

地域に根ざしたアートと文化

「大阪市：地域等における芸術活動促進事業」
活動報告書



地域に根ざしたアートと文化

「大阪市：地域等における芸術活動促進事業」
活動報告書

はじめに

平成27年度、大阪市は『地域等における芸術活動促進事業』に関する企画と調査の事業を公募しました。この事業は平成25年3月に策定された大阪市文化振興計画のもと、芸術系NPOやアーティストたちが文化を通じて地域に関わる活動に対し、理解促進やきっかけづくりが進み、今後必要とされる支援策のあり方を明らかにすることが目的とされました。今回、NPO法人こえとことばとこころの部屋、應典院寺町倶楽部、NPO法人アートNPOリンクによる共同事業体が受託し、ここに「地域に根ざしたアートと文化」と掲げた報告書を刊行する運びとなりました。まずは各種の企画と調査にご協力いただいた方々に改めて謝意を表したく存じます。

事業の推進にあたり、ふたつの視点を重視しました。ひとつは、用語集に始まり巻頭論考と事例紹介、さらにはシンポジウムのレポートなどで繰り返し紹介、議論し、本報告書の構成において軸として貫かれている「社会的包摂（ソーシャル・インクルージョン/ social inclusion）」です。もうひとつは日本語で連帯を意味する「アライ（Ally）」です。こちらは応募時の提案書とクロージング・フォーラムでの開会挨拶など、言葉にされたのはごく僅かですが、それは大阪市文化振興計画で示された「文化自由都市、大阪」を実現するには、「社会によさそうなこと」をした担い

手やその行為が評価されるのではなく、それらの行為を通じて「社会がよりよくなる」ことが必要と捉えたためです。

本事業では、8月のキックオフ・フォーラムの後、同日に登壇した6つの現場でトークとまちあるきからなるフィールドワークを実施すると共に、質問紙による定量的調査とインタビューによる定性的な調査を行いました。そして2016年1月のクロージング・フォーラムにおいて、調査の速報と、よりよい生き方・暮らし方のために、立場や方法の違う人たちはどんな連携・協働が可能かに迫りました。一連の事業を通じて、文化を通じて地域に関わる市民やアーティストの自主性や創造性が発揮されることは、地域に根ざした生活と仕事への関心を高めるという点において、少なくとも社会の問題発見への手がかりとなることが確認できました。平成25年7月には府市連携により大阪アーツカウンシルが設置されたことも含め、“地域に根ざしたアートと文化”を豊かにする多くの資源にあふれている大阪で、多くの国と地域の実践も含めて紡ぎあげられた本報告書が、今後多くの場で役に立てられていくことを願っています。

山口洋典

應典院寺町倶楽部 事務局長

目次

002	はじめに 山口洋典
004	目次
009	「地域に根ざしたアートと文化」のための用語集 吉澤弥生
029	アートによる社会的包摂？ 中川 真
	地域課題に取り組む芸術文化活動の潮流 [世界/日本/大阪市] —
045	世界の現在
048	<u>ナイロビ ケニア</u> 西尾咲子
056	<u>クアラルンプール マレーシア</u> 森真理子
064	<u>バンコク タイ</u> 岩澤孝子
070	<u>リオデジャネイロ ブラジル</u> 花田勝暁
078	<u>ロンドン イギリス</u> 菅野幸子
084	<u>東京 日本</u> 佐藤李青

095	日本の現在 大澤寅雄 —
103	大阪市の現在 (事業レポート 地域に根ざしたアートと文化 — 大阪市「地域等における芸術活動促進事業」)
108	事業レポート1 キックオフ・フォーラム
115	事業レポート2 フィールドワーク&まちあるき 1 モトタバコヤ&見つけ!このはな[此花区] 121 2 ココルーム&釜ヶ崎芸術大学[西成区] 127 3 コリアNGOセンター&生野コリアタウン[生野区] 133 4 應典院寺町倶楽部&上町台地[天王寺区] 139 5 江之子島文化芸術創造センター(enoco)[西区] 145 6 シカトキノコ&ひがしなり街道玉手箱ほか[東成区] 151 事業レポート3 クロージング・フォーラム
161	大阪市域で活動する芸術文化団体の実態調査
162	調査結果
217	インタビュー NPO法人コーナス[阿倍野区]
222	ブレーカープロジェクト[西成区]
227	一般社団法人タチョナ[西区]
231	考察
238	あとがきの代わりに 上田假奈代



「地域に根ざした アートと文化」 のための用語集

吉澤弥生

共立女子大学文芸学部准教授

NPO法人アートNPOリンク理事

NPO法人地域文化に関する情報と

プロジェクト「recip」理事

社会的な問題や地域の課題解決に取り組む芸術活動について、考え、対話し、行動する、そのために知っておきたい17のキーワードを紹介する。用語の定義とその社会的、歴史的背景への理解を深めるとともに、ここで紹介されるキーワードの多彩さから、社会の多様な領域にコミットする「地域に根ざしたアートと文化」の現代的な広がりを感じてもらいたい。

- | 1 | ソーシャル・インクルージョン (社会的包摂) | Social inclusion
- | 2 | マイノリティ | Minority
- | 3 | エンパワメント | Empowerment
- | 4 | ソーシャリー・エンゲイジド・アート | Socially engaged art
- | 5 | コミュニティ・アート | Community art
- | 6 | アール・ブリュット | Art brut
- | 7 | エイブル・アート | Able art
- | 8 | 限界芸術 | Marginal art
- | 9 | ホスピタルアート | Hospital art
- | 10 | アーツ・イン・エデュケーション | Arts in education
- | 11 | アウトリーチ | Outreach
- | 12 | アートプロジェクト | Art project
- | 13 | アーティスト・イン・レジデンス | Artist in residence = AIR
- | 14 | クリエイティブ・シティ (創造都市) | Creative city
- | 15 | アーツカウンシル | Arts council
- | 16 | コーディネーター | Coordinator
- | 17 | アートNPO | Nonprofit Arts Organization

ソーシャル・インクルージョン

Social inclusion

1990年代後半イギリスの社会政策の分野で、従来の「貧困」概念よりも包括的に不平等の問題を把握するためソーシャル・エクスクルージョン (社会的排除) という概念が案出された。所得という一面的な指標ではなく、失業や住環境、健康不良や家族の破綻、コミュニティとの関わりや社会的ネットワークの有無といった多面的な指標を用い、さらにそうした状態に至るプロセスをも照射することで、不平等の実態を把握しようというものだ。そしてこの状態を改善するための政策目標がソーシャル・インクルージョン (社会的包摂) であり、欧州各地の福祉・雇用政策の中で具体的な指標のもと事業が進められている。日本でも2000年以降このアプローチへの認識が広がりつつあるが、政策目標というよりむしろ、市民や民間団体による地域・社会課題、マイノリティ差別などに取り組む現場での活動をソーシャル・インクルージョンと呼ぶことができるだろう。

マイノリティ

Minority

マイノリティとは社会的少数派／少数者を意味する。人数の多寡ではなく属性において弱い立場にあることを意味し、社会的弱者といわれることもある。ジェンダー、セクシュアリティ、国籍、言語、障がいや病の程度といったさまざまな領域において、多数派を占めるマジョリティ（社会的多数派／多数者）に対し、マイノリティは日常生活の多くの場面で不利な立場に置かれ、差別や人権侵害を受けている。日本でも20世紀後半以降女性や障がいをもつ人々、また近年ではLGBT（セクシュアルマイノリティ）や在日外国人の当事者と支援者による異議申し立てを通して問題が可視化され、少しずつではあるが差別や排除に対する認識の共有、自助活動や支援活動が進みつつある。

エンパワメント

Empowerment

エンパワメントとは「力をつけること、力を獲得すること」を意味する。領域によって異なる内容で使われており、たとえば教員と生徒という抑圧的な関係が生まれやすい教育の現場では、双方が相互に教え合うなかで生徒に批判的思考力を育てるような実践を、また途上国支援の現場では貧困状態にある人々が社会的な力の基盤をなす資源へのアクセス機会を得ることにより、意思決定における自立性を獲得し、貧困から脱出する過程を意味する。いずれの場合も、「弱者」や「マイノリティ」への単なる力添えや一方的な支援ではなく、エンパワメントが必要な当事者を無力化している社会構造を問題視し、当事者の自己決定を可能とする環境の整備が目指されている。

ソーシャリー・エンゲイジド・アート

Socially engaged art

ソーシャリー・エンゲイジド・アートの名を冠した入門書（邦訳2015年）の著者パブロ・エルゲラは、自らの教育プログラムの実践をもとに、これを「社会的相互行為に基づく芸術」と定義する。アートを民主化する意図があるという点では、1960年代の社会運動と結びついたパフォーマンスなどの影響を受けつつ、近年のコミュニティ・アートや協働・参加型アートとも近い実践だが、関わりの度合いが「参加」ではなく「エンゲージ/関与」と深まっている点が重要である。現在、日本各地の地域や病院や学校で行なわれているさまざまなアートプロジェクトは、社会空間における実践であるだけでなく、美学や美的価値そのものを問い直す表現であるという点でソーシャリー・エンゲイジド・アートと呼ぶこともできるが、合わせて「参加」や「協働」といった概念の再検討も必要だろう。

コミュニティ・アート

Community art

コミュニティ・アートとは、一般的には特定のコミュニティに根ざした芸術活動を指す。イギリスでは舞台芸術の観客育成を目的に始まったが、徐々に共同制作を通じてコミュニティの問題に向き合うようになり、現在ではアーツカウンシル主導で多様なコミュニティ・プログラムが実施されている。またアメリカでは非営利組織が地域で行なっていた活動がパブリックアート政策に取り入れられ、コミュニティにおける多文化の共存、アーティストと住民の協働などが目的とされるようになった。なおコミュニティ・アートに対しては、そうした共同制作や協働といった関係性を評価する視点がある一方で、アマチュアであるとか社会迎合的であるといった批判もあり、その美的価値をめぐる論争が続いている。

アール・ブリュット

Art brut

アール・ブリュット（生の芸術）は、20世紀初頭のプリミティビズムへの関心に発する、「正規の（＝西洋の）美術教育を受けていない人」の表現をいう。第二次大戦後フランスの画家ジャン・デュビュッフェによってその価値が提唱され、その後、独学者や精神病者、犯罪者などの美術活動を指す言葉として広がった（アウトサイダー・アートはこの英語訳である）。これまでも美術史には「西洋・男性・健常者」ではないさまざまな表現が「発見」され書き込まれてきたが、そうした「周縁」の表現は、美術制度の欺瞞、またたえず引きなおされる社会の多様な境界（ボーダー）の存在を、自らその「有徴^{ゆうちゆう}」を受けながら明らかにしてきた。近年のボーダレス・アートなどの呼称が象徴するように、アール・ブリュットは多様な有徴／無徴の境界の再生産とそれをめぐる思考停止をこそ問題化する、可能性の芸術としても現前している。

エイブル・アート

Able art

芸術文化活動による「人間性の回復」を掲げるエイブル・アート。社会福祉の文脈におけるノーマライゼーション運動とも関係が深く、表現することそのものが目的であり、同時に福祉・医療・教育の文脈における手段でもあるという両義性をもっている。エイブル・アートの概念は、障がい者の文化活動支援をしていたたんぽぽの家（1976年財団設立）と日本障害者芸術文化協会（1994年設立、2000年エイブル・アート・ジャパンに名称変更）が、1995年に共同で「エイブル・アート・ムーブメント（可能性の芸術運動）」を提唱したのが始まりとされる。これまで価値を認められていなかった障がい者の表現活動を支援し、その社会的認知度を上げていくだけでなく、障がいの種別や有無を超えた表現の自由や多様な価値という理念を体現している。

限界芸術

Marginal art

限界芸術は、鶴見俊輔によって提唱された概念である。鶴見は芸術を、専門的芸術家によってつくられ専門的享受者によって受容される「純粋芸術／Pure art」（たとえば絵画）、専門的芸術家と企業との合作によってつくられ非専門的享受者＝大衆によって受容される「大衆芸術／Popular art」（たとえばポスター）、非専門的芸術家＝大衆によってつくられ非専門的享受者＝大衆によって受容される「限界芸術／Marginal art」（たとえばくがきや年賀状）の3つに分類した。現在、美術批評家の福住廉がこの視座を「たんに芸術と非芸術の境界を問い直す美学的な探究というより、むしろ純粋芸術＝戦後現代美術を標的とした大衆の叛乱」とみなし、限界芸術の概念は、現在のアートシーンで活躍している市民ボランティアやアートNPOなどの活動を理論的に位置づけるために有効だとしている。

ホスピタルアート

Hospital art

ホスピタルアートとは医療施設におけるアートのことで、近年ではオーダーメイドで院内の空間をしつらえたり、アーティスト・イン・レジデンスによって患者や医療現場のスタッフが共同制作を行ったり、その形態は多様化している。またホスピタルアートでは、患者だけでなく現場のあらゆる人々の芸術活動を通した精神的身体的エンパワメントが目指されるが、こうした考え方はインクルーシブデザインの理念ともつながっている。一方で芸術の手段的側面、つまり臨床での治療行為としての芸術＝アート・セラピーの役割にも注目が集まっているが、制作と治療的コミュニケーションの比重の置き方によって「治療としての芸術」と「芸術心理療法」とに分けられる。いずれにせよアール・ブリュットやエイブル・アートの広がりとともに、医療と芸術はさらに接近しているといえよう。

アーツ・イン・エデュケーション

Arts in education

アーツ・イン・エデュケーションは、従来の美術教育（アーツ・エデュケーション）とは異なり、アート力を最大限に活かした教育現場の実践のことで、欧米をはじめアジア各国に広がっている取り組みである。アーティストが学校に出向き、授業の中で子どもや先生たちと共同制作やワークショップを行なうことで、子どもたちは創造や表現の楽しさだけでなく、コミュニケーションを通して価値の多様性や共生社会などさまざまなことを学んでいく。日本ではNPO法人芸術家と子どもたちによる〈ASIAS〉、NPO法人cobonの〈タチヨナ／Touch On Art〉が、こうした現場のコーディネートを担当とともに、専門家（アーティストやコーディネーター）の育成も進めている。

アウトリーチ

Outreach

アウトリーチとは、語義的には専門施設や団体が行なう地域社会への奉仕・福祉活動、現場出張サービスを意味する。芸術分野においては劇場やホール、美術館といった施設や芸術団体が、通常の演奏会や発表とは異なる形で芸術を市民や地域に届ける取り組みのことをいう。観客やファンの掘り起こし、教育的効果、市民サービスの向上などを目的に公共的団体が実施する事例が多く、近年では参加型のプログラムやワークショップなど形も多様化している。一方で、アウトリーチは専門施設（イン）から外（アウト）に出てサービスを提供する、あるいは海外では「持てる側が持たざる側へ施す」というイメージが拭えないため、近年ではむしろコミュニティ・プログラムという呼称を使うようになっている。

アートプロジェクト

Art project

アートプロジェクトとは、作家が単独で制作展示するのではなく、多様な参加者のコラボレーションによってその場に固有の表現を作り上げるもので、1990年代以降日本各地に広がった現代アートの一分野である。必ずしも恒久的な作品制作を目指すのではなく、仮設のものやワークショップ、非専門的な道具や素材を用いるなど多様な形態をみせる。欧米でのコミュニティ・アートやソーシャリー・エンゲイジド・アートと重なる部分があるが、日本ではアートプロジェクトと呼ばれることが多い。この嚆矢としては〈灰塚アースワークプロジェクト〉(1994～2004年、広島県)、〈IZUMIWAKUプロジェクト〉(1994年、杉並区)、また長期にわたり継続しているものとしては〈取手アートプロジェクト〉(1999年～、茨城県)、〈ブレーカープロジェクト〉(2003年～、大阪市) などがある。

アーティスト・イン・レジデンス

Artist in residence = AIR

アーティスト・イン・レジデンス (AIR) とは、国内外からアーティストを一定期間招聘し、滞在中の創作活動を支援するプログラムや仕組みである。日本では1994年に廃校を活用した〈アーカスプロジェクト〉(茨城県) がスタート、1998年に秋吉台国際芸術村(山口県)、1999年に〈神山アーティスト・イン・レジデンス〉(徳島県)、2001年に国際芸術センター青森が始動した。この時期のAIR事業は主に地域資源の活用や教育活動といった地域貢献が期待されていたが、2006年開始のトーキョーワンダーサイト(東京都)のように、現在では日本文化の海外発信やネットワーク形成を重視するものが増えている。また小規模のAIRも増加しており、AIRに関するポータルサイト『AIR_J』(国際交流基金)、『Move arts Japan』(コマンドN) や『マイクロレジデンス』(遊工房アートスペース) などを通してネットワーキングが進んでいる。

クリエイティブ・シティ(創造都市)

Creative city

クリエイティブ・シティとは、創造的な芸術文化活動を核として都市問題の解決や市民の生活の質の向上を目指す考え方である。1980年代に産業空洞化や治安悪化などの問題を抱えていたヨーロッパの地方都市で創造産業の活性化が都市再生につながった事例が有名だが、クリエイティブ・シティの考え方は、とりわけ芸術文化に代表される市民ひとりひとりの創造性に着目し、それを通じた都市問題の解決が目指されている点が重要である。日本では2000年代初頭の大阪市の遊休施設を拠点とした芸術文化事業、また横浜市の「クリエイティブシティ・ヨコハマ」のほか、ユネスコが2004年に開設した7つの芸術文化の分野からなる「創造都市ネットワーク」に加盟した金沢市や札幌市などの事例がある。一方で、産業振興に重きを置くあまりジェントリフィケーション（地価が上がることによってもとの居住者がその場所に住めなくなる）や地域コミュニティの破壊が進行する懸念もある。

アーツカウンシル

Arts council

アーツカウンシルとは、政府と一定の距離（アームズ・レングス）を保ちながら、芸術文化事業に対する助成を軸にその企画、実施、評価を担当する専門機関である。第二次世界大戦後のイギリスで戦中の文化統制の反省をふまえ設立され、現在では地域特性を反映させるべく分権化が進んでいる。日本では2007年に公益財団法人横浜市芸術文化振興財団内にアーツコミッション・ヨコハマ、2012年に公益財団法人東京都歴史文化財団内にアーツカウンシル東京、2014年には大阪でも大阪府市文化振興会議内に大阪アーツカウンシルが設立されたが、いずれもどこまで独立性を保てるかが鍵となろう。なおコーディネーターやマネージャー、プログラムオフィサーなど行政と現場をつなぐ専門家の育成も、アーツカウンシルの重要な役割である。

コーディネーター

Coordinator

一般財団法人地域創造では、地域の公共ホールなどで芸術文化事業を展開する際に必要な専門的知識を有する人をコーディネーターと呼んでいる。またアートプロジェクトやアートフェスティバルの実施の際にも、アート関係者、行政、地域といった多種多様な人々をつなぐコーディネーターやマネージャーの存在が不可欠だが、これは芸術文化だけでなくその地域の状況やグローバルな情勢への知識、そして人的ネットワークも必要な専門的な職能である。さまざまな分野を横断して実施される文化事業は今後も増えていくことが予想されるため、こうした専門家の果たす役割はますます大きくなる。いずれにせよ施設運営や事業実施にあたっては、こうした人材を正當に雇用し、また長期的に育成することが求められる。

アートNPO

Nonprofit Arts Organization

阪神・淡路大震災でのボランティア活動の広がりを契機に、非営利団体の活動を支援する特定非営利活動促進法（通称NPO法）が1998年に制定された。内閣府によると2016年1月末時点で福祉や環境など20の分野で全国で50,497のNPO法人が存在する。2012年にはNPO法人への寄付を促す税制上の優遇措置などに関する認定制度が強化され、2015年10月末現在902団体が認定された。このうちアートNPOとは芸術文化を主たる活動内容とするNPOをいう。NPO法人アートNPOリンクの調査によると全国のアートNPO法人数は2003年の535団体から2013年には4867団体に増加している。アートNPOにはアーティストだけでなくマネージャーやコーディネーターがかかわり、その専門スキルは行政や企業、教育機関などとの協働事業で活かされており、その実績はアートNPOが芸術文化の領域で「新たな公共」や「市民社会」を実現する道筋を示している。

アートによる 社会的包摂？

中川 真

大阪市立大学大学院文学研究科教授

〔参考文献〕

- パプロ・エルゲラ (アート&ソサイエティ研究センター SEA研究会訳) 『ソーシャリー・エンゲイジド・アート入門』フィルムアート社、2015 年
- 熊倉純子編『アートプロジェクト——芸術と共創する社会』水曜社、2014 年
- 福住 廉『今日の限界芸術』BankART1929、2008 年
- 藤 浩志・AAF ネットワーク著『地域を変えるソフトパワー』青幻舎、2012 年
- 保坂健二郎監修『アール・ブリュット アート 日本』平凡社、2013 年
- 吉澤弥生『芸術は社会を変えるか 文化生産の社会学からの接近』青弓社、2011 年
- 吉本光宏「アートと市民・子どもをつなぐ『アウトリーチ活動』——芸術による社会サービスの可能性」(『ニッセイ基礎研レポート』ニッセイ基礎研究所、2001 年)
- NPO 法人アートNPOリンク『アートNPOデータバンク2014-15 アートNPOによるアーティスト・イン・レジデンス事業の実態調査』2015 年
- 財団法人地域創造『文化・芸術による地域政策に関する調査研究「新「アウトリーチのすすめ」——文化・芸術が地域に活力をもたらすために」報告書』2010 年
- 福祉社会学会編『福祉社会学ハンドブック 現代を読み解く86の論点』中央法規出版、2013 年

吉澤弥生 [よしざわ・やよい]

共立女子大学文芸学部准教授、NPO 法人アートNPOリンク理事、

NPO 法人地域文化に関する情報とプロジェクト[recip] 理事

大阪大学大学院修了、博士 (人間科学)。専門は芸術社会学、文化研究。労働、政策、運動、地域の視座から現代芸術を研究。近著に論文「労働者としての芸術家たち——アートプロジェクトの現場から」(『文化経済学』39 号、2015)、「大阪の現代芸術事業の周辺で起きたこと」(『上方芸能』191 号、2014)、単著『芸術は社会を変えるか?——文化生産の社会学からの接近』(青弓社、2011) など。また NPO 法人アートNPOリンクでは『アートNPOデータバンク2014-15』(文化庁、2015)、recipでは『「蒔平の事例研究」活動記録と検証報告』(東京都、2014)などを協働で制作。

はじめに

21世紀における大きな政策課題のひとつである社会的包摂は、アートの介入によって確実に効果的な局面を見せ始めている。もちろんアート単体でできることには限界があり、さまざまな支援の複合的な協働が必要である。しかしアートを軸とする文化的支援が、ほかの経済的支援などとともに重要な一角を担い得るのは疑いなく、本稿ではその役割の解明を目指すことによって、社会包摂型アーツマネジメントに関する理解の促進に資したい。具体的には、社会的包摂という概念の概要とその生まれた背景、そしてアートが有効に介入し得る要因や根拠、さらに現在直面する課題について考えてみる^[1]。

ところで「アートによる社会的包摂 (social inclusion)」というフレーズは、どこか傲慢な感じがしないだろうか？ アートへの過度な期待や信頼、あるいは弱者への上から視線を含んだ無自覚な驕りが原因だったりする。本稿の後半ではエティカ（倫理）を課題として取り上げたいが、アーツマネジメントが現場に介入する実践である以上、立場や考え方すなわち行動規範を明確に自覚しておかないと、不用意な混乱や悪化を招くおそれがある。逆にいえば、周到な準備と十分な配慮があれば確実に成果があがるゆえに、社会的領域に足場を置く実務家（アーティストを含む）や行政人にとっては実に挑戦的で魅力的な領域なのである。

事例1

アートによる社会的包摂の現場は極めて多岐にわたる。それを実感していただくため、かけ離れたふたつの事例を紹介したい。ひとつは大阪市西成区で展開されているブレイカープロジェクトで、もうひとつは大学や企業が支援する、岩手県における文化による被災コミュニティの復興事業である。

ブレイカープロジェクトの拠点のひとつ、kioku 手芸館「たんす」（以下、「たんす」と略記）では、主に70歳以上の数名の女性が無心に手を動かしている^[2]。丸織りでつくる針山や裂き編みのコースターを作っているのである。そのシーンだけを見ると、趣味の手芸サークルのようでもある。しかしこれは氷山の一角で、数年間の蓄積のなかで醸成された彼女たちの驚くべき「進化」の1シーンなのである。

ブレイカープロジェクトは創造のための活動拠点を点在させてきたが、そこで見られる共通の風景は、参加者が無心に手作業や表現に取り組んでいる姿である。その傍らにアーティストが座り、それをスタッフらが見守っている。

ブレイカープロジェクトの選ぶ場所は西成の本丸ともいべき釜ヶ崎のど真ん中ではなく、やや周縁部に位置する。「たんす」は繁華な阿倍野地区を支える上町台地から急転し、崖のような傾斜路を降りたところにある。決して裕福とはいえないものの、かつては明るい人情が横溢していたであろう低層の温かな町並みがいまでも残されている一角にある。元々はたんす屋であった3階建ての木造家屋を、ブレイカープロジェクトが借りて創造的活動をマネージしているのである。

そのスペースは2011年の呉夏枝のワークショップ『編み物をほどく/ほぐす』を発端とし、2014年の薮内美佐子のワークショップへと引き継がれた。薮内の第1回の「トリに色を塗っておいてね」という意味不明のタイトルのワークショップは、水彩絵の具で遊ぶことによって、手芸（ほどく/編む）マインドをほぐすことから始まった。次に、使われなくなったネクタイを使ってブックカバーをつくったり、表面のデコボコしたものに薄い紙をおいて鉛筆やクレパスでなぞり模様が浮き出てくるフロッターージュをつくったりした。そのうち彼女たちは徐々に積極的に近所の路を歩き回ってマンホールに紙とクレパスをこすりつけ始めるなど、己の殻をどんどん剥いでゆくようになる。長い間に染みついた慣習とでもいえる殻を剥がすことによって世界が新しく見えてくる。やがて「何でもやらせてもらいます!」という発言まで飛び出す。それまで「表現」といったものを特に意識したり実践したりしたことのなかった人々のなかに潜む、創造への欲や企みを、薮内は面白がりそのかすことによってどんどん引き出していったのである。

町内会や女性会、老人会といった地域のしがらみとはほとんど関係なく、自由に参入し、立ち寄れる空間が生まれた。毎回参加するコアなメンバー、ときどき来る人、ポットのお湯をくれる近所の人、学校帰りにちょっとのぞいていく子ども、通りがかりに立ち寄る人、遠方から噂を訪ねてくる人、いらなくなった毛糸や布を持ってくる人、家でこつこつと創作して作品を持って来る男性など、多彩な人々が各々のペースで参加できる場所（コモンズ）が、「つくる」ことをベースに地域に根づこう

としている。そのプロセスで、アーティストもスタッフも多くのことを学ぶ。高齢者対策でも、貧困対策でも、過疎対策でもない、アートの力が人々の潜在力をエンパワー（引き出す）する現場となっている。

事例2

2011年の東日本大震災は特に東北地方沿岸部のコミュニティを文字通り根こそぎに崩壊させたのは周知の通りである。その復旧・復興に際して文化資源、特に民俗芸能の果たした役割は大きいといわれている。民俗芸能や祭が盛んでしっかりしているところほど復興が速いともいわれる。ここでは、岩手県普代村の鵜鳥神楽の取り組み例をとりあげてみたい[3]。

鵜鳥神楽は廻り神楽と称せられ、村の卯子酉神社の獅子頭（権現様）を背負い、冬期に普代村から延々釜石市周辺まで100キロ以上にわたる沿岸部の集落を訪れ、豊漁や地域の安全を祈るべく舞い廻る、広大な地域を地盤とする芸能である。現在は車で移動するが、昔は峻厳な山越えや船旅で大変だったという。

普代村は1984年に巨大水門を建造していたため人的被害は小さかったが、それでも隣村在住の神楽衆のひとりが亡くなり、また多くの家屋や舟、加工場が破壊された。楽器、衣裳などは無事であったが神楽の上演はできなくなった。なぜなら上演の場である陸中海岸の殆どの集落が壊滅状態になったからである。つまり神楽を復興させるには、コミュニティを復興させなければならない。ではコミュニティの復興を待って神楽を復興させたらよいのか？ この地の人々はむしろ神楽という文化媒体のもつ力をコミュニティ復興に投入し、芸能とコミュニティが手を取り合って復興する姿を模索し始めたのである。

鵜鳥神楽が廻る地のひとつ釜石市箱崎白浜は大槌湾を望む半島の突端に近い集落である。2011年3月11日に15メートル超の津波が襲い、52軒が全壊、住民323名のうち37名が亡くなるという大惨事となった。しかし、次の冬（2012年1月）に神楽の宿主（ホスト）のSさんは、「いまこそ神楽が必要」と言って躊躇する宮司を説き伏せた。神楽は約5時間、地元客はさまざまな思いを胸にたたんでSさん宅にやって来た。ある男性は「9人で津波に吞まれて流されたが、自分

だけが助かりあとの8人は亡くなってしまった。神楽の音を聴くと『日常が舞い戻ってくる』感覚になる」と私に話してくれた。音は記憶や想像力に強く働きかけるから、神楽を通して日常を感じ取るというのはとてもよく理解できる。多くの人々が避難先の仮設住宅から戻り、涙を流さんばかりに神楽の囃子に聴き入り、勇壮な舞いに目を凝らした。久しぶりの我が村、久しぶりに会う人々。そこには、つい先般まであった穏やかな日常が再現されている。神楽は、崩れた石垣を再び積み重ねるように、そういった人々の集まりをこつこつと編み直していくのである。

Sさんの最大のもくろみは仮設住宅や避難所にばらばらに散ってしまった住民を一ヶ所に集めることであった。集落の再生は、建物・道路、ガス・水道、公共施設といった生活インフラの再建や、行政サービスを回復させることに焦点化されがちだが、住民の意思がないがしろにされる可能性もある。被災直後から集落到に住民が続くことができなくなり、多くの人々が仮の住まいに引っ越した。バラバラになっている。Sさんは、このままだと再生への道筋が見えなくなるという危機感を抱き、神楽の招聘を思い立ったのである。結局、この冬（2012年）の神楽宿はここだけで開催された。

神楽が来ると皆が集まる。Sさんはどうしても皆の顔を見たかった。そして、自分たちが箱崎白浜のコミュニティメンバーであることを再確認したかった。そして、今後どうしたいのか、集まった人々の声に耳を傾けたかった。神楽の宿主はコミュニティのなかで力量のある家が務めるものであり、まさに宿主の矜持がそうさせたのである。もちろん集めるだけが目的ではない。神楽の音や舞いの力にも期待した。ただ、肉親が亡くなり、家が破壊され、仕事を失った人々の心は簡単に神楽で安まるものではない。しかし、目を閉じれば日常が戻っているかのようなイリュージョンを創り出す神楽は、行く場のない気持ちや絶望的な哀しみのなかから少しでも前に進もうとする人々に寄り添った。

このような集まりのなかから、年に数度の祭の開催が決まり、そこで皆が将来に向けて話し合っていこうという気運が生まれた。もちろん行政もタウンミーティングを行うが、住民の意思を複数のチャンネルで確認していくのは効力がある。神楽はこのような形で地域振興に参与し始めたのである。

社会的包摂とは

さて、前記のふたつの事例で、アートによる社会的包摂の現場を垣間見たのであるが、ここで社会的包摂とは何なのか、概略を紹介しておきたい。

社会的包摂 (social inclusion) は社会的排除 (social exclusion) と対をなす言葉である。1960年代以降、つまりポスト工業化が進展するにつれ (グローバル化も並行)、これまでの貧困や差別といった概念では捉えきれない問題現象が多発し、それらが社会的排除という新たな言葉で捉え直された。初めに「排除」という概念で現れ、その解消のための実践として「参入」という概念が生まれてきたのである。

社会的排除という言葉が生まれたのはフランスで、移民問題が端緒である。つまりポスト・コロニアルの一問題として社会的排除が発現した。フランスは戦後復興の際に福祉国家としての諸制度の充実に注力し、1970年代には排除されている人々へのフォローを始めるなど、「参入」を重視して「連帯」を標榜する国家をつくろうとした。もし社会に参入できない人々がいるとすれば、国家としての体をなさないと考えたのである。特定の人々の排除は社会を脅かす。1980年代には、さらに大きな問題すなわち若者の長期失業問題に直面する。そしてこの問題はEUへ引き継がれた。社会参入を重視するフランス的な考え方は、経済統合だけではなく社会統合を目指すEUの方針にフィットしたのである。そして「排除と参入」は「社会的排除と社会的包摂」という言葉に転換された。

例えば、現在の日本において、社会的排除が起こる要因はさまざまある。障がい、収入、出自、病気、ジェンダー、災害、失業、年齢、民族、受刑、容姿体型など実に多様である。そして差別や貧困、障がい問題については既に以前から解決や克服の研究・施策が投じられてきたのは周知の通りである。にもかかわらず、いまなぜ社会的包摂という名の下に再検討が始まっているのだろうか？

「『社会的排除』という概念は、資源の不足そのものだけを問題視するのではなく、その資源の不足をきっかけに、徐々に、社会における仕組み (例えば、社会保険や町内会) から脱落し、人間関係が希薄になり、社会の一員としての存在価値を奪われてゆくことを問題視する。社会の中心から、外へ外へと追い出され、社

会の周縁に押しやられるという意味で、社会的排除という言葉が用いられている。一言で言えば、社会的排除は、人と人、人と社会との『関係』に着目した概念なのである」〔阿部2011:93〕〔4〕。つまり社会関係資本の不足と言い換えられるのである。

社会関係資本とはパーシー・スミスによれば、①地域ネットワークの存在、②このネットワークへの市民の参加、③地域アイデンティティや連帯感、④他のメンバーとの間の相互扶助や信頼の規範の存在、を意味する〔Percy-Smith 2000 (岩田2008:29-30)〕〔5〕。さまざまな原因によって社会のなかでの「役割」や「出番」を失い、「居場所」をも失い、社会から「承認」されなくなってしまう人々がいる。そして差別、無視、迫害などといった様態をとって苦しめられる。その解決の一方策としてアートが動員され、それをアートによる社会的包摂というのである。

社会的関係の欠如は「声やパワーの欠落」を意味する〔岩田2008:23〕〔6〕。その声に耳を澄ますこと、失われたパワーを顕在化させること、そして声を出す (表現できる) ようになること。アートがかかわれるとすれば、ここに入口がある。

アートの有効性

先ほど示した事例のなかから汲み取れる、排除の現場でのアートの役割は次のようにまとめられるだろう。

- (1) 人々の潜在的な力を引き出す (エンパワー) ことによって、個々人のアイデンティティや自愛を取り戻す。
- (2) 他者とコミュニケーションするチャンネルをつくり、人々を再び関係づける。

(1) はアートが個人に与える影響であり、(2) はそれが集合的作用を起こしてコミュニティに影響を与える領域となる。「たんす」でいえば、個々人の創造性が開花するとともに、皆とそれを一緒に楽しむ場所が生まれた。鶴鳥神楽でいえば、祭であるがゆえに皆が集まり、神楽のパフォーマンスを通して個々人が日常感覚を取り戻していった。

ケースごとに様態は異なるが、(1)と(2)を併せて発現するところにアートの特長がある。確かにアートは物を生産したり、職を生んだりといったところに特長を発揮するわけではない。しかも、相当の時間と労力がかかるから非効率であるともいえる。だが、究極的にはひとりも取り落とすことなく、コミュニティへの参加をはかる上記の丁寧な道筋を、アート以外のメディアが果たすことができるだろうか。

では、なぜアートでそれが可能となるのか？ アートには選択肢を増やし (alternative)、多様性 (diversity) を保証する特長がある。NPO 法人 AIT (アーツ・イニシアティヴ・ウキョウ) の副ディレクターであるロジャー・マクドナルド氏 (イギリス人と日本人のハーフ) は次のように語る。「私自身の主体はつねに複数のアイデンティティの間で揺らいているのですが、アートはそういうものを受け入れてくれる場なのだとしみじみと感じます。アートに“絶対”なんてないし、つねにクエスチョンが付されていて、私自身の複数性をそのまま受け入れてくれる場なのです。それこそがアートの強みであり、私自身がアートに関わっている理由なのかもしれません」〔住友編 2010:201〕[7]。

「絶対の解答」がない世界、極端に言えば「なんでもあり」がアートであり、それゆえにアクセシビリティ (近づきやすさ) の圧倒的な優位が保証される。排除とは社会へのアクセシビリティが断たれることをいうが、アートの柔軟さがダメージを受けている人を受け入れ、それが表現メディアであるがゆえに、コミュニケーションツールとなって他者へとつないでゆくのである。

しかし事態はそんなにハッピーで楽観的なものではない。アートを社会のなかに浸透、定着させるためには最適のアーツマネジメントが必要である。特に社会的包摂の現場でのマネジメントは難しく、前例や他例をほぼ参照できない。そもそもアートの使用が想定されていないところが現場だからである。

アーツマネジメントの理論的研究は、実践を伴いながら欧米で 1960 年代から活発化したが、イギリスやオーストラリアのコミュニティ・アート、コミュニティ文化開発運動などの例を除いては、市民階級 (ブルジョア) がつくりあげてきたアート (しばしばハイアートと呼ばれる) の市場を前提に、市民への配分を的確に実現する手法の洗練に注力してきた。ハコモノ (美術館や劇場など) を整え、経済的な支援体制

を組み上げ、需要と供給のバランスを見極めながら政策化し運営する手法が追求される。ところが社会包摂型のアーツマネジメントは、これらの理論では支えられない。現代の美学の文脈では N. プリオアの『関係性の美学』(1998) [8]、C. ビショップによるプリオア批判 (2004) [9]、そして P. エルゲラ『社会関与型アート入門』(2011) [10] でのソーシャル・プラクティス論が、市場原理主義的社会の閉塞感をアートによって穿つ戦略に詳しいが、被排除の側から丁寧にアート活動を読み解いてはおらず、必ずしもアーツマネジメントの現場感覚に近いとはいえない。

社会包摂型アーツマネジメントといえども、そこにアーティストがおり、それと関与する人々あるいは社会環境があるという点において、従来型のアーツマネジメントのプロセスと変わるところはない。従って、アーティストとの交渉・企画化から資金調達、会場確保、広報、実施、記録化、評価などの各プロセスについては共通しており、ここで詳述することは控えたい。ただ、違いがあるとすれば、取り組む人の意識、志向性の部分である。そこには常ならぬ実践感覚が必要で、それを次節でエティカの問題としてとりあげたい。「声の欠落」をどのように解消してゆかというセンシティブな領域に関わる部分である。

アーツマネジメントのエティカ

社会的に弱い立場、排除されている人々の声は小さく、また声を出しにくい。排除されていない人々にはその声が届かない (聞こえない)。声なき声 (silent majority) という言葉は、1969 年にアメリカのニクソン大統領が使ったといわれ、もの言わぬ多数派を示している。しかしここで使いたいのは silent minority としての声なき声である。社会的包摂を考えるのなら、第一に取り組むべきことは、そういう声なき声に耳を傾ける感性、センスを、個々人そして社会全体が磨いていくことである。

本稿におけるアートの役割をさらに進めて問えば、上述の (1) (2) のプロセスを踏んで「(3) 風通しのよい公共的空間をつくること」である。公共的空間とは「あらゆる人びとの『席』=『場所』がもうけられている空間」〔齋藤 2000: iv〕である [11]。誰に対しても開かれていて、誰もがアクセス可能で、その人の居場所と

なり得る空間のことである。しかし、言う(理念)は易し、行う(実践)は難し。その問題の根深さは、「公共的空間が暗黙のうちに及ぼす排除の力は、この境遇に生きる人びとによってしばしば内面化されてしまう」ことのなかにある。つまり、排除されている人々は、排除を訴えることなく自分ひとりで背負ってしまう。それはもちろん個人で背負いきれるものではない。どこかで生活の破綻として現れ、自らを苦しめる。さらに最も重要でかつ最も困難な問題は、ある人々を孤独な境遇に追いやりながらも、私たちがそういうふう意識しない『分断(segregation)』の問題である。困難だというのは、こういった境遇からはほとんどメッセージが届かないがゆえに、私たちは問題を無視する以前に、問題の所在そのものを見過ごし、忘れてしまいがちになるからである。

このような困難さは、荒廃した村、障がい者の施設、高齢貧困者の集住地区、病院、被災地、虐殺地、紛争地、スラム、被差別部落といった場所に頻繁に現れ、複合的ジェンダー、受刑者、移民、薬やアルコール中毒者、ニートや引きこもり、雇用難民といった人々を巻き込むのである。こういう場所、人々に寄り添えるアートの可能性を考えていこうというのが、社会包摂型アーツマネジメントなのである。

いま、排除される人々の内面の問題、すなわち不可視の壁について語ったが、実は、支援しようとする私たちのなかにも不可視の壁がある。私たちは、ともすれば自分という存在を括弧にくくり(つまり自己省察なしに)、自らを安全地帯に置いたまま対象に向かいがちである。例えば、マイノリティ(少数者)という呼称。マジョリティvsマイノリティという二元論は、私たちにマイノリティの存在を気づかせるが、他方でその二元性を固定化してしまう危険性を孕んでいる。しかも、マジョリティという立場からマイノリティを視るという、「上からの目線」を無意識に持ってしまう。この「上からの目線」はしばしば不均衡な「支援する/支援される」関係をつくる。それは「支援してあげる」という傲慢な態度として現れる。私たちはそういった関係をフラットにする必要がある。ステレオタイプの二元論から離れ、私たちはマジョリティではなく、皆がマイノリティになり得るという意味でのフラットな立場から出発しなければならない。私たちの目の前には、一見気づくことのできない不均

衡な関係、すなわち差別、不利、不条理、非対称が放置されている。それを放っておくと、無意識、無自覚なモラル・ハザードを生むことになる。それに気づく倫理(エティカ)が重要なのである。

しかし完全にフラットな関係というのはこの世の中にはない。喩えが難しいが、大学教授である私は学生や行政の人、NPOの方々と会って話をするとき、普通に接しているつもりなのに、相手は気圧されたり、言いたいことがいえなかったりする。見下しているつもりは全くないが、「非対称的な関係」が自然に形成される。それを私はコントロールできない。問題なのは、パワーをもっている者(私)がその非対称に気づきにくいという点である。

社会包摂型アーツマネジメントのミッションは、排除を受けている人々と協働し、表現手段を通して何らかのコミュニケーションのチャンネルを確保して排除的なコミュニティを包摂的なそれへと変革していくことにあるが、少し踏み込んでいうならば、排除されている人を包摂するというより、もっと手前の基礎的な問題、すなわち支援する側/支援される側といった固定した関係・構造を崩すところが初めの一步である。そもそも、私たちはそういう社会を目指しているはずである。排除すべきは壁、垣根である。しかし、その難しさは目に見えないところにある。段差があれば、スロープにすればよい。しかし多くの壁はそうように可視的ではない。我々の心のなかにあったり、集合的・歴史的に慣習化されたものであったりする。それをひっくり返したり、別の角度から見直したりできるのがアートの特性である。アートは堅固なインフラ、建物や制度をつくらないが、ソフトなインフラ、意識や行動規範に関わるのである。しかしそれがソフトであるがゆえに計量化、定量化が困難であり、評価の困難さに直面するのである。

残された課題

前節では、アートによって貧困や差別など、排除の原因を直接的に取り除くことは困難であることを示唆した。もちろんアートがビジネスとして成功を収める場合は経済的困難の克服に資する。しかし概してアートが効果的に関与するのは、排除を助長させる「無意識の偏見」や「善意の差別」など、目に見えぬ壁や垣

根の解体に向っていく領域においてである。本節では、本稿で触れられずに残された、さらに探求すべき重要な課題について簡単に述べておきたい。

社会包摂型アーツマネジメントは極めてセンシティブな領域にかかわっている。それは搾取や収奪といった貨幣的価値に換算できる部分や、差別的意識といった人権に関わる部分などが、複雑に絡み合った社会領域のなかで実施される。そこではさまざまな政治的・経済的利害が渦巻いている。しかもネガティブな形で問題が露呈している場合が多い。複数の価値観や慣習、制度のせめぎ合いのなかでマネジメントは実行される。本稿のふたつの事例で示したようなポジティブな結果を必ずしも生むとは限らない。その厳しい現場は、文学/社会言語研究者であるメアリー・ルイーズ・プラットの提示した「コンタクトゾーン」という語で表すことができるかもしれない^[12]。コンタクトゾーンとは異質な文化が出会い、衝突し、格闘する社会空間のことで、植民地主義や奴隷制度のように支配と従属といった非対称的関係すなわち権力関係に差がある状況において生じることが多い。そこでは、通常、強要、根本的な不平等、手に負えない葛藤を含んでいる〔Pratt 1992:2〕。しかも興味深いことに、プラットは植民地支配と被支配者の関係を分離やアパートヘイトによってではなく、権力の根本的な非対称的関係が存在するなかでの共在、相互作用の空間としての「相互交渉的なコンタクト」という概念によって説明している〔Pratt 1992:7〕。これを植民地という文脈からより広義に解釈し、市場原理主義にさらされている現代都市内部の植民地的状況へと敷衍するならば、まさに社会包摂型アーツマネジメントの現場そのものへの言及のように思える。

社会的排除の現場はコンタクトゾーンとして捉えられ、しかもアートの本性からいって、マネジメントは、それらを如才なく調整し丸く収めるのではなく、ピシヨブが指摘するように、そこに生じる軋みや歪みを浮き彫りにしたり誇張したりするという傾向へと動きがちである。アーツマネジメントは関わる人々を平準化したり均質化したりするのではなく、その差異を残したまま共存の道をはかる。だからこそ非対称性への自覚的関与を捨ててはいけないのであるが、そういう実践がときとして地域の人々を再び分断してしまうという危険性も孕んでいる。例えば、一部の

高齢者がアートを通して社会参加が可能となったときに、いままでは横並びにいた他の人々が取り残されていく、といったような。社会包摂型アーツマネジメントの場合、丁寧な実践が必要とされることから、現状では自ずと包摂の量的限界がある。これは先鋭的なNPOほど深刻に直面している課題であるといえる。

第2の課題は、上記の問題と少し重なりつつ、社会包摂型アーツマネジメントが目指す社会像と関係する。参加や包摂という語が託すイメージは、人々を結びつけ関係づけるということで、それ自身は悪くない。また、東日本大震災後には絆という言葉が顕著に使われ始めた。絆を深めることは大切であるし、参加や包摂の概念へも連続するように思えるが、いっばうで注意を払う必要がある。なぜなら、絆という言葉が水平的ではなく垂直的な構造のために使われる場合、暴力的な装置となる可能性があるからである。絆という名のもとに均質な価値観を押しつけられたり、異質なものが排除されたりする傾向が出てくる。例えば「がんばれニッポン」や「サムライ・ジャパン」などという表現のなかに、そういった危うさが潜んでいる。そこには何かをシンボルとして、国家にとって都合のよい社会統合をはかろうとする巧妙な仕掛けが隠されているように思える。この危うさとは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックへとなし崩し的にメディアが先導するいま、非常に注意深くつき合う必要がある。社会包摂型アーツマネジメントをそういう流れのなかに回収してしまうという思惑が見え隠れするからである。

第3の課題として、アーツマネジメントのネットワーク化の問題がある。「アートの有効性」の節で、イギリスやオーストラリアの例に少し触れたが、極端な格差や貧困、頻発する自然災害、テロ、宗教紛争など多重の被災によって疲弊するアジアの諸都市において、アートを媒介として社会的課題を解決・克服しながらコミュニティを再構築あるいは再生する試みが活発化しつつあることに、私たちは注目すべきである。グローバリゼーションの影響は、まずグローバル企業や国際金融業の跳梁する「先進国」に現れたが、経済力の高まる東南アジア諸国においても同様の格差や矛盾が浸潤しつつある。筆者は平田オリザ氏、藤野一夫氏らとともに文科省の科学研究費助成「アジアにおける社会包摂型アーツマネジメント」〔基盤研究B、H25-27〕においてタイ、インドネシアで調査を実

施し、また樋口貞幸氏、雨森信氏、上田假奈代氏らとともにバンコク、ジョグジャカルタ、クアラルンプール、マニラなどでアジア・アーツマネジメント会議を開催し、情報交換や問題意識の共有をはかってきた。そこに現れる問題群と諸活動は必ずしも日本のそれと完全に共通するものではないが、広い意味で社会的排除に抗する取り組みとして捉えられる。これまでの調査過程では瞠目すべきアーツマネジメントの手法にも出会った。例えば、コミュニティを支える「共助」の組織を最大限に動員する方法などである。伝統的な社会関係資本を再活用して公共圏を確保する手法は、欧米発祥のアーツマネジメントをアジアに適用べくカスタマイズするのではなく、アジア固有の慣習に基づくオリジナルなアーツマネジメントの形成可能性を示唆する。地政学的な必然から生み出されてくるアジアの社会包摂型アーツマネジメントを体系化、確立することによって、アーツマネジメントを馴致^{じゅんち}してきた欧米への応答となすことができるのではないだろうか。

第4の課題として、より身近なことから、行政との協働の問題がある。私たちは社会包摂型アーツマネジメントの意義、必要性を説得的な言葉で語り、それを社会的インフラとすること、すなわち公的資金を投入することについて社会のコンセンサスを得る必要があるが、しばしば行政のセクト主義がそれを阻害するように感じられる。本稿の冒頭に「アート単体でできることには限界があり、さまざまな支援の複合的な協働が必要である」と書いたように、文化、経済、福祉といったセクションが一体的に協働することによってのみ、大きな効果が得られる。そのためには行政内での横の連携は必須であるが、依然として噛み合っていない場合が多く、しばしばNPOや事業主体はその弊害に振り回される。大げさにいえば日本の統治機構の改革が必要であり、その解決が社会的包摂の成果を大いに左右するのである。

以上、残された課題を4つ挙げたが、まだまだある。それについては別稿に譲るとして、ひとまずここで筆を措くこととする。

- 1_ ここでいう「アート」とは定義が不能なほど広い意味での「表現」である。読者の皆さんが想定するアートのいずれをも含んでいると考えていただきたい。領域を限定して厳密に定義づけるといった考え方は正反対に位置する。
- 2_ <http://breakerproject.net>
- 3_ 鶴島神楽の震災後の活動については次の文献に詳しい。橋本裕之『震災と芸能——地域再生の原動力』追手門学院大学出版会、2015年
- 4_ 阿部 彩『弱者の居場所がない社会——貧困・格差と社会的包摂』講談社現代新書、2011年
- 5_ Percy-Smith ed. “Policy Responses to Social Exclusion: Towards Inclusion?” Open University Press, 2000.
- 6_ 岩田正美『社会的排除——参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣、2008年
- 7_ 住友文彦/保坂健二郎/編集部(編)『キュレーターになる』フィルムアート社、2009年
- 8_ Bourriaud, Nicolas “Esthétique relationnelle” Les presses du reel, 1998.
- 9_ Bishop, Claire ‘Antagonism and Relational Aesthetics’, “OCTOBER” MIT Press, 2004. 51-79. クレア・ビショップ(星野太訳)「敵対と関係性の美学」、表象文化論学会(編)『表象』2011年: 75-113
- 10_ Helguera, Pablo “Education for Socially Engaged Art” Jorge Pinto Books, 2011. パブロ・エルゲラ(アート&ソサイエティ研究センター SEA 研究会訳)『ソーシャリー・エンゲイジド・アート入門』フィルムアート社、2015年
- 11_ 齋藤純一『公共性』岩波書店、2000年
- 12_ Pratt, Mary Louise “Imperial Eyes: Travel Writing and Transculturation” Routledge, 1992.

中川 真 [ながわ・しん]

大阪市立大学大学院文学研究科教授

サウンドスケープ、アーツマネジメント、アジアの民族音楽について研究。著書『平安京 音の宇宙』(平凡社)でサントリー学芸賞、京都音楽賞、小泉文夫音楽賞、現代音楽の活動で京都府文化賞、アーツマネジメントの成果で日本都市計画家協会賞特別賞(共同)を受賞。他に『サウンドアートのトボス』(昭和堂)、『アートの力』(和泉書院)、小説『サワサワ』(求龍堂)などの著作がある。ガムラン演奏家として国内外で活動し、インドネシア政府外務省文化交流表彰。大阪市立大学大学院文学研究科に勤務する傍ら、インドネシア芸術大学、チュラロンコン大学(タイ)の客員教授を務める。文化庁の大学活用事業「アートの活用形?」の統括担当。

地域課題に取り組む
芸術文化活動の潮流

世界の現在

ナイロビ

クアラルンプール

バンコク

リオデジャネイロ

ロンドン

東京

City 1 ―― ナイロビ | ケニア

多様なアクターをつなぐインフォーマル居住区のアーティスト集団

西尾咲子 (アートコーディネーター)

City 2 ―― クアラルンプール | マレーシア

急速な経済発展と社会変化に応答する芸術実践

森真理子 (アート・プロデューサー、一般社団法人 torindo 代表理事)

City 3 ―― バンコク | タイ

コミュニティ・アートにおける青少年の力

岩澤孝子 (北海道教育大学〔岩見沢校〕准教授)

City 4 ―― リオデジャネイロ | ブラジル

ファヴェーラの生活の質の向上を目指す芸術文化活動

花田勝暁 (月刊ラティエナ編集長/東京外国語大学大学院博士後期課程)

City 5 ―― ロンドン | イギリス

文化政策としての社会的包摂と芸術文化活動

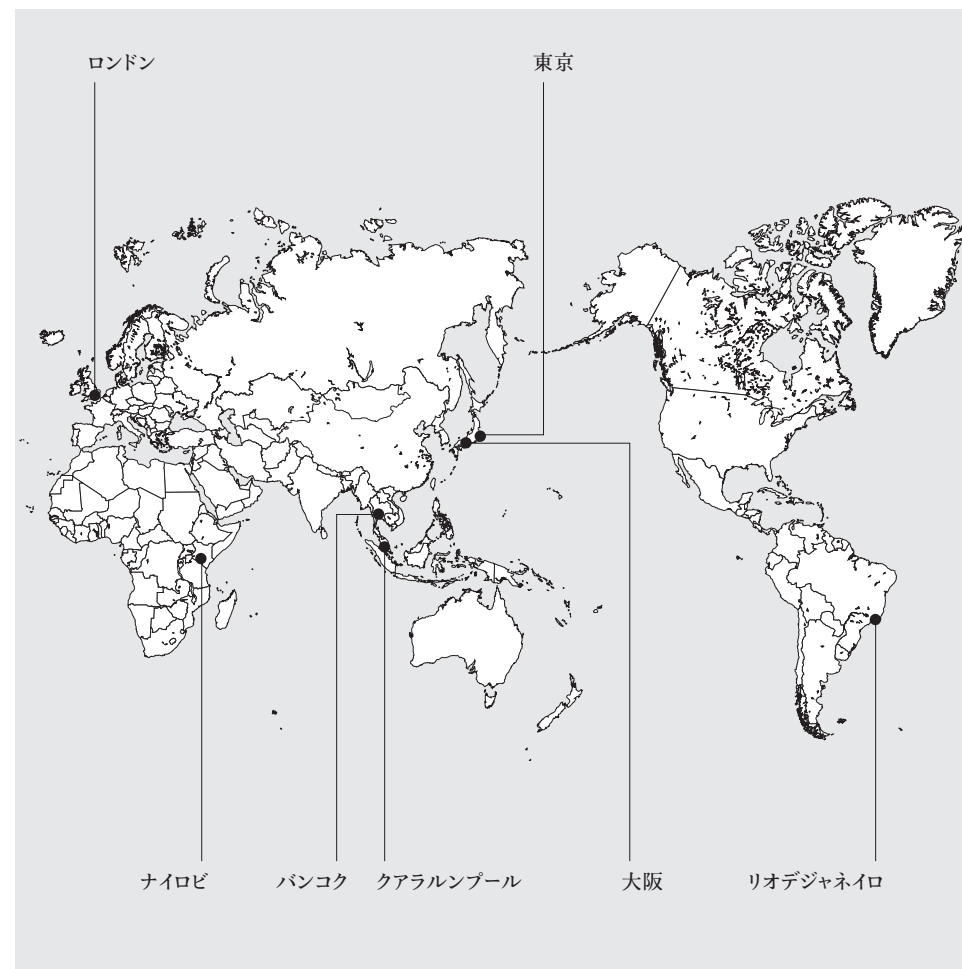
菅野幸子 (国際交流基金 コミュニケーションセンター プログラム・コーディネーター)

City 6 ―― 東京 | 日本

アーツカウンシル東京の〈多様性〉への取り組み

佐藤李青 (アーツカウンシル東京 プログラムオフィサー)

芸術系NPOやアーティストたちが地域に根ざし、まちづくりや社会的弱者である人々の自立支援に関わるなど、芸術文化活動を通じて地域に関与することは、ひとつの世界的な潮流となっている。その活動は、都市の成り立ちや課題に応じてさまざまな様相をみせる。本章では世界の6都市を取り上げ、現代の都市において、芸術文化が社会のいかなる領域・課題に関与することができるのか、見ていきたい。



Nairobi, Kenya

ナイロビ | ケニア

多様なアクターをつなぐ

インフォーマル居住区のアーティスト集団

西尾咲子（アートコーディネーター）

はじめに

筆者は2007年から2013年までの間に、ケニアに5回渡航し、通算3年間ほどナイロビに滞在した。美術家の西尾美也と結成したアート団体「西尾工作所 ナイロビ支部」のアートコーディネーターとして芸術文化交流事業を企画・運営する傍ら、ナイロビ拠点のアーティストたちの活動をフィールドワークしてきた。

本稿では、ナイロビのインフォーマル居住区（通称：スラム）であるキベラとムクルにそれぞれ本拠を構えるふたつのアーティスト集団、マサイ・ンビリ（Maasai Mbili）とワジュク・アート・プロジェクト（Wajukuu Art Project）の活動を紹介したい。両者とも地域社会組織（Community Based Organization: CBO）と文化センターとして政府登録されており、各地域が抱える課題に応答する芸術活動に取り組んでいる。

ナイロビとインフォーマル居住区の概要

ナイロビはケニアの首都であり、東アフリカの政治経済的・文化的な中心都

市である。19世紀末にイギリスの東アフリカ保護領の進出拠点として、サバンナの湿地に建設されたのが発端だ。植民者のための都市であったため、アフリカ人には厳しい通行制限が課され、メイドや庭師などの臨時労働者以外は滞在できなかった。1963年にケニアが独立すると、農村から膨大な数の出稼ぎ民が流入するようになり、急激に人口が増加。人種により隔離されていた居住区は、社会経済的階級による棲み分けへと変わる。アフリカ人エリートたちが、かつての白人居住区や商業地区であった富裕層エリアの開発を進める一方、東部のアフリカ人居住区の開発は取り残された。下層出稼ぎ民が新たに形成したインフォーマル居住区が急激に増殖し、現在、ナイロビには200以上のスラムが点在し、200万人以上が暮らしているとされる。

キベラ居住区の概要

マサイ・ンビリが拠点をおくキベラ居住区は、ケニア最大のスラムのひとつといわれる。ナイロビ中心部から約5キロメートルと近く、わずか2.5平方キロメートルの土地に95万人が暮らしているという統計もある。他のスラムと同様、その存在は政府から無視され続けたために行政サービスが供与されず、道路や電気などの基盤整備の遅れや、上下水道設備と廃棄物処理システムの欠如からくる不衛生、感染症と犯罪の蔓延、高い失業率、民族・マフィア間闘争といった問題が山積している。

マサイ・ンビリの来歴

そんな居住環境で育まれたアーティスト集団マサイ・ンビリは、ナイロビのみならず国内外の美術界で活躍している。この集団の始まりは、サインライター（看板描き）のオティエノ・ゴンバ（Otieno Gomba）とオティエノ・コータ（Otieno Kota）が2001年に立ち上げた看板制作屋である。マサイ・ンビリとはスワヒリ語で「ふたりのマサイ」を意味し、通行人の目を引くために、マサイ民族特有の赤い布を巻いてジャケットとネクタイを着るという奇妙な格好をしたことで、周囲の人々から「お前たちはマサイ・ンビリだ」と呼ばれるようになったのが名前の由来である。

ちなみにふたりはルオ民族である。ふたりのもとに学校を中退した若者や絵を描くことが得意な若者が徐々に集まり、最大で10名が参加していた時期もあるが、2013年夏の時点で6名であった。当初は商店の看板やバスのナンバープレートを描く仕事を請け負っていたが、2003年頃からカンバスにアクリル絵具で絵を描き、ギャラリーや美術館に売り込むようになる。それが欧米人キュレーターたちの目にとまり、高級レストランやギャラリーで個展を開くようになり、アーティスト集団としてナイロビ美術界で名を知られるようになった。



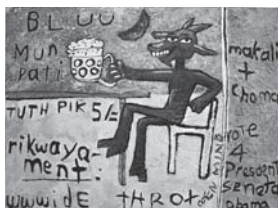
上：マサイ・ンビリの拠点「M2 Art Centre」の外観 | 下左：マサイ・ンビリの拠点「M2 Art Centre」の中の様子 | 下右：マサイ・ンビリによって描かれた映画館の看板

彼らの拠点はキベラ北西部に位置するコンクリート煉瓦造りの強固な平屋である。普段から扉が開いており、近所の子どもたちが自由に出入りしている。運営資金は、メンバーが作品を売った額の2割を寄付するコミッションフィーにより賄われてきたが、足りないときは個人的な友人たちが支援してくれる。国際NGO団体に勤務するノルウェー人アーティストやベルギー人キュレーター、オランダ人コレクターなどがお金を工面したり、展示販売の機会を与えたり、作品を購入したりして、彼らの活動を支えてきた。また、相変わらずサインライターとしての仕事も近隣住民から受けている。ポップな色合いでコミカル、パンチの効いた看板は、さびついたタンやくすんだ板からなるスラムの景色を一変させ、ときには待ち合わせ名所になるほど、その場所に強いアイデンティティを加えてきた。

マサイ・ンビリによる社会活動

マサイ・ンビリが美術界を越えて「地域活動家」として世間に知られるようになったのは、2007年末から2008年初頭にかけての大統領選挙後暴動のときだ。選挙結果が発表されると、集計プロセスに不正があったとして野党側がやり直しを主張。各政党を支持する民族間の対立に発展し、ケニア全土に暴動が広がった。キベラでも家や店舗の大規模な破壊が行われた。その只中にいた彼らは「住民の正気をいかに取り戻すか」を話しあい、廃墟と化した建物の壁に平和を唱えるメッセージと絵を描くことにした。2008年2月後半から3月初めにかけての9日間、子どもたちと壁画を描き続け、さらにメッセージを記したTシャツも作り配布した。暴力を目撃した子どもには、絵を描く行為そのものが癒しになる狙いだった。

〈Art 4 Peace Healing Project〉と名づけられたこの芸術実践は、BBCなどの欧米メディアで報じられ、米国大使が工房まで表敬訪問したほどで、国内外で話題となった。ゲーテ・インスティトゥート (Goethe-Institut) や米国大使館が展覧会を企画し、Tシャツは売り切れた。これをきっかけにマサイ・ンビリは美術界で大躍進。それ以降、ナイロビのみならずドイツやスウェーデンなど西欧の美術館やギャラリーでの展示が続いている。彼らのプロフィールには「コミュニティと協働しながら、キベラの地域開発に貢献することを目指す」と記されている。



左上：マサインビリのメンバーであるワイクリフ・オボンドの絵画作品 | 上：キベラ内の民族融和を訴える壁画。スワヒリ語で「Kabila langu ni mkenya (私の民族はケニア人)」と描かれている | 左下：オーストリアのブレゲンツ美術館で行われた展覧会ポスター。ナイロビの一流アーティストに並んで、マサインビリも出品。彼らのアートプロジェクト「Chokora Wear」 | 次頁上：ワジュー・アート・プロジェクトのアートセンターが建つストリートの様子 | 次頁下：ワジュー・アート・プロジェクトのアートセンターの外観

ムクル居住区の概要

一方のワジュー・アート・プロジェクトが拠点をおくムクル居住区の周辺には、化学薬品や工業製品の工場が林立し、約6平方キロメートルの土地に約70万人が暮らしている。安い工賃で雇われた労働者が多く暮らし、地下には工場とつながる石油や排水用のパイプラインと高圧電線が通っていることが潜在的なリスクとなってきた。

ワジュー・アート・プロジェクトの来歴

「ムクルスラム開発プロジェクト」の一環で作られた職業訓練校 Mukuru Arts and Craft Training Centre 美術コース修了生を中心に、若者30名がワジュー・アート・プロジェクトを2004年に立ち上げた。ミッションは「芸術活動を介して自分たちの居住環境を改善する」こと。メンバーの入れ替わりがあったものの現在は15名が所属している。ギャラリーの他、NGOや各国大使館で

のスラム住民の支援を謳ったチャリティー色が強い展示会で、絵画や彫刻を発表してきた。

結成当初は、アメリカ系NGO団体 Hope Worldwide Kenya の施設の一角を工房として無料で借りた。CBO登録料の一部も、この団体が補助した。2008年に現在の区画を購入し、木材と鋼鉄フレーム、トタンでできた2階建てのアートセンターを建てた。その費用はイタリア系NGO団体 MOCI やケニア国際学校が企画した展覧会での作品売上を充てた。1階の広間では、作品制作や子ども向けワークショップ「キッズクラブ」を行い、2階は4つに仕切り、ギャラリーと図書室、作品保管倉庫、事務所として使用している。運営費はメンバーが作品売上の一部を寄付するコミッショ

ンフィー制度を採るが、慢性的な不足を補うため、2012年から養鶏事業を開始。300羽のヒナを購入し、鶏に育てて卵を産ませ、近隣の商店主たちに売っている。



ワジュー・アート・プロジェクトによる社会活動

ワジューがスワヒリ語で「孫」を意味するように、子どもの教育に力を入れており、青少年の雇用創出や居住環境の改善も掲げることで、開発援助系NGO団体や慈善心に満ちたアート関係者の関心を引き寄せてきた。代表的な社会活動として挙げられるのが、結成以来ずっと休日に開催してきたキッズクラブだ。近隣の子ども対象の無料ワークショップで、アーティストが交代で講師を務める。2歳から15歳まで約40名の子どもが参加しており、午前9時から正午まで、絵具や筆の使い方など美術の基礎知識について学んだり、グループ制作したり、近所に壁画を描いたりする。ある日のグループ制作では、「周辺にどんな建物や植物があるか、どのように汚染された川が流れているか」などを話し合いながら絵を描くことで、居住環境を再認識していくというもの。壁画では、「子どもの権

Kuala Lumpur, Malaysia

クアラルンプール | マレーシア

急速な経済発展と 社会変化に応答する芸術実践

森真理子（アート・プロデューサー、一般社団法人 torindo 代表理事）

はじめに

主にマレー系、中国系、インド系からなる多民族国家として知られるマレーシア [1] の首都クアラルンプール中心街を歩くと、モスク、仏教寺院、ヒンドゥー寺院が次々とあられ、飛び交うさまざまな言語が聞こえてくる。そんな街の中華街の外れに「Lostgens' (ロストジェンズ=ロストジェネレーションズ)」と呼ばれるアートスペースがある。入口は、古くからの商店や食堂が入った雑居ビルに紛れ探すのが難しい。看板を頼りに狭い間口の階段を4階まで上ると、敷地の3分の2がギャラリースペース、3分の1がまるで居間のようにリラックスできる共有スペースがあらわれる。道を隔ててすぐ目の前には、新たな鉄道駅が建設中で、上から見ると、大きなフェンスで囲われた広大な敷地が駅舎や駅ビルのために更地となっているのがよくわかる。数年前まではここにも店や住居が立ち並び、中国系のコミュニティがあった。その解体が進む最中、2011年ロストジェンズはこのベタリンストリート周辺に移動してきた。

ロストジェンズ

ロストジェンズの活動の背景には、マレーシアの、とりわけ都心部での急速な経済発展がある。積極的な外資優遇政策や工業化と産業の高度化に取り組み、1988年からは10年間に渡り年率ほぼ10%の右肩上がりの経済成長を遂げてきた [2]。クアラルンプールでは、高速道路網や高架鉄道・地下鉄をはじめとするインフラ整備、高層ビル・大型ショッピングモールの建設など、開発が進んでいる。それに伴い、ブミプトラ政策 [3] で知られる他民族間の経済格差のみならず、同民族内でも職業や資産の有無による経済格差が生まれ、民族別を問わない経済的中間層も形成されてきた。また、発展が著しい都心部と昔ながらのコミュニティを形成する周辺の村落部の間に、地域格差も広がっている。こうした格差や2015年4月からの増税（消費税の導入）などは、地域住民の目下の話題であり、一般市民の間には経済低迷の空気が漂っている。

ロストジェンズは、開発のために解体されることが決まり、強制的に住まいを奪われる危機に直面している地域や人々への関心を高めるために、地域の子どもたちと彼らの体験談を元にした影絵の人形芝居づくりや、オーラル・ヒストリーや古



左上：ロストジェンズの入口 | 右：ロストジェンズでの展覧会「TransActions in the Field」の会場風景
左下：マラヤ大学の学生たちとのベタリンストリートのフィールドワークの様子

い写真資料をつかった作品展示などを数多く行ってきた。2012年には、隣接するスルタンストリートで旧正月にあわせ「Light a Lantern Save Jalan Sultan (スルタン通りを救うためのランタンに灯りを)」というイベントを行い、中国系だけでなく、約5000人の民族や宗教の異なる人々が集まったという。多くの注目が集まった結果、地区の保存への動きも出てきた。代表のヨー・リアンヘン (Yeoh Lian Heng) によれば、「アートによってコミュニティへの関心を高めながら、地域を記録し、その文化を見つめていくことが重要だ」という[4]。とはいえ、建物の解体は一部進行し、難しい状況が続いている。

彼らの運営資金は、イベント毎の寄付金をはじめ、ゲーテ・インスティトゥート (Goethe-Institut) や国際交流基金 (クアラルンプール日本文化センター) といった国外の文化団体からの助成や、国内の民間助成金に頼ることがほとんどで、公的な助成金を受けることは極めて難しい[5]。マレーシアにおいて地域や社会の課題に取り組む芸術文化活動のための公的助成金というのは皆無に等しく、また、社会運動と取られかねない活動に対する政府の目が厳しいのも現状である。

プサット・セキタル・セニ

経済成長を背景にマレーシアで顕著になりつつある深刻な課題として、環境問題も挙げられる。近年、政府は環境法の改正を行い対策に乗り出しているものの、産業排水や大気汚染、廃棄物処分など、問題は多様化し、対策が十分であるとは言い難い。市民レベルでも、人々の環境やゴミ問題への関心は高いとは言えず、都市部において、道ばたや河川などに放置されるゴミや廃棄物を目にすることは日常茶飯事だ。アーティストのアイシャ・バハルディン (Aisyah Baharuddin) によるプサット・セキタル・セニ (Pusat Sekitar Seni、「アート環境センター」の意) では、環境問題に警鐘を鳴らすべく、自宅を一部開放してアートスペースを運営しながら、活動を行っている。

クアラルンプール郊外パダン・ジャワという地域にあるインド系ムスリムの村を拠点に2008年からアイシャは活動を行っている。プサット・セキタル・セニは環境系NGOに務めていたイリ・ファルハナ (Ili Farhana) と始めた活動である。



上：自宅を一部開放した「プサット・セキタル・セニ」の外観

下：周辺地域で行った壁画ワークショップと五感で感じるワークショップの様子

地域の子どもたちと壁画ワークショップやガーデニングのワークショップを行い、有機肥料や生ゴミのコンポストを作る活動を行っている。アイシャはこれまでもHIV感染者のためのワークショップ[6]や地域コミュニティに取材したパフォーマンス[7]への参加など、いくつかの社会問題に取り組む活動を行ってきた。近年、環境問題に関心が高いのは、最も身近な課題として目の前にあったこと、そして、それが「ローカルな問題として住民の誰もが取り組みやすく、同時にグローバルな問題でもあるからだ」と言う。

運営に関しては、外部からの資金援助はほとんどなく、助成金や協賛金に申請するものの資金を得るのは難しい。しかしながら、子どもたちが主体的に行うプロジェクトでは、自分たちで料理をして出来たものを村の市場で販売し資金を得ることもあるという。また、2012年からはニッポンペイント・マレーシアからの画材の協賛を得て事業を行っている。積極的な企業へのアプローチが実を結び、以降、壁画ワークショップに使う画材はほぼ無償で提供をしてもらっている。特筆すべきは、活動に興味をもった企業側がアイシャのマネージャーさながら、壁画ワークショップを希望する地域を彼女に紹介し仲介することを買って出ている点だ[8]。最近では、企業としてどのような地域貢献活動を行っていくべきかを話し合う同社の会議にアーティストとして招かれ、意見を述べる機会もあったという。

子どもクリエイティブセンター

さて、近年マレーシアは200万人を超える合法の外国人労働者や15万人以上の難民の受入れを行っており、人々の多様性を単純に三民族だけで語ることは難しくなっている。ここで、もうひとつの事例を紹介しておきたい。クアラルンプール市内西部のTTDIと呼ばれる地区にある子どもクリエイティブセンター(Pusat Kreatif Kanak-Kanak/通称PKK)である。

2013年に活動を開始した本センターは、併設するスタジオや劇場を貸し館事業として運営しながら、5～18歳までの子どもたちを対象とし、「美術」「音楽」「料理」「ガーデニング」など、さまざまなワークショップを年間通じて実施している。今年からは新たな取り組みとして、近年増加するミャンマー難民の子どもたち



左: PKKの中庭からスタジオを眺める



右: ミャンマー移民の子どもたち向けワークショップ(マレーシア料理を学ぶ)

にクラスを提供している。現在マレーシアが受入れている難民の9割以上がミャンマーからの難民である[9]。さらに約3万人が18歳以下の子どもたちであり、彼らにはマレーシアでの公教育は提供されず、このうちの約35%のみが難民コミュニティやNGOが主宰する小中学校に通っているという。ミャンマー難民支援組織のひとつがTTDIにあることから、PKKでは「地域に関わるプログラムを」との方針で、週に1回、約30人の子どもたちを対象としたワークショップを開催している。PKKは、マレーシア国内ペラ州の王族が寄付によって建てたもので、その運営は、劇場や事務所などのレンタル料に加え、王族からの支援によって成り立っている。このような文化支援のあり方は、連邦立憲君主制国家であるマレーシアの特徴のひとつといえよう。

変わりゆくアートシーンと今後の展望

マレーシアの現代アートシーンは、80年代後半からの高度経済成長と都市化、それにとまなう社会変化の中で生まれてきた新しいアーティストたちによって生み出されてきたといえる。コマーシャル・アートギャラリーが出現し、インスタレーション、パフォーマンス、ビデオなど新しいメディアを使い、アートジャンルを横断した活動が多く生まれるのもこの時期である。2000年代以降は、ショッピングセンターに併設した劇場も増え、商業的なアートシーンは成熟を迎える。さらに国際

交流事業や国際展などへの参加も当たり前となった。それと並走するかのように、オルタナティブなアートシーンがますます活発化するのも2000年代以降である。複数のアーティスト・ラン・スペースが立ち上がり、コミュニティやパブリックの場へと活動を広げようとするアーティストたちも増えてきた。^[10]

変わりゆくクアラルンプールのアートシーンにおいて、地域や社会の課題に取り組む芸術文化活動の未来は、大きくふたつの層からの刺激によって、より展望あるものになると期待する。ひとつは、本稿の事例でも見てきたような、地域的・局所的な問題から発信をし続け、彼らが独自の手法と戦略を持って資金を得ながら、リゾーム（根茎）のように社会へと広がる活動だ。いつどのように社会の変革へとつながるか分かりにくいのが、勇気と確信を持って続けることで、複数の意味のある連環を生み出すに違いない。同時に、公的文化予算や民間助成がより安定的で長期的なものになるよう、より広範な思考と実践ができる人材や中間支援組織を生み育てていく必要がある。本稿で述べたように、マレーシアの課題はもはや民族間対立やその共存のみで語られるものではなく、より複雑化している。変動し続ける社会とそこに生きる人々のアートによる実践からは、ますます眼が離せない。

〔参考文献〕

- ・三木敏夫『マレーシア新時代 ― 高所得国入り』創成社、2011年
- ・小野沢純「ブミプトラ政策 多民族国家マレーシアの開発ジレンマ」『マレーシア研究 第1号』日本マレーシア学会、2012年
- ・松井謙一郎「マレーシアの経済の現状と課題」『公益財団法人国際通貨研究所 ニュースレター』、2013年
- ・『マレーシアの投資環境』株式会社国際協力銀行、2014年
- ・『RUN&LEARN Projects & Arts Guide Malaysia』国際交流基金、2015年

- 1_ マレーシアの人口は約3000万人。マレー系（約67％）、中国系（約25％）、インド系（約7％）からなる。マレー系には中国系・インド系を除く他民族（オラン・アスリやサバ州・サラワク州の先住民族など）を含む。（外務省発表データ2015年より）
- 2_ 1997年に起きたアジア地域の通貨・金融危機や2008年のリーマンショックによる経済的打撃を受けながらも、近年は4－5％の経済成長率を保っている。
- 3_ 1971年に導入された新経済政策。人口の6割以上を占めるブミプトラ（マレー系およびその他の民族を含む）が非ブミプトラ（中国系、インド系など）と比べ相対的に経済的地位が低いとし、その是正を目的とした政策。マレー系への企業設立の優遇や租税の軽減、公務員採用や国立大学入学への優先的措置などがある。
- 4_ ロストジェンズでは年間3－4名ほどのアーティストを招くアーティスト・イン・レジデンス事業も行っている。その多くは社会状況を反映した作品、または地域コミュニティに取材した作品を発表している。
- 5_ 政府からの助成金としては、文化観光省の下部組織である「The National Department for Culture and Art（芸術文化部）」が拠出するものがある。また国立美術館が「Tabung Bantuan Seni（芸術文化助成基金）」制度や創造的な産業につながる活動のシードマネーの融資などを行っている。いずれも、マレーシア・アイデンティティの強化や観光・産業に寄与するものが求められており、毎年の予算変動は大きく安定していないのが実情のようだ。舞台芸術においては「KAKISENI（カキセニ）」という芸術文化支援団体が政府からの予算を用いた助成金制度を2011年に創設した。民間企業に目を向けると、数は多くないが、大手企業が一定規模の文化財団を設立し、独自の理念に基づいて文化支援を行っている（バーム油のブランシェーション事業などを手がけるSime Darby（サイムダービー）社による「サイムダービー基金」、ケーブルテレビ大手ASTRO（アストロ）社の資金を元にした「クリシェン・ジット・アストロ基金」、大手銀行による「CIMB基金」など）。
- 6_ 2009年11月－2010年3月にセランゴール州ラワンにて、HIV感染者のシェルターでアートと音楽のワークショップ「The T.I.G.A Art Therapy Workshop for House 15」が開催された。
- 7_ 2008年にセランゴール州カジャンにて、中国系の学校組織とコミュニティが中心となり「Kajang Community Art Carnival」が開催された。地元の幼稚園から高校生がコミュニティやアイデンティティの再発見をテーマに、ワークショップや街頭パフォーマンスを行った。
- 8_ 筆者が2015年6月に見学したクアラルンプールの中心部バンサーサウスで行われていたアイーシャによる壁画ワークショップは、実際にニッポンペイントが仲介役となり、同地域にある低所得者が多く住むマレー系コミュニティの団地で開催されていた。同社が画材提供し、アイーシャへの謝礼はコミュニティからの出資で賄われていた。また、普段ブサット・セキタル・セニに出入りしている10代の若者たちがこのワークショップのアシスタントを務めていたことも興味深い。
- 9_ 国連機関であるUNHCR（国連難民高等弁務官事務局）が認定し登録する数は、2015年9月時点で153,850人である。認定されていない庇護希望者を含むとその数は1.5倍ぐらいになると推定される。なお2013年には約10万人であった難民数がここ2年で15万人までに急増している。
- 10_ 筆者の印象に過ぎないかもしれないが、与党連合が大敗を期した2008年の総選挙を境に、「自分たちの力で社会を変えられるかもしれない」という気運や市民意識が高まり、アーティストやアクティビストとも呼ばれる彼らの活動を後押ししていると感じる。実際クアラルンプールでは、この頃から世界的な潮流ともなった「アラブの春」が起きていた時期、社会への問題提起する力強いアート作品やプロジェクトが、街中やオルタナティブなスペース、公共空間で展開されていた。

Bangkok and other cities, Thailand

バンコク・国内各地 | タイ

コミュニティ・アートにおける 青少年の力

岩澤孝子（北海道教育大学〔岩見沢校〕准教授）

タイ人の「健康」とコミュニティ・アート

2001年、タイでタイ健康促進財団（Thai Health Promotion Foundation）が設立された。同財団は、タイに住むすべての人々（人種や国籍を問わずタイに居住する者すべて）のための健康的なライフスタイルを支える社会および環境づくりに寄与することを目的とし、タバコ税および酒税の2%を財源として年間1億2000万USドルの予算を拠出している。

ここでの「健康」とは、個人の心身の健康のみならず、個人が生きるあらゆる環境を含む、「健全な公共のあり方」にまで踏み込む観念である。この公共の健全化を目的とした取り組みとして「8つの健康プラン」を有し、プランに即した健全な社会環境づくりに貢献するさまざまな個人、団体と協働している。

この8つのプランの中に「子ども、青少年、家族の健康促進」がある。現在、タイの子どもおよび青少年（以下、「青少年」と略記）はさまざまな問題（障がい、不健全な食環境、栄養失調、離婚や出稼ぎによる家族環境の悪化、インターネットの過剰利用、タバコ・アルコール・薬物の不適切な摂取、安全ではない性交渉など）に直面している。これら

の問題は、長期的な視野からタイ人の生活の質に悪影響を及ぼすと危惧され、青少年の生活改善、そして、彼らの生育にとって重要な環境である家族やコミュニティの健全化が求められている。このプランに関わる団体、活動は数多く存在するが、ここでは青少年を対象としたコミュニティ・アートを全国的に展開している一つのプロジェクトにフォーカスしたい。

このプロジェクトは〈プーンティーニー・ディーチャン（D Jung Space Project）〉と呼ばれ、2010年に始まった青少年をメインターゲットとしたコミュニティ・アートの活動である。本プロジェクトでその企画・運営を担当するのは、青少年メディア機関（Child and Youth Media Institute）とディンソーシー（Dinsorsee）である。前者は、タイ健康促進財団の下部組織として2006年に設立された青少年の健康を促進するメディア開発プログラム（Media for the Development of Youth Health Program）を前身とし、事業拡大に伴い2013年にタイ健康促進財団から独立して現在の名称、組織になった。一方、後者のディンソーシー（タイ語で「色鉛筆」を意味する）は、バンコクの中華街にオフィスを構えるアートマネジメントを専門とする民間の任意団体として1984年に設立された。ディンソーシーがタイ健康促進財団の要請を受けてコミュニティ・アート事業に関わったのは2004年からである。この時、高校生を対象としたボランティア活動のリーダー育成を目的としたプログラムを実施しており、これが〈プーンティーニー・ディーチャン〉の活動の一つとして継承されている。その後全国各地のコミュニティベースの団体と協働し、青少年のためのプログラムを数多く手がけた。この経験とネットワークが〈プーンティーニー・ディーチャン〉の基本理念の構築、運営体制に大きな影響を与えている。

〈プーンティーニー・ディーチャン〉—— その基本理念と組織

〈プーンティーニー・ディーチャン〉とは、「この場所、いいね」という意味のタイ語である。本プロジェクトは、青少年のための健全な機会・場である「クリエイティブ・スペース」を彼らの居住するコミュニティに創出することから始まる。青少年が活動を通じてコミュニティの「いいね」を発掘、理解し、それをコミュニティ内外に発信することで、結果としてコミュニティの肯定的な評価が意識されるような

る。青少年を起点としてコミュニティ全体の変化を目指したプロジェクトである。

「クリエイティブ・スペース」とは、本プロジェクトの基本理念ともいえるべき重要な概念である。SPACESという英語の頭文字を使って、S=Space（青少年が安全にサービスを受けられる場）、P=Play and Participation（遊びと参加）、A=Arts and Activities（アートと実践）、C=Community（コミュニティ）、E=Empowerment（力づけ）、S=Sharing（共有）の6つのキーワードを具現化する事象として定義されている。これは特別な場所である必要はなく、道の上、木の下、畑の中、市場、公園、学校など、どんな（小さな）場所でも創出可能であり、コミュニティ内で青少年が安心して関わることができ、遊びやアートなど、創造的な活動を他者と共有できる場と理解される。

この新しいアプローチが台頭した要因に、青少年メディア機関によるメディアに対する思考の転換がある。同機関は青少年のメディア環境の改善を目的に、出版物やラジオ、テレビ、インターネットなどメディアの発信者に対して情報内容に関する改善要求を出してきたが、それでは抜本的な問題解決にいたらなかった。その打開策として登場したのがクリエイティブ・スペースをコミュニティに創出するという本プロジェクトの構想である。メディアを「芸術文化をツール（伝統芸能および工芸、演劇、工作など）とした創造的で身体的な他者とのコミュニケーション・メディア」と解釈し直したことで、アートをツールとしたコミュニケーションの場の創出、すなわち、コミュニティアートに活動がシフトしたのである。

本プロジェクトの組織は①実践、②企画・運営、③助成という3つの要素からなる。①は全国各地にあるコミュニティベースの活動を実施する団体、②は青少年メディア機関とディンソーシー、そして③はタイ健康促進財団と青少年メディア機関である（青少年メディア機関は財団から独立する際、独自の予算を拠出できるようになったため、助成団体でもある）。この組織において重要なのは、②や③によるトップダウン型ではなく、①、②、③が協議によって全体運営が行われているということである。実は、クリエイティブ・スペースの定義も、全体会議を通じて現場の声を反映し、プロジェクト初年度末に決定したものである。

コミュニティの課題と解決に向けた実践例

本プロジェクトの参加団体は、初年度は8県に点在していただけだが、5年後には30県以上に増え（タイ国の全県数は76）、年々全国規模で拡大発展している。参加団体の選定は公募によらず、助成・運営団体、そして、既存の活動団体が有するネットワークの中から、プロジェクトの基本理念を実現可能な団体が選定される。この選定方法からプロジェクトがクローズな印象を受けるかもしれないが、団体間の交流とネットワークの強化を通じて参加団体の活動を安定的に継続し、プロジェクトをタイ社会全体により広く普及するための有効なアプローチと考えられている。これらの団体はコミュニティを拠点に多様な芸術文化を活用して青少年の問題解決、そしてコミュニティの問題解決に取り組んでいる。活用される芸術文化のジャンルは、伝統芸能、伝統工芸、伝統料理、ポピュラーミュージック、演劇、工作など、多岐にわたり、各コミュニティに適したジャンルが採用されている。ここではその事例をいくつか紹介する。

タイ北部チェンマイ県の山中にある山岳民族ラフ族のコミュニティでは、伝承が途絶えていた民族芸能「ジェコー」を青少年が復活し、民族としての誇りを取り戻す一助となった[写真]。首都バンコクで最大のスラム・コミュニティ、クロントゥー



民族芸能「ジェコー」を披露するラフ族の子どもたち（ベップリー県にて）



上：バンコク最大のスラム、クロントゥーイに住む子どもたちのミュージックバンド（バンコクにて）
 中左：コミュニティの物語を題材とする創作影絵芝居（ナコンシータマラート県にて）
 中右：森の音を聞く、ワークショップ（カオヤイ国立公園内にて）
 下：卵パックでできたスマイルマーク（ロゴ）に彩色するワークショップ（ウタラディット県にて）

イでは、青少年によるポピュラーミュージックのバンド活動が行われており、この活動はスラムに住む青少年の自己肯定感を促進することに成功している[写真上]。タイ南部のナコンシータマラート県では、数十年前に地域を襲った大水害をテーマに影絵芝居を創作・上演し、災害とその後の再生の物語をコミュニティの遺産として継承している[写真中左]。タイ東北部に広がるカオヤイ国立公園（世界自然遺産）では、定期的に行われるカオヤイ・ウォーキングで、眼を閉じ森の音を聴く[写真中右]、伝統的な薬草についての学習などのワークショップが行われ、多様な手法によって森の生態を知る学習が展開されている。また、各団体は年に一度、大規模なフェスティバルを開催しており、その中でさまざまな工作ワークショップを行う[写真下]。これらは地域住民に無料で開かれており、参加者は多様な他者とコミュニケーションしながら、クリエイティブな時間を共有することができる。

持続可能な活動へ

〈プーンティーニー・ディーチャン〉は青少年期の問題解決を目的とすると同時に、彼らが居住するコミュニティの活性化も目指している。短期的な視点では、現在のコミュニティに住む大人に、青少年が発信するコミュニティの肯定的な評価をあらためて意識させることが期待されており、徐々にではあるがその効果が現れている。また、長期的な視点からは、進学や就職によって地方から都市へ移動する人が多い社会状況にあって、本プロジェクトの活動を通じてコミュニティの魅力（いいね=ディーチャン）を知ることによって将来の積極的なコミュニティ成員の育成につながることも期待されている。

このような活動を社会の当たり前の仕組みとするために、活動の経済的な自立と国家レベルでの体制化が今後の課題となっている。〈プーンティーニー・ディーチャン〉は全国のコミュニティにひとつずつ活動を定着させることを目指し、海外で同様の活動を実践している団体とも交流している（マレーシア、インドネシア、日本で、すでに実施）。2015年には日本の関西エリア（大阪、京都、奈良）においてコミュニティアートの活動団体を視察しており、これらの国際交流事業による新たな展開も期待されている。

Rio de Janeiro, Brazil

リオデジャネイロ | ブラジル

ファヴェーラの生活の質の向上を目指す 芸術文化活動

花田勝暁（月刊ラティーナ編集長／東京外国語大学大学院博士後期課程）

都市／地域の社会背景

本稿では、ブラジル・リオデジャネイロにおける地域や社会的な課題に取り組む芸術文化活動の事例紹介を行う。人口630万人（2010年、IBGE〔地理統計院〕）を超えるリオデジャネイロは、サンパウロに次ぐブラジル第2の都市で、世界遺産に登録された美しい景観や、華やかなカーニバルなどのイベントで世界中の人を惹き付け、南米で最も多くの観光客が訪れる観光都市である。

その一方で、ブラジルは世界的にみても貧富の差が激しい国であり、リオデジャネイロも例外ではない。ポルトガル語でファヴェーラ（Favela）と呼ばれる貧民街が、リオデジャネイロには900以上を数え、人口のおよそ2割の人々が、ファヴェーラに住んでいる。ファヴェーラは、他者の土地を占拠して建てられた家屋が集中している地区で、リオデジャネイロでは、たいていが丘に造られ、丘の斜面を煉瓦や木造りの家々が覆い尽くしている。

国土面積（世界第5位）と人口（世界第5位）という面積と人口だけの大国から、近年は、経済大国としての存在感も増しており、近年国内総生産で世界第6-7

位の存在感を示し始めたブラジル。しかし、所得の不平等な分配という点でもブラジルは有名であり、貧富の格差は依然として大きい。富裕層と貧困層の間での激しい社会格差、健康問題、教育問題、高い犯罪発生率などの主要な社会問題の根源は、所得の不平等分配と地域格差にある。2014年のデータにもとづく人間開発指数（HDI、国の開発の度合いを測定する尺度のひとつ）では75位である。

アフロヘギ

このような社会状況の中、アフロヘギ・ソーシャルアクション・グループ（Grupo De Ação Social Afroreggae * 以下「アフロヘギ」と略記）は、ファヴェーラに住む子ども、若者、家族や社会的排除の状態にある人々の生活の質の向上に、共同体全体で貢献することを目指した団体である。生活の質の向上とは、人間的向上、社会的向上、経済的向上、環境改善のことで、その方法として教育、スポーツ活動、レジャー、文化、芸術を取り入れている。アフロヘギは、どのような政治的、宗教的組織からも独立した組織であることを原則として、民族、性別、性的指向、宗教、障がいの有無に関わらず、福祉サービスを提供し、道徳、平和、公民権、人権、民主主義と、その他の普遍的な価値の促進のために活動している。

アフロヘギ設立の種は1992年に蒔かれた。団体の中心メンバーにより、リオデジャネイロの街に、アフロヘギという名前の新聞が生まれた。新聞は無料配布され、広告もなく、内容はアフロブラジル文化について理解を深めることを目指したものだった。

翌年の1993年、アフロヘギのメンバーの住むファヴェーラ、ヴィガーリオ・ジェラルで、麻薬密売人が警官を殺害。その報復に、警官隊がヴィガーリオ・ジェラルへ突入し、麻薬密売とは関係のない住民21人が犠牲になる事件があった。

この事件をきっかけに、アフロヘギの中心人物たちはファヴェーラ・コミュニティとの連帯を強め、パーカッション、カポエイラ、ゴミのリサイクル、ダンスのワークショップを開催した。パーカッションのワークショップから発展した音楽グループ「バンダ・アフロヘギ」は、アフロヘギの理念を音楽にのせたメッセージ性の強い演奏を行い、アフロヘギの「顔」として活動し、全国区の人気を誇る。

アフロヘギのメンバーたちは、若者たちへの視点を欠いたファヴェーラの現実を変えることを目指し、地元での活動を押し進めた。アフロヘギが目指したことは、日常的に都市の暴力の近くにいる状況によって、活動的でなくなってしまう子供や青年の時間と空間を、教育や芸術に関連した活動で埋めることであった。

アフロヘギの活動は、ヴィガリーオ・ジェラルから、他のファヴェーラにも広がった。アフロヘギの中心メンバーも参加するグループのバンダ・アフロヘギの成功もあり、各ファヴェーラでのワークショップの後には、生徒たちによって毎回グループが結成された。アフロヘギの活動は、国内外で高く評価され、コロンビア、中国、インド、イングランド、ドイツといった国で、パーカッションのワークショップや、組織の運営方法についてのワークショップを行った。

また、アフロヘギは、国連開発計画（UNDP）と国連児童基金ユニセフに、アフリカのカボヴェルデでの広範囲な社会プログラム「カボヴェルデ社会文化計画（Programa Sociocultural de Cabo Verde）」のパートナーに選ばれ、プログラムがスタートしている。

というのも、アフロヘギは、人間開発指数を基準とした貧困地域において活動する団体で、国連開発計画の活動評価を満たした世界で初めての団体であった。同プロジェクトでは、サーカス、音楽、パーカッション、演劇、グラフィティといった文化表現における地域の団体を結成し、能力を高めていくと同時に、カボヴェルデの社会運営システムの構築とその運営支援を行う。

以下、アフロヘギが行っている具体的なプロジェクトを紹介する。

パーカッション・ワークショップの生徒談

「ぼくの名前はアレジャンドリ、13才で、アフロヘギのメンバーになって4年になる。パーカッションとギターを勉強している。ぼくの人生はアフロヘギに入ってから変わった。以前は路上に出てばかりだったけど、今は家で過ごす時間が多くなった。アフロヘギでワークショップに参加する今の生活をとってもいいものだと思う」

パーカッション・ワークショップ

アフロヘギが、あるコミュニティでの活動を始めるにあたってまず行うのが、パーカッション・ワークショップである。それは、パーカッションが青少年との信頼関係を確立するために最も効果がある道具（ツール）だと考えているからである。

また、集まった青少年によるパーカッションの練習は、コミュニティの入口や広場など、目につきやすい場所で行うことも重要だと考えている。人目に付く場所で練習することで青少年の注目を集め、彼らがグループに加入する機会を作るためである。

セグンダ・チャンシ（Segunda Chance [2度目のチャンス]

2008年に始まったプロジェクトである。元囚人を雇用し、社会への再統合を容易にするということを、基本的な目的としている。服役を終えた直後から、精神面と事務手続きの面で支援し、再び社会に適応する道筋を示す。プロジェクトへの参加者は、仕事のポストを与えられ、プロジェクトのチームと一緒に自分の役割をもつ。一般社会で仕事をもつことによって、元囚人の社会的包摂を促進する。

アレン・ド・アルコイリス（Além do Arco-Íris [虹を越えて]

このプロジェクトはLGBTの人々、特に日々偏見による暴力にさらされているトランスジェンダーに向けられている。彼女／彼らが、社会に包摂され、今生きている脅かされた現実から逃げ出すのを助けるために機能することを目的とする。アフロヘギはこのプロジェクトを通じて、精神的／法的救済、事務書類の申請の支援、出生名の変更の支援など、トランスジェンダーが市民として生きるための手段を提供する。

この他に、啓蒙活動に主眼を置いたテレビ番組の制作や、ビデオ教材の制作、定期刊行物の無料配布なども行っている。活動から派生したポピュラー音楽、プロコ（パーカッション・グループ）、オーケストラ、演劇、ダンス、サーカスのグループも活躍している。7000人以上の人が、アフロヘギの活動によって、直接的、間接的に恩恵を受けているといわれる。



上：パーカッション・ワークショップの様子 ©InfoReggae

下：ブロッコ・アフロヘギによるストリート・パレード。リオのストリート・カーニバルの最大規模のパレードのひとつである

現在、活動は拠点のヴィガリーオ・ジェラル以外のファヴェーラにも広がり、計4カ所の支部をもつ。また2013年には、リオでのさまざまな経験を活かすべく、サンパウロ支部も開設し、プログラム「セグンダ・チャンシ」が実践されている。

国内外から高い評価を得ているアフロヘギの活動だが、彼らの活動を快く思わないのが麻薬密売人である。彼らの活動が、青少年たちを麻薬密売人から遠ざけるからである。アフロヘギの活動拠点が何度も襲撃されるなどして、一時、拠点を閉鎖するという対応に追い込まれたこともある。

マンゲイラ

サンバ・カーニバルのパレードに参加するグループ（コミュニティ）のことをエスコーラ・ヂ・サンバというが、1929年、伝説的なサンバ歌手・作曲家であるカルトーラらの手によって設立されたエスコーラ・ヂ・サンバ・マンゲイラ（以下、「マンゲイラ」と略記）は地域社会に根付いた地域コミュニティとしての役割も担っている。福祉や教育が届きにくいファヴェーラの人々に対して、福祉・教育を提供する役割である。

1987年以降、マンゲイラは社会プロジェクトを行うようになり、ソーシャル・プログラムといわれる一連のプログラムは、教育、文化、スポーツ、レジャー、雇用に向けられている。有名サンバチームであるという知名度を利用して、企業や財団から助成金を集め、学校や病院、職業訓練所などが入居する複合施設を自ら建設、維持している。資金源として、私設宝くじや麻薬密売人からの資金を利用しない姿勢を強く打ち出している。

セントロ・クルトゥラル・カルトーラ

(Centro Cultural Cartola)

マンゲイラのソーシャル・プログラムのなかで、文化を通して個人の社会への関与を高めるという役割を担っているのが、セントロ・クルトゥラル・カルトーラ（カルトーラ・カルチャーセンター）



セントロ・クルトゥラル・カルトーラ

だ。音楽を通じて市民権を勝ち取ったカルトーラを参照しながら、貧困状態にある人々の生活の質の向上や、社会の不平等の減少のためのさまざまなプログラムを行っている。



セントロ・クルトゥラル・カルトーラでのパーカッション・ワークショップ

現状・今後の展望

ブラジルは移民によって構成される国であり、その国民と文化は多様で、芸術文化資産の豊かな国である。根深い社会の不平等を解決し、より成熟した市民社会を形成するための道具として、経済、福祉、教育といったものと同等に、芸術文化が社会的包摂に貢献する重要な手段として捉えられる傾向は強い。国内に深刻な民族対立や宗教的対立が存在せず、それぞれの芸術文化の多様性を尊重していることが、この傾向の一因となっているのであろう。

ブラジルには、幅広い分野で活動を展開する市民社会組織が存在する。地方分権化が進んでおり、政策立案と評価への市民社会組織の影響力は強化されてきた。1991年にはブラジル NGO 協会 (ABONG: Associação Brasileira de Organizações Não Governamentais) が設立されている。NGO のプログラムを政

府や企業が助成するケースも多く、2000年には全資金援助の18%が政府から、32%が企業から、50%が国際組織からのものである。

リオデジャネイロでの事例として、アフロヘギとマンゲイラの事例を取り上げたが、芸術文化活動を通じて社会的包摂を目指す活動を続ける市民組織は、ブラジル各地に存在し多様な活動を続けている。

2016年現在、経済の悪化が伝えられるが、資金源としている政府や企業の支援の減少で、市民組織の活動が縮小してしまうこと、治安の悪化により市民組織への暴力による威嚇行為が増加してしまうといったことが、今後への懸案事項である。

[参考文献]

- Israel Oliveira "O Tambor E O Devir" IV ENECULT, 2008.
- Guilherme Do Nascimento Rodrigues, Discurso, "Ações E Territorialidade Do Grupo Cultural Afroreggae" Revista Geonorte, 2013.
- ラテン・アメリカ政経学会 (編)『ラテン・アメリカ社会科学ハンドブック』新評論、2014年
- ブラジル日本商工会議所 (編)『現代ブラジル事典』新評論、2005年
- 伊藤秋仁・住田育法・富野幹雄『ブラジル国家の形成』晃洋書房、2015年
- Grupo Cultural Afroreggae Editora, InfoReggae
<http://www.afroreggae.org/editora/infoReggae/>
- Afroreggae <http://www.afroreggae.org>
- Programa Petrobras Cultural <http://ppc.petrobras.com.br>
- Centro Cultural Cartola <http://www.cartola.org.br>
- 映画『ファヴェーラの丘 (原題: Favela Rising)』(監督: ジェフ・ジンバリスト、マット・モチャリー)、2005年

London, the United Kingdom

ロンドン | イギリス

文化政策としての社会的包摂と 芸術文化活動

菅野幸子 (国際交流基金 コミュニケーションセンター プログラム・コーディネーター)

英国、ロンドンの社会的背景

「社会的包摂 (social inclusion)」という言葉が英国で聞かれるようになったのは、1997年に43歳のトニー・ブレアが首相として労働党政権を打ち立てた後からである。同政権において社会格差を是正するため最優先課題としてタスク・フォースが立ち上げられた。前の保守党政権において、経済的にも社会的にも人々の間に格差が広がっていたため、さまざまな分野での格差を是正させていくことが最優先の政策となったのである。現代においても、階級社会が色濃い英国においては、経済的格差が最も反映されるのは教育である。経済的に余裕のある家庭の子どもたちは、年間100万から300万円もの授業料を払うパブリック・スクールに通学し手厚い教育を受けることができるが、授業料を支払うことのできない子どもたちは公立学校に通学することになる。もちろん、公教育のレベルが低い訳ではないが、当然のことながら教育の内容にもこの格差は反映されることになる。社会的包摂と表裏一体の言葉が「社会的排除 (social exclusion)」だが、例えば貧困家庭に生まれ育った人は、十分な教育を受ける機会が限られる

こともあり、その後の進路にも影響を及ぼす。それゆえ、単純労働という選択肢になることもあり、所得も低く、貧困の循環から脱出することは難しくなり、悪循環が生まれる。このような人々が社会から排除されるということが社会的排除の意味である。この循環を断つため、人々の経済的・精神的自立や社会参画の条件を整備し、背中を押すことを政策として打ち出したのが、社会的包摂政策であった。

また、文化は教育とも深く関わっていることから、教育政策と文化政策はほとんど同義とみなされており、教育は文化的な経験を広げたり、文化活動を刺激したり、文化的な価値観を形成する上で主要な役割を果たすと考えられている。文化に関する政府の任務に関わる行政機関が教育省の中に置かれている国があるのは、この所以による。英国のアーツカウンシルの初代会長だったマクロ経済学者ケインズは、幼い頃から両親に連れられて劇場にしばしば出かけており、文化芸術に対する感性を育てていたことから、芸術に対する深い理解を持っていた。また、1970年代半ば、アーツカウンシルで初めて芸術教育の重要性を認識し、エデュケーション・オフィサーのポストを設けた事務局長のロイ・ショーは、初の労働階級出身の事務局長であり、生涯教育の教授でもあった。大人になってから芸術に親しんだショーは、人生の早い時期から芸術文化に親しむことの重要性を認識していたといわれる。従って、文化芸術における社会的包摂も教育問題と大きく関わっている。

ブレア政権における文化政策において最も深く社会的包摂政策と関わっているのは、公立の美術館や博物館の入場料を無料にしたことであり、英国国民のみならず世界の誰にでも芸術へのアクセスが開かれているということを意味する[1]。また、どの美術館でも小学生から成人まで、芸術を体験するワークショップが提供されており、誰にでも芸術に触れる、参加する、体験するという機会が開かれている。

ストリートワイズ・オペラ

最初に紹介するのは、日本でも知られているストリートワイズ・オペラ (Streetwise Opera) [2] である。ストリートワイズ・オペラは、当時、音楽評論家であり、ホー



マット・ビーコック(「釜ヶ崎オペラ」2015より) | photo: 仲川あい

ムレスの人々のシェルターでボランティアとして働いていたマット・ビーコックが、2000年、音楽の力でホームレスの人々に誇りを取り戻そうと開始した活動である。その活動目的は、コミュニティの統合と社会的包摂を進めることにある。ホームレスの人々は、社会的に不安定な状況にあることから集中力を高めることが難しかったり、自信を失っていたり、さまざまな課題を抱えているが、継続して歌うことに集中することにより、心の平安を取り戻したり、仲間を得ることによって協調性が増し一緒に合唱したりできるようになる。芸術的な質の高さも重要だが、創作のプロセスに参加し、芸術を生み出す過程を体験することが自信や尊厳を取り戻すきっかけとなる、そうした力が芸術にはある。

オペラは総合芸術とよく言われるが、ハイ・アートの中でも最も高位にある芸術とされている。それを最も社会的階層の底辺にいとされているホームレスの人々が演じることは、社会の常識と固定概念を根本から覆す試みでもある。2012年に開催されたロンドン・オリンピックでは、スポーツとともに文化プログラムも重視され、カルチュラル・オリンピアドと呼ばれた一連の文化イベントのなかで、ホームレスの人々が参加したイベントが初めて開催され、話題を呼んだ。2014

年6月には、英国のオペラの殿堂であるロイヤル・オペラ・ハウスで上演された「カルメル会修道女の対話」の舞台にストリートワイズ・オペラの17名のパフォーマーたちが、コミュニティ・コーラスに混じって出演した。指揮はオーケストラの最高峰にあるベルリン・フィルハーモニーの首席指揮者兼芸術監督のサイモン・ラトル。指揮者ラトル自身も、ベルリン・フィルハーモニーにさまざまな改革をもたらした指揮者である。ベルリンに住むさまざまな課題を抱えた若者たちが、英国出身のソーシャル・アーティストであるダンサーの指導のもとダンスに取り組み、ベルリン・フィルハーモニーの演奏にあわせて春の祭典を踊ったドキュメンタリーは「ベルリン・フィルと子どもたち」として全世界で上演され、話題を呼んだ。プロでもないストリートワイズ・オペラのメンバーがロイヤル・オペラ・ハウスに出演したのは前代未聞の出来事だった。日本では、2008年以来、ブリティッシュ・カウンシルの協力を得て、大阪のアートNPO、こえとことばとところの部屋(ココールム)との交流を継続している。いずれにせよ、芸術はホームレスを体験した人々、そしてさまざまな課題を抱えた人々の心と誇りを取り戻すことを支援する上で大きな役割を果たしている。

アクメ・スタジオ

1970年代はじめ、アーティストを志していたジョナサン・ハーベイ(Jonathan Harvey)とディビッド・ペントン(David Panton)は、ロンドン市内で金額的にも空間的にも創作スペースを確保することの困難さを痛感。しかし、第2次世界大戦後の都市開発に取り残され荒廃していたロンドン東部に賃貸物件を見つけ出し、ロンドン市と交渉し賃貸することに成功。その後、自分たちと同じ境遇のアーティストたちと協力し、次々と条件の悪い物件を借り上げ、アーティストたちは自分たちで手を入れ、リノベーションを行っていき、次第に自治体やアーツカウンシルからも認知されるようになり、アーツカウンシルからの助成も受けることができるようになった。ロンドン東部は、あまり観光客が行かない地域であり、多様な民族が居住しており、長年、ロンドンの中でも都市開発が進んでいなかった地域でもある。2012年のロンドン・オリンピックの開催を契機としてロンドン東部の



開発も目的のひとつとされた。こうして、アクメ・スタジオ (Acme Studios)^[3]は次々とアーティストのためのスタジオを獲得し、アーティストたちが廉価に賃貸できるシステムを作り上げ、多くの若手アーティストたちに廉価で提供している。また、海外から招聘したアーティストたちのための創作空間としてのアーティスト・イン・レジデンスも運営している。現在、ロンドン市内に約430件のアーティスト・スタジオユニットを管理しており、これまで5000人以上のアーティストたちが支援を受けてきている。その中には、英国のアーティストたちにとっての登竜門であるターナー賞を受賞したアーティストも数多く含まれている。

ロンドンが現代アート・シーンの中でも重要な都市となり、多くのアーティストたちが集まってきた背景には、アクメ・スタジオの存在が大きい。多くのアーティストたちがなかなか認められる機会が少なく、経済的にも社会的にも厳しい環境の中で創作活動にもなかなか専念できずにいる場合も多く、アーティストたちもまた社会的排除に向き合っている。しかし、ジョナサンたちは、自らがアーティストであった経験から、アーティストたちへの信頼と可能性に対する信念が揺らぐことは

ない。また、これまでアーツカウンシルからの助成を受けてきたが、来年からはその支援を受けることなく経済的にも自立していくことになっている。

今後の展望

英国では、1960年代後半から、芸術の創造的プロセスに参加、あるいは体験することが、人々が抱えている社会的課題、あるいは地域の課題を解決する上で大きな力を持っているという考えがコミュニティ・アーツ運動として徐々に広がっていた。しかし、社会的課題を抱えている地域や人々は経済的にも精神的にも厳しい社会環境に置かれていることが多いことから、コミュニティ・アーツ運動は福祉的、社会的運動とみなされ、芸術支援としての助成対象にはならなかった。しかし、一般の人々が芸術に参加すること、国の文化政策にも民意を伝えていくことなど政府と国民との関係性に変化をもたらした。さらに、ブレア政権において社会的包摂が最優先政策として取り上げられたことから、誰もが創造のプロセスに参加する、あるいは体験することの重要性がアーツカウンシルの政策目標となり、現在に至っている。2012年のロンドン・オリンピックのカルチュラル・オリンピアドにおいても参加型アートが数多く展開され、子どもから高齢者まで多くの人々が参加した。さらに、障がいのあるアーティストたちを支援する文化プログラム「アンリミテッド (Unlimited)」は大きな反響を呼び、東京オリンピックでもこの考えが継承されることが期待されている。

1 特別展や企画展は有料であることが多い。

2 Streetwise Opera <http://www.streetwiseopera.org>

3 Acme Studios <http://www.acme.org.uk>

参考文献

- 山口二郎『ブレア時代のイギリス』岩波書店、2005年
- デイヴィッド・スロスビー、後藤和子・阪本崇監訳『文化政策の経済学』ミネルヴァ書房、2014年
- Moore-Gilbert, Bart ed, The Arts in the 1970s: Cultural Closure?, Routledge, 1994.

Tokyo, Japan

東京 | 日本

アーツカウンシル東京の 〈多様性〉への取り組み

佐藤李青（アーツカウンシル東京 プログラムオフィサー）

はじめに：東京文化ビジョン

2015年3月31日に「東京文化ビジョン」が発表された。本ビジョンは、東京都の芸術文化振興における基本方針であり、2020年に東京で開催されるオリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムを見据え、「オリンピック・パラリンピックを契機に有形・無形の文化レガシーを創出する」という方向性を打ち出した。「世界に提示する8つの文化戦略」（以下、「文化戦略」と略記）を設定し、その内7つを「2020年を越えた取組」と位置づけている^[1]。

本稿では、東京における社会の〈多様性〉へ繋がる芸術文化活動に対する施策として、筆者の所属するアーツカウンシル東京（以下、「ACT」と略記）の取り組みを紹介したい。ACTは、公益財団法人東京都歴史文化財団内の1機構として、東京都の方針の下で事業を実施しており、東京文化ビジョンでは「東京の芸術文化施策の中核的役割を担う存在」と位置づけられている。

そこで、まず、東京文化ビジョンの本稿に関わる文化戦略を確認しておきたい。文化戦略に紐付く「文化戦略が目指す方向性」も併せて引用する。

〔文化戦略3〕

あらゆる人が芸術文化を享受できる社会基盤を構築

- すべての子供や青少年、障害者が芸術文化を享受する仕組みを推進し、世界をリードする成熟都市として、都市の豊かさを創出する。
- 文化施設において子供や高齢者、障害者、外国人など、様々な人々がストレスなく芸術文化に触れることができる環境を整える。
- すべての都民が創造活動に参加でき、都民の主体的な活動が豊かな社会の未来につながっていく。

〔文化戦略6〕

教育、福祉、地域振興等、社会や都市の課題に、芸術文化の力を活用

- 芸術文化の力を活用して、教育、福祉や医療、地域振興等の領域における課題の解決に貢献していく。
- NPOや企業等、様々な組織と協力・連携関係を構築し、社会問題の解決を推進する先駆的、実験的な取組を積極的に支援していく。

これらの文化戦略には、都の芸術文化振興に対する現状認識が反映されている。つまり、文化戦略3では、東京には習い事、文化施設、伝統から現代まで「多彩な芸術文化に身近で気軽に触れられる」機会があるということ、また、文化戦略6では、東京が超高齢化社会、少子化、人口減少などの課題を抱えており、それに対して「NPOを中心に草の根の活動」として「芸術文化ならではの解決方法を社会にもたらす」という近年の成果が示されている。それゆえ、前者では戦略としてアクセスの多様化を設定し、後者では実験的な取り組みを多様な組織と連携し進めるという方針が設定してあるといえるだろう。

文化戦略は、各々が必ずしも特定の事業に紐付けられている訳ではない。「ビジョン」として全ての文化戦略が各事業に要素として含まれるだろう。しかし、ここで言及した点は、本稿の事例に色濃く反映されている。

アーツカウンシル東京の取り組み

ACTは2012年4月1日に準備機構が設置され、同年11月1日に発足した。2015年4月1日には組織の体制と機能強化を図るべく、東京文化発信プロジェクト室と統合した^[2]。組織は機構長を筆頭に、企画室と事業推進室の2室体制へ再編された。2015年度の総事業予算は約21億円（人件費などは含まず）、2016年1月現在の職員数は40人である。事業は5つの軸に整理されているが、主に企画室の「助成」と事業推進室の「事業」というふたつの手法に分けると、活動の特性が理解しやすい^[3]。本稿では、この軸に沿って、具体的な施策に言及したい。

芸術文化による社会支援助成

ACT設立後は、都の芸術文化活動の助成事業が移管され、企画室が担当する「助成」事業として、予算の増加などの拡充を行ってきた^[4]。その「社会に向けて新しい価値を提示する創造的で多様性のある芸術活動の支援」の一環として、2015年に芸術文化による社会支援助成を開始する^[5]。

本助成は、「様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動」の支援が目的だ。具体的には、障害者、高齢者、子供、外国人を対象として例示しているが、2015年度は「障害者の多様な芸術文化鑑賞・体験機会の拡充及び表現活動、その実現を支える環境整備に資する活動、並びに障害者等の芸術文化活動の社会理解の促進に資する活動」を重点的に採択することを掲げている。

採択事業には、障害者向けの字幕や音声ガイド制作に関する人材育成などがあるが、活動へのアクセスという「環境」を課題とした事業を積極的に対象とすることは、ひとつの特長だろう。同時に、本助成の実施により、表現活動自体への支援の必要性も改めて浮かび上がってきている。

その他、2015年度の概要は以下のとおり。

- 対象分野は、特定のジャンルにとらわれない芸術活動（複合）・音楽・演劇・舞踊・美術・映像・伝統芸能に加え、様々な芸術活動の複合的なもの（フェ

スティバル等）も含む。

- 申請者は東京を拠点に活動を行う芸術団体や社会課題に取り組む団体等とし、後者の場合は福祉団体等も申請可能。団体の要件を満たせば法人格の有無や団体の種別は問わない。
- 助成交付額は100万円以内で、補助率は対象経費の3分の2以内。助成対象者を継続して助成する期間は5ヶ年度を目安とする（6ヶ年度目も申請は可能だが、継続理由をACT側で判断する場合を除き、優先度は低くなる）。
- 請求手続きを経れば、実施前の一部概算払いが可能。
- 2015年度は二次募集まで実施し、申請計19件中16件を採択（助成予定総額は約1,000万円）。

ACTでは当該領域の活動や類似の助成制度に関する基礎調査に加えて、2012年のロンドンオリンピック・パラリンピックの文化プログラムの一環であった「アンリミテッド（Unlimited）」（障害のあるアーティストや芸術団体を対象としたプログラム）に関する調査や事業を他機関と連携し、実施してきた^[6]。これらの知見は「障害者」を重点対象とした本助成の制度設計にも反映されている。

なお、2016年度は重点対象を設定せず、その対象は「障害者や高齢者、子供、青少年、外国人等」の「創造活動及び体験機会の拡充」、それらの人々と「芸術文化をつなぐ環境整備」に加えて、「芸術文化を通して社会や都市の課題に向き合う活動（活動例：芸術文化を活用した教育・福祉・医療・介護・コミュニティ形成等における課題解決への取り組み、アーティストが多様な人々や他領域と協働することの中から新たな表現を生み出す活動等）」へ広げている^[7]。

TURN

TURN(ターン)は、「東京2020オリンピック・パラリンピックにおける文化プログラムの先導的役割を果たすリーディングプロジェクト」である。東京芸術文化評議会の提言を契機として2015年度に開始し、監修に日比野克彦氏を迎え、東京都、NPO法人Arts' Embraceとの共催事業として実施する^[8]。今年度の予算規模

は約2500万円。ACTの事業推進室事業調整課が担当する「事業」だ。

東京文化ビジョンでは「障害者アートプログラム」という位置づけもなされているが、必ずしも既存の「障害」という枠組みに対象を限定している訳ではない。その力点は事業ステイトメントの「人がはじめて持っている力」という言葉にあり、「多様な人と人の出会い」を目的とする。

本年度は2016年3月4日から6日の3日間に東京都美術館を会場としてTURNフェスを開催する。「エキシビション」と「カンファレンス」で構成する本プログラムの特長は、次のような言葉で表現される[9]。

TURNフェスは、いわゆる一般的な「展覧会」ではありません。アーティストと福祉施設・コミュニティとの「交流プログラム」をベースに、そこから生まれた「何か」が美術館に持ち込まれ、発表するという企画です。

その「何か」は、新しい出会いに触発されて生まれたアーティスト作品かもしれないし、はたまた交流先の福祉施設で見つけた興味深い品々かもしれません。場合によっては、施設やコミュニティに通う人とアーティストの共同パフォーマンスという、無形の出品物になる可能性もあります。

TURNの交流プログラムでは12組のアーティストと障害のある人や生きづらさを抱える若者たちなどを対象とした福祉施設・コミュニティが2015年秋より「交流」を開始した[10]。また、もともと福祉施設と協働型で進めてきたアートプロジェクトやリハビリテーションをテーマにしたアーティストもTURNフェスには参加している。アーティストの表現形式やジャンルは多様だが、共通することは、その交流の「プロセス」を重視することだ。それゆえ、本事業は3月の3日間の「展覧会/イベント」ではなく、通年の「プロジェクト」と位置づけられる。

2016年度以降は、TURNのもうひとつの軸である、継続的な活動の拠点形成を目指すTURNセンターに着手予定だ。本事業は、単発の「プログラム」ではなく、持続的な「システム」づくりに重きを置いている。これらの特長は、次に言及する東京アートポイント計画の知見を反映している。



TURNフェス参加アーティスト五十嵐靖晃のクラフト工房 La Manoでの作業風景
提供：五十嵐靖晃、クラフト工房 La Mano

東京アートポイント計画と東京迂回路研究

東京アートポイント計画は「文化創造拠点」の形成を目的に掲げ、都内のNPOなどとの共催でアートプロジェクトを実施している。東京文化発信プロジェクトの一環として2009年に開始し、ACT統合後はTURNと同じ事業推進室

事業調整課の担当事業となった。特に活動の「持続性」を重視し、地域を拠点とした小規模な文化事業の充実のみならず、複数年の事業実施から各団体の運営基盤の整備を目的としてきた^[11]。

本稿に関連するものとして、同計画の一環として、2014年度より、NPO法人多様性と境界に関する対話と表現の研究所と東京迂回路研究という共催事業を実施してきた。2015年度の予算規模は約600万円。同法人は2014年に「障害」と「アート」に関する研究と実践を重ねた3人の「研究員」（長津結一郎、井尻貴子、三宅博子）を中核に立ち上げられた。

本事業は「障害、ケア、労働、住処、ジェンダーやセクシュアリティ、国籍——様々な背景、その境界線を揺れ動く人々とアートの関係性」、「ひいてはアートそのものの境界」を探ることを目的とし、研究手法に「対話型実践研究」を掲げた研究型アートプロジェクトである^[12]。

直接的な課題解決ではなく、課題の明確化やアプローチ手法の開発を目指し、現在も継続中の事業であるが、この事業経験はTURNにも活かされている。

2015年度事業の概要は以下の通り。

- もやもやフィールドワーク（調査編・報告と対話編・分析編）：都内及び近郊の活動の参与観察と関係者聞き取りの「調査編」を7件実施。対象は「障害、ケア、労働、住居、ジェンダー、セクシュアリティ、都市と地方」などから選定。その報告を元に少人数の参加者と対話をし、考察を深める「報告と対話編」を計4回実施。実践知と理論の接続を検討するため、研究者などのゲストを招いて議論を行う「分析編」を計4回実施。
- 東京迂回路研究フォーラム「対話は可能か？」：「共に生きるということ」をテーマにトークセッション、対談、ライブなどを3日間で開催。
- ジャーナル『東京迂回路研究2』：上記の活動報告と論考、エッセイなどを収録。年1回刊行。ウェブサイトでPDFダウンロードも可。
- ウェブサイトでの情報発信：プログラムの告知やレポート、研究員のコラム「研究員日誌：週報」などを掲載。



もやもやフィールドワーク（報告と対話編）第7回の実施風景
提供：NPO法人多様性と境界に関する対話と表現の研究所

おわりに | 2020年という「通過点」

東京の直近の政策課題は2020年の「オリンピック・パラリンピック」への対応といえるだろう。特に〈多様性〉の議論において、パラリンピックと関連する「障害」というトピックが焦点となる。しかし、本稿の事例では既存の「障害」という枠組みに限定的ではないことも言及した。むしろ、各実践を通して、仔細に現状を把握し、その枠組みの問い直しと事業の更新を進めているのが現状だ。その際に「助成」や「事業」などの複数の手法を展開し、外部機関とも連携しながら、その知見を他の施策へ反映させていることは、ACTの「機構」としての強みといえるだろう。

包摂の対象となる課題は、社会認識なども含め、広義の制度から排除されることで課題化してきたものだともいえる。包摂へと制度の領域を広げることは、不可避に、新たな「外」を生む。そして、それらの領域に触れることで、芸術文化活動は自らの前提とする枠組みをも問うことになるだろう。それゆえ、既存の枠組みに限定されず、柔軟性や更新性のある事業が求められる。

「レガシー」という言葉で象徴される、何を残しうるか、という視点も、今後の大きな焦点となる。長期的に、本稿の事例でも触れた「環境」の整備を対象とし、「システム」の形成を目指すことの成果が問われるともいえる。2020年という通過点に向けて、現在もさまざまな事業の設計と実践が進行している。

- 1 『東京文化ビジョン』(東京都、2015年3月31日)は東京都生活文化局文化振興部のウェブサイト <http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/bunka/jyorei/0000000210.html> にて全文閲覧可。
- 2 東京文化発信プロジェクト室は、2016年のオリンピック・パラリンピック招致を契機として、2006年度に設立された「東京芸術文化評議会」の提言により、2008年度に設立。フェスティバル、キッズ/ユース、アートポイント、ネットワーキングという4つの枠組みで事業実施がなされた。
- 3 事業は芸術文化支援事業、芸術文化創造・発信事業、人材育成事業、国際ネットワーク事業、企画戦略事業の5つに分けられる。組織体制は、アーツカウンシル東京のウェブサイト(組織体制) <https://www.artscouncil-tokyo.jp/ja/who-we-are/organization/> に詳しい。
- 4 「助成」事業の変遷の概要は、吉本光宏「地域アーツカウンシル——その現状と展望」(ニッセイ基礎研究所、2015年) <http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=42467> に詳しい。
- 5 以下、引用と概要の説明は、アーツカウンシル東京「平成27年度芸術文化による社会支援助成 公募ガイドライン」及び採択結果の概況に依る。
- 6 主なものに厚生労働省、国際交流基金、ブリティッシュ・カウンシル、文化庁と共催したフォーラム「障害のある人の文化芸術活動と、これからの社会」(2015年6月17日)の実施がある。アンリミテッドの概要は「アンリミテッド——障害のあるアーティストの活動支援」(ブリティッシュ・カウンシル) <https://www.britishcouncil.jp/programmes/arts/unlimited> に詳しい。
- 7 アーツカウンシル東京「平成28年度 芸術文化による社会支援助成 第1期公募ガイドライン」より抜粋。
- 8 リーディングプロジェクトは、もうひとつ東京キャラバンがある。またTURNの発想は日本財団と国内のオール・ブリュット美術館の合同企画展「TURN / 陸から海へ(ひとがはじめからもっている力)」から引き継いでいる。同展についてはウェブサイト <http://artbrut-nf.info/joint/> に詳しい。
- 9 「予測できない展覧会？」(TURNウェブサイト「BLOG」、2015年12月20日) <http://turn-project.com/blog/55>
- 10 プログラム詳細、アーティストや福祉施設などのプロフィールはTURNウェブサイト <http://turn-project.com/> に詳しい。なお、p89掲載画像の様子は五十嵐靖晃のポートフォリオサイト <http://blog.igayasu.com> 「TURN日記」のカテゴリで読める。
- 11 事業の沿革とスキームは『東京アートポイント計画が、アートプロジェクトを運営する「事務局」と話すときのことば。の本』(公益財団法人東京都歴史文化財団東京文化発信プロジェクト室、2014年)に詳しい。アーツカウンシル東京のウェブサイトにてPDFダウンロード可。現場の直面する課題に人材育成と研究開発という手法で向き合う、Tokyo Art Research Labとの連携も、その特徴である。詳細はウェブサイト <http://tarl.jp> に詳しい。
- 12 引用箇所はアーツカウンシル東京の「東京迂回路研究」のページより抜粋し、事業手法と概要は、三宅博子、井尻貴子、長津結一郎「『迂回路』をさぐる方法——『対話型実践研究』にたどり着くまで」(『JOURNAL 東京迂回路研究 1』、東京文化発信プロジェクト室、2015年)を参照した。その他の情報は「東京迂回路研究」ウェブサイト <http://www.diver-sion.org/tokyo/> に詳しい。

【プロフィール】

西尾咲子 [にしお・さきこ]

アートコーディネーター

京都市立芸術大学美術学部を退学した後、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。ケニア国立博物館でのインターンを経て、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域研究専攻博士前期課程修了。アフリカ同時代美術、とりわけインフォーマル居住区を拠点とするアーティストのスラム表象と社会関係についてフィールドワークを行う。西尾工作所ナイロビ支部として、ケニアのナイロビでアーティスト・イン・レジデンスやアートツアーを企画運営。現在は、京都芸術センターのアートコーディネーターを務める。

森真理子 [もり・まりこ]

アート・プロデューサー、一般社団法人torindo代表理事

愛知県生まれ。南山大学文学部人類学科卒業後、古川美術館、愛知県文化情報センター、京都造形芸術大学舞台芸術研究センターでの仕事をを経て、2007年よりフリーランスで、演劇・ダンス・音楽・美術など幅広いジャンルで企画制作・プロデュースを行う。2009年より京都府舞鶴市でのアート・プロジェクト「まいづるRB」ディレクターを務め、行政や小中学校、老人福祉施設、商店街などと連携しながらアート事業を実施。2012年、非営利の芸術活動団体「一般社団法人torindo」を立ち上げ、代表理事を務める。「さいたまトリエンナーレ2016」プロジェクト・ディレクター、NPO法人アートNPOリンク理事。文化庁新進芸術家海外研修員として2015年4月より一年間マレーシアに滞在中。

岩澤孝子 [いわさわ・たかこ]

北海道教育大学〔岩見沢校〕准教授

広島大学大学院博士課程後期修了(学術博士)後、2010年より北海道教育大学岩見沢校で教鞭を執る。1990年代よりタイの伝統芸能について民族音楽学、舞踊学の観点から調査研究を続けている。タイ舞踊家でもある。さらに、伝統芸能の展開としての現代パフォーマンスに関する研究や、コミュニティアートの研究にも携わる。特に近年はコミュニティダンスにも関心領域を広げ、コミュニティダンスの手法を用いたダンスワークショップのファシリテーションのあり方に関する研究・実践を行っている。札幌を拠点としたコミュニティダンスのワークショップを企画運営する団体「オドリバ」の副代表(2014年～)を務める。

花田勝暁 [はなだ・かつあき]

月刊ラティーナ編集長、東京外国語大学大学院博士後期課程

ブラジルのポピュラー音楽への興味から、大学時代にブラジル・リオデジャネイロへ1年間インターン留学。卒業後、株式会社ラティーナへ入社。雑誌の編集、コンサート制作、CDの輸入業務を行う。2009年に大学院の入学のために退社。大学院ではブラジルの文化政策について研究。現在、東京外国語大学博士後期課程。2012年4月から2014年5月までトッピニキーン・エンターテインメント株式会社で、ブラジル映画祭の運営、コンサート制作を行う。2014年6月より株式会社ラティーナに復帰し現職。

菅野幸子 [かんの・さちこ]

国際交流基金コミュニケーションセンター プログラム・コーディネーター

ブリティッシュ・カウンシル東京を経て現職。グラスゴー大学美術学部装飾芸術コースディプロマ課程修了。東京大学人文社会系研究科文化資源学専攻後期博士課程(文化経営専攻)満期退学予定。専門は、英国の文化政策、アーティスト・イン・レジデンス、国際文化交流論。東京芸術文化評議会専門員、長野県信濃美術館整備検討委員会委員、秋吉台国際芸術村アーティスト・イン・レジデンスなど選考委員も務める。主な著作として、「英国の行政改革が文化政策に与えた影響——政府と文化セクターとのアームズ・レングスの原則の変化」(小林真理編『行政改革と文化創造のイニシアティブ:新しい共創の模索』美学出版、2013年)など。

佐藤李青 [さとう・りせい]

アーツカウンシル東京 プログラムオフィサー

宮城県塩釜市生まれ。国際基督教大学卒業。東京大学大学院人文社会系研究科(文化資源学)修士課程修了。同博士課程満期退学。小金井アートフル・アクション! 実行委員会事務局長を経て、2011年6月より現職(2015年4月の組織統合のため、東京文化発信プロジェクト室より現職に所属名変更)。アーツカウンシル東京では、東京アートポイント計画、Tokyo Art Research Lab、東京都による芸術文化を活用した被災地支援事業(Art Support Tohoku-Tokyo)を担当。共著に『アートプロジェクトのつくりかた』(フィルムアート社、2015年)、『アートプロジェクト——芸術と共創する社会』(水曜社、2014年)、『これからのアートマネジメント』(フィルムアート社、2011年)。

地域課題に取り組む 芸術文化活動の潮流

日本の現在

大澤寅雄

ニッセイ基礎研究所芸術文化プロジェクト室

准主任研究員

NPO法人アートNPOリンク事務局

NPO法人STスポット横浜監事

狭義の文化政策から広義の文化政策へ

従来、我が国における文化行政は、①美術、音楽、演劇、舞踊といった芸術の振興、②有形・無形の文化財の保護、保存、活用、③社会教育や生涯学習のなかでの市民の文化活動への支援、以上3つの大きな方向性に施策や事業を分けることができた。2000年代以降、複数の地方公共団体で創造都市（クリエイティブ・シティ）政策の取り組みが始まって以来、文化の持つ創造性などの力を地域課題に活用した施策に注目が集まっている。以前の方向性を「狭義の文化政策」とすると、創造都市政策以降は「広義の文化政策」ということができ、政策領域が横断、あるいは拡張しつつある。ここでは、狭義の文化政策から広義の文化政策へと拡張している近年の潮流を概念図〔図表1参照〕として示しておく。

〔図表1 —
横断・拡張する
文化政策の
近年の潮流〕



地域課題に取り組む多様なアート活動

ここでは、従来の文化行政（芸術の振興、社会教育・生涯学習、文化財保護）という狭義の文化政策から、さまざまな政策領域に横断、拡張しつつある多様なアート活動に着目し、それらがどのように地域課題と接点を持ち、活用されているのかを概説する。

①コミュニティの活性

コミュニティの活性に取り組むアート活動は、NPO法人DANCE BOX（神戸市）やNPO法人コンカリーニョ（札幌市）などの文化施設を拠点とした活動だけでなく、〈神山アーティスト・イン・レジデンス〉（徳島県）や〈ゼロダテ／大館展〉（秋田県）のように、地域の空き物件や遊休物件などを拠点としながら、地域住民とアーティストが共にプロジェクト型の作品の制作を通じて、住民相互の交流を深め、地域資源の発掘や地域課題の発見に取り組む事例が多く見られる。

②産業・観光の振興

「①コミュニティの活性」との共通点が多いが、例えば〈別府現代芸術フェスティバル 混浴温泉世界〉（大分県）や〈淡路島アートフェスティバル〉（兵庫県）のように、その地域ならではの物産、遺産、街並み、自然景観など、さまざまな資源を、フェスティバルやアートプロジェクトに展開することで、地場産業や観光の振興に結び付ける取り組みが多い。

③空き物件・遊休物件の活用

空き物件や遊休物件をアートの活動拠点に特化するために改修（リノベーション）を行うことで、その建築的な価値を再評価し、建物の地域に対する役割が見直され、地域外からの来訪者をよぶなど新たな波及効果を生んでいる。港湾の倉庫をアートセンターに転用し、都心部再生の起点となったBankART1929（横浜市）や、空き民家の増加対策と若手アーティストの居住制作支援を目的とした東山アーツ・プレイメント・サービス〔HAPS〕（京都市）などの事例が挙げられる。

④治安回復・維持

〈黄金町バザール〉（横浜市）など、治安に課題を抱えていた地域では、遊休物件を活用してアーティストが作品制作を行うアトリエの整備や、住民とアーティストが協働でプロジェクトを行うことで、まちなかの人通りを再生し、風通しの良

い地域の環境づくりに貢献しながら、治安の回復や維持に努めている。

⑤高齢者対策・支援

舞台経験のない高齢者が自ら出演者として演劇に参加することを通じて、生きがいづくり、仲間づくり、健康の維持につなげている中高年素人芸能サークル生きがい探偵団(札幌市)や、美術、音楽、ダンスなどのワークショップを高齢者施設で行い、高齢者の潜在的な能力や新たなコミュニケーションのあり方を生み出す認定NPO法人芸術資源開発機構の〈アートデリバリー〉(東京都)などがある。

⑥子ども対策・支援

入院中の子どもを中心とした心のケアのために、医療現場にアートを届ける〈ホスピタルアートラボ〉(東京都)、地域の児童館を拠点に、子どもたちの遊びとアーティストの創作・表現を会わせる〈アーティスト・イン・児童館〉(東京都)、子どもたち同士が使わなくなったおもちゃを交換する〈かえっこ〉(福岡県)など、アートやアーティストが介在することで、子どもと社会との多様な関わりが生まれている。

⑦在日外国人支援

在日外国人が多い地域では、ワークショップやアートプロジェクトなどを通じて、国籍の異なる住民相互が交流し、協働する活動が見られる。〈新宿アートプロジェクト〉(東京都)や〈横浜下町パラダイスマつり〉(横浜市)では、アーティストがさまざまな文化的背景の多様性に着目することで、異文化に対する先入観を乗り越えながら、その地域の個性や魅力を発信している。

⑧障がい者支援

障がい者とアート活動の関わりは多様で、既存の芸術的評価に収まらないような価値を障がい者の表現に見出す事例や、障がいを個性として尊重することでさまざまな創意工夫を引き出す事例も見られる。障がい者支援施設を運営するNPO法人クリエイティブサポートレッツ(静岡県)や〈アートリンク・プロジェクト〉

(岡山県)などのように、アートを通じて、障がいの有無を越えて共生すること、あるいは、障がいと健常の線引きを問い直す活動が見られる。

⑨学校教育

NPO法人芸術家と子どもたち〈エイジアス(ASIAS = Artist's Studio In A School)〉(東京都)やNPO法人子どもとアーティストの出会い(京都市)など、学校教育において子どもたちのコミュニケーション能力を育むために、ワークショップ型の授業を学校の教員とアーティストが協働で行う事例が数多くある。また、そうした授業を行うために、学校とアーティストとの調整を行うコーディネーターを担う個人や団体も各地で活躍している。

⑩防災・減災活動

東日本大震災の子どもたちの心への大きな負担をケアするために、医療・教育・美術・青少年育成などの分野が連携してアートで被災地の復興をサポートしたARTS for HOPE(東京都)や、阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、ゲーム感覚で楽しみながら防災・減災の知恵や技を学ぶ〈イザ!カエルキャラバン!〉(神戸市)などの事例がある。

現在の潮流

従来、国や地方公共団体による文化行政は、文化芸術の普及、啓蒙を目的とした振興が主であったが、2000年代に入ると、横浜市、金沢市、神戸市などの地方公共団体による創造都市(クリエイティブ・シティ)政策の取り組みが目目された。こうした都市では、経済的に衰退した地域の活性化や再生にアートを活用する取組が先進事例として紹介された。

そうした流れと並行して、教育分野でのアートの創造性を活用した子どもたちのコミュニケーション能力の育成に取り組む手法は、高齢者の生きがいづくり、障がい者や在住外国人との共生などにも波及した。こうした取り組みは、アートを介して全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護しようとする社会的包摂

(social inclusion)という流れにもつながった。			
創造都市政策では経済や産業分野の観点から、社会的包摂では教育や福祉の観点からアートにアプローチする傾向が相対的に強いと考えられる。その流れを総合的に捉えるうえで、昨今では、社会に深く関わるアートを「ソーシャリー・			
エンゲイジド・アート」と総称し、これは社会創造のムーブメントになりつつある。			
アートがアプローチする地域課題の領域は今後も拡大することが考えられるとともに、アートの社会的な存在意義が高まりつつある。一方、こうした活動に関与するアーティストや関係者の立場が不安定な状況は従来と大きな変化はなく、安			
[図表2 ― 地域課題に取り組むアート活動に対する助成プログラムの事例]			
事業名／主催団体	主旨	助成対象活動	助成金交付額
芸術文化による社会支援助成 アーツカウンシル東京	社会に向けて新しい価値を提示する創造的で多様性のある芸術活動の支援を通し、あらゆる人々が芸術文化を享受できる社会基盤の構築を目指す。「芸術文化による社会支援助成」では、障害者をはじめ、高齢者や子供、外国人といった、様々な人々と芸術文化をつなぐ活動や芸術文化を通じて社会課題に向き合う活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none">東京を活動拠点とする芸術団体や社会課題に取り組む団体等が主催（または主体となって実施）する下記の活動障害者等の芸術文化の鑑賞・体験機会の拡充及び表現活動／障害者等と芸術文化をつなぐ環境の整備に資する活動／その他、障害者等の芸術文化活動の社会理解の促進に資する活動	<ul style="list-style-type: none">100万円以内、助成対象経費の3分の2以内
ヨコハマアートサイト 横浜市文化観光局、 横浜市芸術文化振興財団、 NPO法人STスポット横浜	市民やNPO団体等が主体となって地域課題への様々なアプローチを行う文化芸術活動を支援することで、地域におけるつながりやネットワークを広げ、コミュニティの活性化を図る。そのために、一年を通じて、参加者間の研修や交流に取り組んでいる。NPO法人STスポット横浜、横浜市文化観光局、横浜市芸術文化振興財団で事務局を担当。	<ul style="list-style-type: none">地域の歴史や自然、景観等を活用し、アートを通じてその魅力を引き出し、地域に寄与するもの。また、開催地域外からの集客も見込めるフェスティバル性を有するもの福祉・環境・街づくり・国際交流等の社会課題について、アートを通じて解決を目指すもの。また、アートに触れる機会を広げ、参加者におけるコミュニケーションの醸成や感性を育むことを目的としたもの横浜独自の魅力的な芸術作品を創造し、市内外へ発信することを目的とした活動。	<ul style="list-style-type: none">10万円～200万円、ただし開催実績がある芸術文化活動のうち同一活動のさらなるブラッシュアップや課題解決を目指す継続活動助成は原則、助成対象経費の2分の1以内の助成
みんなのはままつ創造プロジェクト 浜松市市民部文化政策課	地域固有の文化や資源を活かした創造的な活動が活発に行われ、その活動が市民の暮らしの質を高めていく都市“創造都市”を目指す。「みんなのはままつ創造プロジェクト」は、創造都市の実現に向け、市民活動団体や民間企業等が発意・主導して実施する創造的な取り組みを応援する事業で、スタートアップの資金を補助する。	<ul style="list-style-type: none">創造都市の実現に資する事業（創造的な事業） ※「創造的な事業」とは、既成の価値観に捉われない自由で独創的な発想により、地域固有の資源を活かして新たな文化や産業を創出する事業、浜松の魅力や都市としてのアイデンティティを高める事業等。	<ul style="list-style-type: none">スタートアップ50：補助率100％、上限50万円 スタートアップ100：補助率100％、上限100万円ステップアップ：補助率1年目50％、2年目40％、3年目25％、上限100万円
とよたデカスプロジェクト 豊田市教育委員会文化振興課	自然、歴史、町並み、そこに暮らす人々やその営み等の「宝」と人々をアートで結びつけるアートプロジェクトを開催し、多くの市民が気軽に参加することで、アートを通した「気づき」と「人と人を繋げる出会い」が数多く生まれることを目指す。また、地域住民や関係者と連携しながら、事業の企画立案から実施まで総合的にマネジメントできる人材の発掘と、実践を積みながらスキルアップを図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none">豊田市の「宝」(自然、歴史、町並み、建物、特産品、そこに暮らす人々やその営み等)を参加者と共有したり、その魅力を市内外へ発信することを目的としたアートプロジェクト	<ul style="list-style-type: none">ふちデカスコース：優秀賞10万円、入選5万円ここデカスコース：入選30万円デカスコース：大賞50万円、準大賞40万円、入選30万円
まちの再生・活性化に寄与する文化芸術創造支援助成 神戸市文化交流部	阪神淡路大震災の復旧復興過程で、文化芸術の力が市民生活になくはならない大切な存在であることを認識した貴重な経験を踏まえ、文化芸術を生かした多様な取り組みを市民、NPO、事業者等様々な主体と連携して行っている。アート系NPO等の創造的な芸術文化活動をする団体が、アートイベントやワークショップ等を通じて、まちの魅力向上や課題対応に取り組む事業を支援することにより、文化芸術の力を生かしたまちの再生・活性化を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none">神戸市内で行う事業であること団体の単独事業ではなく、市民・地域等との協働の事業であること下記の事業類型のいずれかに該当し、まちの再生・活性化の促進に寄与する事業であること／A. 滞在型文化芸術活動支援事業（概ね1ヶ月以上滞在）／B. 市民や地域と文化芸術の担い手との交流事業／C. まちを舞台とした文化芸術イベント／D. 文化芸術による国際交流事業	<ul style="list-style-type: none">A～C：100万円D：150万円

定した活動を維持することが困難な取り組みも少なくない。そうしたムーブメントの担い手を、行政や企業、あるいは既存の文化団体や芸術団体が単体で主導するのは限界があり、中間支援的な役割を担うNPOや、団体や個人をつなぐネットワーク、あるいはネットワーク相互を交差させるプラットフォームの役割の重要性が増している。

地域課題に取り組むアート活動に対する助成プログラム

近年、アートを通じた地域課題の改善や地域資源の発掘に取り組む活動に対する助成プログラムが、複数の地方公共団体や文化機関によって整備されており、図表2〔前頁〕のような事例を挙げることができる。こうした助成プログラムは、文化芸術を軸としながら、政策領域の横断や拡張を促す点が特徴的である。

また、補助金的な意味合いによる財政支援のみならず、共通チャリン、リーフレット、報告書などの印刷物の作成、採択事業団体が一堂に会する交流会、勉強会、報告会などの開催、個別プロジェクトを統合的に紹介するポータルサイトやSNSによる情報発信などの取り組みも共通している。それらの取り組みにより、団体相互の交流、情報共有、事業連携を生み出すような地域文化のプラットフォームを形成している。

大澤寅雄〔おおさわ・とらお〕

ニッセイ基礎研究所芸術文化プロジェクト室准主任研究員、NPO法人アートNPOリンク事務局、
NPO法人STスポット横浜監事

1970年生まれ。慶應義塾大学卒業後、劇場コンサルタントとして公共ホール・劇場の管理運営計画や開館準備業務に携わる。2003年文化庁新進芸術家海外留学制度により、アメリカ・シアトル近郊で劇場運営の研修を行う。帰国後、NPO法人STスポット横浜の理事および事務局長、東京大学文化資源学公開講座「市民社会再生」運営委員を経て現職。共著に中川真＋編集部編『これからのアートマネジメント“ソーシャル・シェア”への道』（フィルムアート社、2011年）、ニッセイ基礎研究所＋いわき芸術文化交流館アリオス『文化からの復興 市民と震災といわきアリオスと』（水曜社、2012年）がある。

〔事業レポート〕

地域に根ざしたアートと文化 ―― 大阪市「地域等における芸術活動促進事業」

主催：大阪市

受託・企画：共同事業体（NPO法人こえとことばとこころの部屋、應典院寺町倶楽部、NPO法人アートNPOリンク）

近年、アートNPOやアーティストたちが地域に根ざしたまちづくりや社会的弱者である人々の自立支援に関わるなど、芸術文化を通じて地域に関与する活動が広がりをみせている。大阪市は、こうした活動に対する理解の促進やきっかけづくり、支援のあり方について検討することを目的に『地域に根ざしたアートと文化～大阪市「地域等における芸術活動促進事業」』を実施した。2015年8月から2016年1月までの6ヶ月間、「キックオフ・フォーラム」、「フィールドワーク&まちあるき」、「クロージング・フォーラム」、「調査検証」の4つプログラムを通して、大阪市の芸術文化振興について多角的な見地から認識を深めた。

ここでは、本事業の詳細なレポートを通して、大阪市における地域課題に取り組む芸術文化活動の現在について見ていく。

[事業概要]

地域に根ざしたアートと文化——大阪市：地域等における芸術活動促進事業
主催：大阪市 | 企画：共同事業体（NPO法人こえとことばとこころの部屋、應典院寺町倶楽部、NPO法人アートNPOリンク） | 期間：2015年度 | 場所：大阪市内各所

[プログラム]

1 | キックオフ・フォーラム

地域課題や社会課題に関する活動を実践する団体の代表者が集い、その実践を紹介し、一般参加者とともに地域課題とアートについて考えを深めた。

日時：2015年8月14日[金] 14:00-17:00

会場：大阪府立江之子島文化芸術創造センター[enoco]

参加：大川 輝（モトバコヤ/株式会社POS建築観察設計研究所）、上田假奈代（NPO法人こえとことばとこころの部屋）、金 光敏（NPO法人コリアNGOセンター）、山口洋典（應典院寺町倶楽部）、甲賀雅章（大阪府立江之子島文化芸術創造センター）、藤田ツキト（株式会社シカキノコ）〈以上、登壇順〉



2 | フィールドワーク&まちあるき

「キックオフ・フォーラム」の参加ゲストの活動地域を一般参加者と訪問し、現場の空気に触れながら地域の課題や活動への理解を深める、まちあるきやトークイベントを行った。

期間：2015年9月－10月 | 会場：大阪市内各所

[1] モッタバコヤ&見つけ!このはな[此花区]

トーク：9月11日[金] | まちあるき：9月26日[土]・27日[日]

案内人：大川 輝（モッタバコヤ/株式会社POS 建築観察設計研究所）

[2] ココルーム&釜ヶ崎芸術大学[西成区]

釜ヶ崎芸術大学：9月19日[土] | トーク&まちあるき：9月19日[土]

案内人：上田假奈代（NPO法人こえとことばとこころの部屋[ココルーム]）

[3] コリアNGOセンター&生野コリアタウン[生野区]

トーク&まちあるき：9月22日[火]

案内人：金 光敏（NPO法人コリアNGOセンター）

[4] 應典院寺町倶楽部&上町台地[天王寺区]

トーク&まちあるき：10月3日[土] | 案内人：山口洋典（應典院寺町倶楽部）

[5] 江之子島文化芸術創造センター[enoco][西区]

トーク：10月4日[日]

案内人：高岡伸一、高坂玲子（大阪府立江之子島文化芸術創造センター）

[6] シカトキノコ&ひがしなり街道玉手箱ほか[東成区]

トーク&まちあるき：10月17日[土]

案内人：藤田ツキト（株式会社シカトキノコ）



3 | クロージング・フォーラム

大阪市内外より実践者や研究者が集い、参加者との対話を通して、芸術文化のありかたを再解釈するとともに、「文化自由都市」のキャッチコピーにふさわしい大阪の芸術文化振興について、多角的な見地から考えた。

日時：2016年1月10日[日] 13:30 - 19:30

会場：カンテレ扇町スクエア なんでもアリーナ

後援：関西テレビ放送株式会社

参加：釜ヶ崎芸術大学合唱部、齋藤陽道（写真家）、倉田めば（大阪ダルク）、柿塚拓真（公益財団法人日本センチュリー交響楽団）、吉川由美（ENVISI）、樋口貞幸（NPO法人アートNPOリンク）、近藤誠一（近藤文化・外交研究所）、新川達郎（同志社大学）、上田假奈代（NPO法人こえとことばとこころの部屋）、山口洋典（應典院寺町倶楽部）

〈以上、登壇順〉

4 | 調査検証 * 次章参照

キックオフ・フォーラム



〔開催情報〕

日時:2015年8月14日〔金〕14:00-17:00 | 会場:大阪府立江之子島文化芸術創造センター

〔プログラム〕

テーブルトーク	「地域とアートの深い関係」
	〔話題提供〕 大川 輝 (モトバコヤ/株式会社POS建築観察設計研究所)
	上田假奈代 (NPO法人こえとことばとこころの部屋〔ココルーム〕)
	金 光敏 (NPO法人コリアNGOセンター)
	山口洋典 (應典院寺町倶楽部)
	甲賀雅章 (大阪府立江之子島文化芸術創造センター〔enoco〕)
	藤田ツキト (株式会社シカトキノコ)

ペアインタビュー 「あなたとアートの関係」

トークセッション 「わたしたちとアートの意外な関係」

〔取材・文:社納葉子/写真:仲川あい〕

はじめに

2015年8月14日、大阪府立江之子島文化芸術創造センターにてキックオフ・フォーラムが開催された。パネリストとして招かれた6団体は9月から10月にかけて活動拠点としている地域でのフィールドワークを行う。参加者とともに地域・社会課題とアートについて対話や議論をし、さらに活動を深めていく。キックオフ・フォーラムは「第1部:テーブルトーク 地域とアートの深い関係」、「第2部:ペアインタビュー あなたとアートの関係」、「第3部:トークセッション わたしたちとアートの意外な関係」の3部構成で行われた。

第1部:テーブルトーク 地域とアートの深い関係

第1部ではそれぞれの活動紹介を兼ねて、現状や課題が語られた。

大川 輝 (モトバコヤ/株式会社POS建築観察設計研究所)〔此花区〕

此花区は大阪市の西の端に位置する港湾地域です。戦前から港湾労働者のまちとして栄えました。時代の変化とともに、働いていた人たちが転居あるいは高齢化されているというのが現在です。2007年、この地域に多くの土地をもっている大地主さんが危機感をもち、コンサルタントとアーティストとの3者で地域の活性化を考え始めました。そして地域で若い人たちが活動することをいろいろな形でサポートする取り組みを始めました。メインのイベントは「まちあるきツアー」やさまざまなイベントで地域の魅力を知ってもらう「見つけ!このはな」です。アトリエやイベントスペース、シェアオフィス、飲食店など、さまざまな「場」も生まれました。移り住む人も増えてきました。ぼくらが把握しているだけでも、地域で働く人も含めて100人ぐらいはいます。さらに住み始めた人たちが出会い、結ばれ、子どもたちが生まれてきています。この流れを大切に、まちなかで“小さな経済”をつくれたらと思っています。

上田假奈代 (NPO法人こえとことばとこころの部屋〔ココルーム〕)〔西成区〕

労働者のまち釜ヶ崎で、喫茶店のふりをしているココルームを拠点に活動して

います。コッルームには小上がりがあり、毎日いろいろな人がちゃぶ台を囲み、一緒にごはんを食べます。私たちは“小さな表現”を大事にできました。言葉を手がかりにすることが多いのですが、絵を描いたりおしゃべりをしたりもします。野宿の方におむすびを配り、縁側でおしゃべりするようにお店の前で看護師さんが血圧を測ってくれるなど、小さな催しが多いです。そして日々持ち込まれる相談にのります。「これがアートなのか」と言われることもありますが、生きていくことそのものが表現であり、お互い表現しあうなかでどう変わり合えるかを大事にしています。高齢化の波が押し寄せるなか、外の世界やさまざまな専門家とつながり、いろいろなことに挑戦しています。

金 光敏 (NPO法人コリアNGOセンター) [生野区]

生野区は大阪24区のなかで最も外国籍人口の多い地域です。その90%が私たち韓国・朝鮮籍者です。私は3世で、父母も大阪生まれです。祖父母が済州島から日本にやってきた第一世代です。私が生野コリアタウンを中心に地域活動を始めて20年ほどになります。芸術活動というよりは自分が生まれ育ってきたまちをよくしたいという気持ちのほうが強くあります。その根底には生野に生まれ育ったことを一度もよかったと思ったことがない幼少期があります。生野に対する偏見、在日コリアンが多いことから「怖い」「危ない」と言われることに地域の人たちは傷ついてきました。うちのNPOは小規模ですが、オフィスがあり専従者がいます。小さいながらも安定運営ができてるのは収益事業に取り組んでいるからです。その大きな部分は、コリアタウンにさまざまな人を呼び込み、プログラムを提供するコミュニティビジネスによるものです。地域のよさを売りにして事業収入をあげ、専従者を雇用し、さらに地域に投資していく。この取り組みを通して、自分やまちの人たちの誇りを取り戻していきたいと考えています。

山口洋典 (應典院寺町倶楽部) [天王寺区]

應典院は1614年にできた浄土宗のお寺ですが、1945年の空襲で焼けてしまいました。1997年の再建にあたり、秋田光彦住職が「多くの人たちの表現の拠点



大川 輝 [おおかわ・あきら]

モッタバコヤ、株式会社 POS 建築観察設計研究所代表

大阪府守口市生まれ。大学で建築・都市計画を学び、コンサル・工務店を経て2009年に独立。大阪市此花区をベースに、工務店・まちづくり・イベント企画運営・面白物件ツアーを行い、「地域」と「若者の暮らし」の可能性を考える。モッタバコヤでは、シェアショップを運営。現在は、うたかた珈琲とバアルカーが日替わりで営業している。梅香・四貫島エリアで開催する街中イベント「見つけ！このはな」では、地域との調整なども行う。妻と娘2人・猫2匹。
<http://pos-lab.com>



上田假奈代 [うえだ・かなよ]

NPO法人こえとことばとこころの部屋代表理事、詩人

3歳より詩作、17歳から朗読をはじめ、01年「詩業家宣言」を行い、ワークショップなどを全国で展開。2003年大阪市新世界アーツパーク事業へ参画し設立。地域や社会の問題にアートがどのように関われるか、「表現」を通じて社会と接続する地平をさぐる。2008年、拠点を西成区釜ヶ崎の商店街に移し喫茶店のふりをしている。2009年、向かいに「カマン！メディアセンター」を開設。2012年から地域のさまざまな施設を会場に、誰でも無料で（カンパ歓迎！）、学びあいたい人が集まればそこが大学「釜ヶ崎芸術大学」を始める。ヨコハマトリエンナーレ2014に参加。
<http://www.cocoroom.org>



金 光敏 [きむ・あんみん]

NPO法人コリアNGOセンター事務局長/教育コーディネーター、コラムニスト

2004年複数の団体が統合し、在日コリアン当事者によるNPO法人コリアNGOセンターを結成。発足と同時に事務局長就任。教育、人権、統一を掲げ、スローガンは「境界から共生へ」。教育分野は在日コリアンの民族教育をはじめ外国人の子どものための教育権保障を、人権分野は在日外国人の人権保障や共生政策の提言を、統一分野は南北コリアの統一に加え東北アジアの市民協働から平和文化づくりをテーマにさまざまな事業を推進している。最近ではヘイトスピーチと対峙し、それを許さない社会環境づくりで活発な発信をしている。事務所は大阪市生野区と東京都新宿区のコリアタウンのど真ん中にある。大阪事務所では生野コリアタウンを「まちのがっこう」に位置づけ、学び、出合いをコンセプトにした地域活性化事業に力を注いでいる。
<http://korea-ngo.org>

にしたい」と考え、設計が進められました。本堂はホールや照明設備などを備え、鉄とガラスとコンクリートの現代建築となりました。宗教法人ではできないことをNPOとして展開しています。宗教法人應典院と應典院寺町倶楽部の関係は、お寺の事業部門が別組織化されたと捉えてください。そのため、宗教施設を拠点にしていることを踏まえつつ、自分たちのいのちとまちの暮らしとを結ぶ場をつくりたいと考えています。恒例としている事業は「寺子屋トーク」、「舞台芸術祭」、コモンズフェスタと名付けた文化祭などです。これまで地域を活性化するためには“人とモノとお金”をうまく回すことが重要だと言われてきました。しかし私たち應典院が天王寺区という地域と向き合っていくには“情報と発想と人脈”が鍵になると考えています。この3つの資源をもとに、アートあるいは文化的な活動を通じて、一風変わったお寺が天王寺区にある意味と、今の時代における創造と表現の場の価値を追求しています。

甲賀雅章（大阪府立江之子島文化芸術創造センター）〔西区〕

私たちのテーマは“地域と創造拠点”です。2012年4月の開館以来、新しい創造活動が生まれていくプラットフォーム的な存在を目指しています。ばく自身はクリエイティブを「壊し、創造すること」と定義づけています。従来の価値観や仕組みをいったん壊し、あるいは疑問をもち、そこから新しい価値を創造していく。そんな発想をもって大阪を新しく作り変えたい。具体的には大阪府が所有する大阪府20世紀美術コレクションを市民がキュレーターとなって展示する「市民キュレーター」（詳細 P142）をはじめ、子ども向けも含めた多様な講座やワークショップを開催しています。今最も力を入れているのが「相談事業」です。行政や地域の人々が抱えるさまざまな課題を我々がいかにクリエイティブに解決するか。こうしたさまざまな活動を通じてプラットフォーム機能を果たせたらと思っています。

藤田ツキト（株式会社シカトキノコ）〔東成区〕

2014年7月28日“なにわの日”に設立したわが社の大きなテーマは「地球を守る」です。地域を守れないのに地球なんて守れないという考えから、さまざまな地域課題をデザインの力でうまく解決できないかと考えています。デザインとは“情



山口洋典〔やまぐち・ひろのり〕

應典院寺町倶楽部事務局長

浄土宗應典院の再建に伴い、秋田光彦住職の呼びかけによって1997年5月に應典院寺町倶楽部が設立される。2006年、その事務局長に着任。一心寺の高口恭行住職（当時）の設計による鉄とガラスとコンクリートによる現代建築による寺院を拠点に、多彩な活動を展開している。舞台芸術祭「space × drama」や総合芸術文化祭「コモンズフェスタ」など、市民参加型の企画としてアートプログラム、プロジェクトを展開する。特に劇場仕様の本堂ホールや、本寺である大蓮寺の墓地を見渡すロビーなどでの活動を通じて、学びと気づきと楽しみの場づくりに取り組んでいる。

<http://www.outenin.com>



甲賀雅章〔こうが・まさあき〕

大阪府立江之子島文化芸術創造センター（enoco）館長

2012年、大阪府立の文化施設としてenocoが開館すると同時に館長に就任。1938年に建設された近代建築をコンバージョンした建物を拠点に、狭義のアートにとどまらず、デザインやパフォーマンス、建築やまちづくりなど幅広いジャンルのアーティストやクリエイターが集まる文化拠点となるべく、さまざまな事業を展開している。特に近年はアートやデザインによる社会課題の解決に重点的に取り組み、行政課題へのクリエイターの参画や広報・ブランディング、地域活性化のサポートなど、館内にとどまらない活動を行っている。

<http://www.enokojima-art.jp>



藤田ツキト〔ふじた・つきと〕

株式会社シカトキノコ代表取締役、クリエイティブディレクター

「ここにシカない価値」と「あキノコない魅力」を創造する会社として、他にはない企画力でまちづくり広告事業を展開。現在は東成区ブランドプロジェクト「ひがしなり街道玉手箱」や「町内会」をテーマにした「スーパー町内会活動」に関わり、町とデザインの関係を日々研究。極論は「町内会長をやらざるもの総理大臣になるべからず」。

<http://shikatokinoko.com>

報整理”です。人や場所、物、自然、思いといった情報をきちんと整理できていなければ、カッコいいものはつくれても、いいものはつくれません。もうひとつ、アートとは簡単に言えば“自己発信”です。今、地域に足りないのはまさにアートとデザインです。情報が多過ぎてまったく整理できていなかったり、発信できていなかったりしているのではないのでしょうか。東成区には有名な観光スポットや商業施設はありませんが、人の魅力にあふれたまちです。でもその魅力がまったく知られていません。そこで毎年11月に開催する地域イベント「ひかしなり街道玉手箱」と、町会単位で活動する「スーパー町内会活動」という取り組みをしています。

第2部：ペアインタビュー「あなたとアートの関係」

ペアインタビューでは、客席で近くに座った人同士が二人一組になり「あなたにとってアートとは」というテーマで互いをインタビューし合った。

第3部：トークセッション「わたしたちとアートの意外な関係」

第3部のトークセッションでは、インタビューで出たキーワードや第1部で話されたことをもとに「わたしたちとアートの関係」について、パネリストと来場者、ここに集った全員でさらに話し合った。「制約のなかから生まれる創造性」、「アート。しっくりこない」、「自分で自分の人生を切り開けばよい」など、それぞれの心にひっかかったキーワードからさらにそれぞれの経験が語られ、深められていく。今後のフィールドワークへの期待も高まるキックオフとなった。



参加者同士でペアインタビュー



トークセッションの様相

[フィールドワーク・まちあるき 1]

モタバコヤ&見つけ! このはな

[此花区]

アートの視点でまちを見直せば、 課題も魅力に変換できる

[開催情報]

トーク：2015年9月11日[金] | まちあるき：2015年9月26日[土]・27日[日]

案内人：大川 輝（モタバコヤ/株式会社POS 建築観察設計研究所）

[取材・文：社納葉子/写真：仲川あい]

場所の力、現場での経験を大事にすることが原点

モタバコヤのトークが行われたのは四貫島 PORTである。阪神千鳥橋駅から徒歩数分、四貫島商店街本通りに入り、途中の路地を抜けたところにある。モタバコヤ代表の大川 輝が手がけた「場所」のひとつだ。日替わりでパン屋、定食屋、喫茶店が営業するほか、自費出版などの本や雑誌、近隣に住む服飾作家の服などを販売している。このスタイルはモタバコヤにも共通しており、その意図を大川はこう話す。

「地域の人と関われる場所にしたいかった。常に何かしら開いている場所をつくりたかった。いわば“きっかけづくり”として、お店という形はいちばん適していると思います」

モタバコヤはその名の通り、元々はたばこ屋だった。昔、たばこ屋といえぱたいてい路地の角にあり、近所の人たちが気軽に立ち寄っては雑談を交わす場でもあった。たばこ屋は店じまいしたが、同じような役割を果たしたいと名前はそのまま「モタバコヤ」となった。

大川の本業は建築である。株式会社POS 建築観察設計研究所の代表として、

建築の設計施工と現場管理、イベントの企画運営や設営、さらにまちづくりのコンサルティングをおこなう。ユニークなのは此花区内での「おもしろ物件ツアー」だ。地域の不動産屋や個人オーナーがもつ空き家物件を若い人たちに紹介する。借り手がなくて困っているオーナーと、予算はないが「少々不便でも安く楽しく住みたい」という若者たちを結ぶことで新しい住民を呼び込み、此花区を活性化したいという思いがある。POSはPower of Siteの頭文字をとった。「場所の力、現場での経験を大事にしたいので」と話す。

課題を抱えた地域とチャレンジしたい若者とをつなぐ

大川は妻と娘2人、猫2匹とともに暮らしている大阪府守口市から、ほぼ毎日のように此花に通う。住んでいる守口より親しみをもち、いる時間も長いという。「いつも此花のことを考えてる。家族のことを考える時間よりも長いと思います(笑)」と言うほど此花への愛情は強い。

なぜ、そこまで深く関わるようになったのか。

「そもそもは2007年、アーティストの藤浩志さんが不動産会社とコンサル会社との3者で地域の活性化を考えるというプロジェクトを立ち上げたのがきっかけでした。藤さんがメリヤス工場だった建物を借りて此花メディアという共同アトリエをつくった時、ぼくも誘われたのが始まりです。ちょうど勤めていた工務店を辞めて、POSを始めようとしていた時期だったので、ぼくにとってもいいタイミングでした。モトタバコヤもすでにありましたが、まだ活用されていなかったですね。その後、此花メディアの機能をモトタバコヤに引き継ぐことにしました」

地域側の事情も大きかった。大阪市の西部、湾岸に接する此花区は戦前から戦後にかけて港湾事業で栄えた。しかし時代の流れとともに衰退し、地域は人口の流出と高齢化という課題を抱えるようになる。危機感を募らせた大地主が突破口として探し当てたのが「アート」だった。

2012年にモトタバコヤの1階にシェアショップをオープンし、2013年からは2階をPOSの事務所として使い始めた。当初、シェアショップはひとつの棚を月1000円で貸し出すという形で、若い作家が小物を売るなどチャレンジショップの



トーク会場風景

ような形だった。しかし常時店番をする人がおらず、「開いてるような開いてないような感じが続いて、これはあかん」と飲食店を入れることに。2015年の春からコーヒー店とカレー店を中心に、PORTと同じように日替わりで店を開けている。

モトタバコヤは地域の中心にあり、人通りもある。昭和の雰囲気が色濃く残るまちなか、おしゃれな雰囲気に改修された店は地域の人たちの注目を集めた。「工事中から“何ができるの?”とのぞきに来てくれた。ちょっとこじやれた、若い子向けの店ができた」と喜んでくれているようです。カレーやコーヒーを目当てに来てくれる人もいるし、認識はされ始めています」

何日にどの店が営業するかは1ヶ月ごとにスケジュールを組み、チラシやホームページで公開している。こだわりのカレーやコーヒーを目指して区外からやって来る人も少なくない。店を出しているのは、いずれ自分の店をもちたいと考えている若者たちだ。初期費用や運営資金などのリスクが少ない一方で、毎日の営業ではないため、収益が少ないのが課題だという。

また、モトタバコヤは地域に集まってきた若者たちの「寄り合い」の場でもある。1階の奥に6畳大のスペースがあり、「今、若い子たちが40人ぐらい住んでいて、80人ぐらいが地域内に事務所やアトリエをもっています。その子らが近況報告をするのに集まってきます」と言う。いずれは子どもたちが勉強したり、いろいろな人が寄り合える場所にもしたいとも考えている。

モトタバコヤに住人はいないが、町会には加入している。早朝の掃除などは「大変やろ」と免除されているが、夜の会議の司会進行やチラシの制作を担い、

盆踊りや夏祭りなどの行事には準備から積極的に参加する。そうすることで自分たちが企画する地域イベント「見つけ！このはな」への参加や協力、共感へとつながっていったらと考えている。

アートの視点で掘り起こした地域の魅力が人を呼ぶ

日常での活動、発信に加え、此花区の内と外とをつなぐ大きなきっかけになっているのが地域イベント「見つけ！このはな」である。

「最初は地域外からアーティストがやってきて、空き地や空き家を活用するイベントとして始まりました。今ほど人がたくさん住んでおらず、イベントをするスペースがなかったからです」

地域に部屋やアトリエを借りる人が増えた今は、それらを発表の場としてオープンにする。例えば、2015年の「見つけ！このはな」では7つのツアーと、トークイベントとライブがひとつずつ企画された。此花の歴史と変化をトークとフィールド



モトタバコヤ外観

ワークでたどる「此花考察」、コロッケやたこ焼き、焼き鳥などを買い食いしながらまちを巡る「B級グルメツアー」、まちや展示をスマホで撮影し、その場でネット発信する「町と展示をスマホで切り取る」など、硬軟取り混ぜたラインナップだ。

此花に暮らす詩人・写真家、辺口芳典による「新しい下町ガイド」と、大川の「オモシロ物件ツアー」に参加した。商店街の人や通りかかった人とあいさつや雑談を交わす辺口と大川の姿に、日々の暮らしぶりがうかがえる。商店街には空き店舗もあるが、若いアーティストのアトリエや地域のだんじりの保管場所として提供され、違和感なく溶け込んでいる。辺口は八百屋の美しく無駄のないディスプレイや、店の奥にロックのレコードを揃えた喫茶スペースを作った生活用品店など、地域の人にとってはあたりまえの営みの魅力をすくい取り、面白がり、リスペクトする。通り過ぎてしまいがちな日常が違った様相を見せてくれた。

商店街を抜けたところに辺口夫婦が結婚式を挙げたという神社があり、銭湯や公園や福祉作業所を過ぎた先に古いアパートがあった。辺口が家族と暮らす黒目画廊だ。その名の通り、辺口の作品をはじめ、さまざまなアーティストの作品が展示され、ライブが催される。入口で靴を脱ぎ、ぎしぎしと音のする急な階段をあがる。共同で使われていた洗面所やトイレ、そして小さく区切られた畳の部屋。正直、暮らすには便利でも快適でもない。しかし辺口夫婦が不便さも楽しみながら暮らしていることが伝わってくる。生後3ヶ月の娘を抱いた辺口はずっとにこにこしていた。「オモシロ物件ツアー」は10名ほどの参加者で地域を練り歩いた。路地に面した台所からカレーの匂いが漂ってくる。共同トイレのアパート、エレベーターはないが風通しと見晴らしは抜群の4階の部屋、細い細い路地の奥にある貸家、2階をまるごと借りられるアパート。なかにはいつ取り壊されても不思議ではない物件もある。しかし大川はどの物件にも可能性を見つけてみせる。持ち主も空き家のままやお金をかけて解体するより、面白がって住んでくれるほうがありがたい。実際、「最初は安く住めてアトリエをもてると、改修できるという部分に魅力を感じる子が多かった。そこに大地主でもある不動産屋が少しお金を出して改修してくれたりして」

そうして人が増え、定着するのを見て、ほかの個人オーナーや不動産屋からも声がかかるようになった。

「そんなに悪いやつらでもなさそうだという認知が進んだんでしょう(笑)」

改修や水道、電気など現場の作業はPOS建築観察設計研究所の仕事として請け負うが、ツアーや紹介、仲介は大川個人がボランティアとしてやっている。保証金や家賃の交渉もし、大川が直接知っている人の場合は「基本的にぼくが責任をもちます」と言う。

アーティストたちの思いが人を呼び、応援する人、共感する人を生み出してきた。大川は「あくまで自由にやりたいから、行政に経済的支援は求めない」と話す。「ただ、ぼくたちがどんな苦勞をしながら小さなお金でイベントをしているかや、いろんなスペースがあることを把握してもらいたい。まちに対する思いや理想のなかで通じるところもあるから、そこは協力しあえたらと。チラシを置いてもらえとか、公園などを使う時に口添えしてもらおうとか。何かしらの調整業務を手伝ってもらえるとうれしいです」



「見っけ!このはな」ツアーの様子

見っけ!このはな

設立年: 2008年 | 設立の背景: 地域の高齢化、空き家の増加問題がベースとしてあり、空き家に安く若手のクリエイターに住んでもらうことで、地域を元気に盛り上げるために開始。

事業概要: 此花区梅香・四貫島に林立する、アトリエ・ギャラリー・ショップ・飲食店などと、そこでの出来事をまとめて案内するイベント。2015年は、展示/ワークショップなどのイベントに加え、屋外ライブや、都市や街・美術などの専門分野を持つゲストを案内人に迎えての町歩きツアーなど、より町全体を楽しむことをコンセプトとした。

受付: モトタバコヤ(此花区梅香1-18-28)、PORT(此花区四貫島1-6-6) | <http://mikkekonohana.com>

[フィールドワーク・まちあるき2]

ココルーム&釜ヶ崎芸術大学

[西成区]

労働者のまち「釜ヶ崎」の知恵を アートに変換して発信する

[開催情報]

トーク&まちあるき: 9月19日[土] | 釜ヶ崎芸術大学: 9月19日[土]

案内人: 上田假奈代(NPO法人こえとことばとこころの部屋)

[取材・文: 社納葉子 / 写真: 仲川あい]

「喫茶店のふり」をして人と出会い、つながり、関係性を築く

NPO法人こえとことばとこころの部屋が運営するカフェ、ココルームは大阪市西成区、釜ヶ崎と呼ばれる地域の端にある。あいりん地区ともいわれ、ともに地図にない地名である。日雇い労働者のまちとして全国的に知られる。ここに住む人々はさまざまな思いをこめて「釜」と呼ぶ。

戦後、釜ヶ崎は日本の「経済成長」を下支えしてきた。1986年当時、0.62平方キロメートルに25000人もの人たちが住んでいたという。「釜ヶ崎は当時も今も人口密度は日本一です。なぜかという人多くの人々は簡易宿泊所のとても小さな部屋に住んでいるからです。今、最安値で1泊500円です。そんな宿が200軒ありました。でも今は労働者の人たちがだいぶ減っています。1580人という数字があります」

ココルームを紹介する時、代表の上田假奈代は「喫茶店のふりをしています」と言う。ココルームを構えるのは動物園前商店街。かわいらしい名前とは裏腹に、居酒屋が目立つ。男性向けの服飾品を扱う店も多く、労働者のまち、男性のまちであることを実感する。



上田(左から2人目)が地域を案内したまちあるきの様子

コクルームが「喫茶店のふり」をするには理由がある。喫茶店はお茶を飲みながら休憩したり、おしゃべりしたりする場所だ。行政の「相談窓口」のように専門職と向き合ったり、自分を開示しなければならないというプレッシャーはない。何気ないおしゃべりの中からいろいろな困りごとが見えてくる。「じゃああそこに相談に行ってみようか」「こんなところがあるよ」と一緒に考え、方策を考える。そうやって社会資源につなげ、生活の建て直しの傍にいて、そして彼らの生きようとする姿に励まされてきたと言う。

当事者との出会いを通じて自らの当事者性に気付かされる

「喫茶店のふり」というやり方は現在のコクルームの前身時代に編み出された。アートNPO「こえとことばとこころの部屋」の誕生は2003年に遡る。大阪市から「現代芸術拠点形成事業『新世界アーツパーク事業』」への参画をと声をかけられたのがきっかけだった。当時、「詩業家」として活動していた上田は、自身も含めてアーティストが社会的にも経済的にもいかに生きづらいかを痛感し、アート活動と生活とを両立する道を模索していた。新世界にあった都市型遊園地フェスティバルゲートの活性化にアートの力をという大阪市の提案は願ってもないものだった。



釜芸での詩の講座にお気に入りの絵本を持ち込んで披露する常連さん

「家賃と光熱費は大阪市の負担という条件でした。つまり税金を預かるということです。それまで微々たる税金は払っていましたが、預かるというのは未経験だったのですごく悩みました」

どうすれば公共性や公益性に資することができるのかと途方に暮れた末、「とにかくこの場所をアート好きのためだけに使うのはやめよう、いろいろな人に来てもらおうと考えました」

そのためには、いつでも誰にでも扉を開けておくことが重要だった。そこで

「喫茶店」という発想が生まれた。「人件費はついていなかったので、喫茶店を開けば小銭が入り、その小銭を人件費に、という思いもありました」

思惑通り、いろいろな人がやってきた。家族に疎んじられ、友人関係のなかでも孤立せざるを得ない若いアーティストをはじめ、ひきこもりの若者や障がいをもつ人たちなど何かしら生きづらさを抱えた人がやってきて、語り合い、一緒にごはんを食べた。スタッフになった人もいた。「当時は社会的包摂なんて言葉も知らなかった」という上田だが、意識しないままに実践が始まっていた。

「喫茶店を開くことで社会的に排除されがちな人たちが来るようになり、さまざまな当事者と出会いました。面白いことに、当事者と出会うことで自分の当事者性に気付く。自分の生きづらさと重なっていく。そんな経験を日常のなかで重ねていきました」

釜ヶ崎化した日本社会に釜の知恵を発信する

10年の約束でスタートした新世界アーツパーク事業だが、2005年、唐突に終了を告げられる。「まさに晴天の霹靂。それまで特に地域に根ざすということは考えていませんでしたが、初めて“まち”というものをそれまでとは違う視点で見ました」

新世界にコンパスの軸を置いてくると回すイメージで見渡してみると、ひたすら近代化を進めてきた都市が大きなひずみやゆがみを生み出し、とりわけ釜ヶ崎には偏見のひずみが集中していた。

「一民間団体としてどこへ行ってもよかったのですが、新世界での活動と釜ヶ崎との関わりから、日雇い労働という経験を積んできた人や社会からはじき出された人たちの表現に、これからの社会に対するヒントがあるのではという直感がありました。釜ヶ崎にはさまざまな運動団体やNPOがあるなかでアート団体がなかったこともあり、アートという形で釜ヶ崎に関わりたいと思いました」

動物園前商店街の元スナックを格安で紹介してもらい、2008年1月、釜ヶ崎での活動が始まった。新世界から釜ヶ崎へ、ほんの数百メートル移動しただけで「これまで来てくれていたアート系の人たちがバタッと来てくれなくなりました。この年の6月に第24次暴動(飲食店の支払いを巡るトラブルによって日雇い労働者が警察に連行されたことから抗議の暴動が起こった)が起こるのですが、メディアでもほぼ無視されました。透明な壁に囲まれ、社会から隔絶されたまちなのだと実感しました」と上田は話す。

一方で、同じ2008年の暮れには東京の日比谷公園に年越派遣村ができ、非正規雇用で働く人の多さや生活の不安定さ、貧困の拡大が可視化された。日本社会そのものが「釜ヶ崎化」しているとの指摘もある。上田はこう解説する。「釜から“釜ヶ崎化した日本社会”を見ると、むしろ日本社会のほうが分断され、孤立してかわいそうだと思う。釜では毎日炊き出しがあるし、相談窓口もいっぱいある。徘徊していても誰も怪しまない。おせっかいな人がたくさんいて、いろんなセクターが協働している。釜の外にいる人は“あそこは危ない、行ってはいけない”と言うけれど、ここには知恵や資源がたくさんあるんです」

その知恵を発信しようと、コクルームの向かいに「釜ヶ崎メディアセンター」と名付けたインフォメーションセンターを開くことを決める。助成金もとれ、自分たちで内装を整え、2週間後にはオープンしようかという時に商店会長から「釜ヶ崎という名前は使わないでほしい」という申し入れがある。労働者たちが落とすお金によって繁栄してきた商店街だが、「釜」とは一線を画したい。「釜ヶ崎の内と外をとつながっていると思っていましたが、内側にも分断があったんです。それなら内側をもつな

ぐメディアセンターにしよう」と、「カマン! メディアセンター」と名付け直してオープンし、テレビを置いて古い映像を流した。「商店のおばちゃんと元労働者風のおじさんと通りがかった旅人が足を止めておしゃべりするという光景が見られるようになりました。助成金が取れなくなった後は寄付の物品をバザーにすることで、今度は商品を介しておしゃべりが生まれます」

「何してるんやとのぞくおじさんたちに、絵を描こうとか一緒に習字しようとかゲームつくろうとか、とてもささやかな遊びみたいなことを通してつながってきました。けれども2010年あたりから商店街を歩く人ががくんと減ってきたんです。そしておじさんたちの高齢化に気がきました」

アートという立ち位置だからこそできたこと、難しいこと

もはや場を開いて待っている場合ではなかった。そこで上田は新たにふたつの取り組みを始める。ひとつは高齢化した元労働者が多く住むマンションの管理業務、もうひとつは上田をはじめとするコクルームのスタッフが地域に出て講座を開くことだった。「おじさんたちが一方的に教えられるというのではなく、教える、教わるという関係性を超えて生きる知恵を交換する場というイメージです。これまであまり学ぶ機会のなかった方たちが圧倒的に多い釜ヶ崎というまちで、“学びたいればそこが大学になる”という思いをこめて釜ヶ崎芸術大学と名付けました」

この試みを面白がってくれる講師を見つけて口説いた。哲学やガムラン、天文学、ダンス、合唱とカリキュラムは多様だ。「無謀にも(上田)」オペラや狂言にも挑戦している。釜芸というスタイルは多くのアート関係者や地方自治体から注目され、ヨコハマトリエンナーレ2014に参加したり、青森県八戸市で釜ヶ崎芸術大学の講座を開いたりもしている。社会が釜ヶ崎化するなか、釜は「透明な壁」を打ち破り、社会へと飛び出しているかのようだ。

上田の案内で釜を歩いた。すれ違う人の多くは高齢の男性だ。生活保護を受給する人が暮らす福祉マンションも目につく。一方でかつての簡易宿泊所は改修され、こざれいなホテルとして外国人観光客が出入りしている。つい最近まで1軒もなかったコンビニも営業している。一見、「釜ヶ崎の一般社会化」が進ん

でいるように見えるが、上田の話からそれが釜ヶ崎が抱えて（抱えこまれて）きた問題の解決には必ずしもつながらないことがわかる。西成警察署のそばに位置する教会「ふるさとの家」には「ラーメン室」がある。野宿の人々がインスタントラーメンをつくるためのコンロや鍋が設置された部屋だ。2階には「さんぱつ」のスペースがある。神父さんに散髪されながら何気ない言葉を交わす。温かいものを食べ、誰かに気遣ってもらう。そのなかでふと「本当は困っていること」が出てくる。生きていくことはそう悪くないと思える一瞬がある。それこそがコクルームや釜ヶ崎芸術大学が目指すものだ。

NPO 法人こえとことばとこころの部屋の活動の意義と革新的な取り組みは広く知られるようになった。しかし内情は常に厳しい。あらゆる助成金を受け、新たに獲得するのは難しくなってきた。数値化できない成果をどう見せるかという課題にも悩み続けている。寄付も多くは望めない。そしてアートという立ち位置で行政とどう連携できるのか、まだその形を確立できていない。「最初から役所に行ける人のほうが少ないなか、現場で直面する困難な事例に私たちは日々向き合っています。その時、どれだけネットワークをもっているかが決め手となります。だから日頃から多様な団体や人とつながる努力は惜しみません。行政も同じぐらいの姿勢で情報共有してくれたらすごく助かります。お金の問題もありますが、ネットワークをつくるための下支えや担い手として動ける人を育ててほしいと思います」

NPO 法人こえとことばとこころの部屋（コクルーム）

設立年：2003 年 / NPO 法人化 2004 年 | 設立の背景：大阪市による現代芸術拠点形成事業「新世界アーツパーク事業」に参画し、現代文学の資料室として開設。2007 年末に事業が終了。2008 年に西成区通称・釜ヶ崎の商店街の端っこにインフォショップカフェを開く。

事業概要：喫茶店のふりをしたアート NPO。出会いと出会い直しと学び合いの場として機能する。相談事を抱えた人もよく来る。街かど保健室、野宿の方におむすびと手紙を配る夜回り、釜ヶ崎句会、地域のさまざまな施設を会場とした釜ヶ崎芸術大学（釜芸）などのプロジェクトを行う。2015 年度の釜芸は 100 講座、述べ約 2500 名が受講。

住所：大阪市西成区太子 2-3-3 | 電話：06-6636-1612 | <http://www.cocoroom.org>

[フィールドワーク・まちあるき 3]

コリア NGO センター & 生野コリアタウン

[生野区]

在日コリアンの知恵と文化を「日常の芸術」として

[開催情報]

トーク & まちあるき：2015 年 9 月 22 日 [火]

案内人：金 光敏^{きむ ぐわんみん}（NPO 法人コリア NGO センター）

[取材・文：社納葉子 / 写真：仲川あい]

分断を超えて、次世代につながる運動をつくりたい

大阪市生野区は外国籍の住民が 21 % を占める。24 区のなかではもともと外国籍人口比率が高い。うち 90 % が韓国・朝鮮籍である。NPO 法人コリア NGO センターの理事兼事務局長を務める金光敏も生野区で生まれ育った在日 3 世である。コリア NGO センターはいくつかの団体が統合し、2004 年に NPO 法人として設立された。「在日コリアン社会も南北対立のあおりを受け、対立葛藤を繰り返してきました。結束をしてもなお難しい状況にある私たちが容易に分断され、統治されている現状がありました。権力の要諦は民衆への分断統治。まさにこれに乗せられている格好です。コリア NGO センターはそれに抗いたいと考えました。また、社会事業や社会運動の世代を超えた継承は、マイノリティ社会にとっての生命線です。小さなパイをあちこちにつくるのではなく、少し大きめのパイをつくることで、若い人たちにやりたいことがやれるという可能性を感じてもらいたくて NPO を立ち上げたわけです」

発足以来、「教育」「人権」「統一」「まちづくり」などをテーマに活動してきた。教

育分野では、大阪市立小中学校106校など、府内の民族学級（名称は民族クラブなど多様）の開設運営を手伝っている。現在は市教育委員会とも連携を密にしているが、かつては民族学級の開設運営で難しい状況を何度も経験した。「学校教育の取り組みであるのに、いつも学校は“地域の理解が必要です”と言うんです」

PTAや町内会へ挨拶に出向き、説明して理解を求め、「ここは日本の学校。やり過ぎないでね」と釘を刺された。いわば「貸してあげる」「使わせてあげる」という意識が垣間見える。それに悔しさを感じながらも、それでも少しずつ道筋をつくってきた。

一方、在日コリアンの保護者たちからの反発も経験した。「親自身が在日として孤立や孤独を経験してきました。ばくも同じなのでよくわかります」。金は保護者たちの苦労を慮る。

「ばくたちは名前があっても呼ばれず、“チョンコ”と蔑まれて育ちました。また、ばくは1971年生まれですが、幼少の頃は社会保障にも国籍条項の壁があり、国民健康保険証すら持てませんでした。ばくは体が弱くてよく熱を出しました。風邪程度なら寝ていれば済むわけですが、重症の場合はやはり病院へ連れていく。でも、そんな時もうちの親は、まず隣近所を回り“安い病院知りませんか？”と聞いて回りました。保険証のない自費診療。ただでさえ負担は大きいのに、病院はさらに手数料を取りました。保険診療ではできない手数料の上乗せです。だから少しでも手数料の安い病院へというわけです」

露骨に差別してはばからない社会。そこを生きる厳しさを身を持って知っているからこそ、子どもを差別にさらしたくないと心配する保護者たちの気持ちに、思いを傾け、時間をかけて寄り添ってきた。

「敵か味方か」の発想をやめて「互いにとってプラス」の関係へ

「人権」の分野で現在もっとも時間を割くことのひとつにヘイトスピーチへの対応がある。街頭で在日コリアンをはじめ特定の民族や集団に対する排斥を謳う暴力的な言動が繰り返されている。「チョーセンジンに殺せ!」「チョーセンジンを追いつめ!」などと。醜悪このうえない暴力言動が、全国各地で繰り返される。難波や梅田、京都、神戸などの関西の繁華街のほか、鶴橋周辺の在日の多住地域

もターゲットになってきた。「鶴橋を在日社会攻撃の象徴とし、生活の現場にも入り込むヘイトスピーチ。それは絶対に許さない。警察や議員などにもかけあうし、現場でカウンター（対抗）活動も行います」

その他さまざまな困りごとに関する生活相談や職場での差別発言に対する人権相談なども受ける。また、携わるのは「今」の問題にとどまらない。戦時中、北海道や九州の炭坑、線路の敷設工事などに多くの朝鮮人が徴用されている。多くの犠牲者を出したが、遺骨はそれぞれ現地に残されたままだという。2015年9月に「政府が動くのを待ってられない」と北海道で遺骨奉還の取り組みをしているグループと連携し、遺骨奉還の事業に取り組んだ。

こうした多様な活動を支えるスタッフは大阪に6名（うち専従が4名、パートが1名）、東京に1名（専従）いる。東京事務所は国政へのアプローチ、全国規模のネットワーク活動に力を傾けている。

年間予算は約2700万円。うち6割が事業収入、残りの4割が会費や寄付その他という内訳だ。事業収入の9割はコリアタウンを舞台にした体験学習プログラムの参加費収入だという。各学校や公務員、企業の職員研修、市民啓発を目的とした行政による公募型市民ツアーなど各地から年間約1万人がコリアNGOセンターを通じてコリアタウンにやってくる。朝鮮半島と日本の歴史的な関わりから在日コリアンの生活文化まで、幅広いレクチャーのほかキムチづくりやチャンゴなどさまざまな体験学習のプログラムを用意している。そのコーディネーター料や講師料がコリアNGOセンターの収益となる。

こうした幅広い活動をするうえで他団体との連携は欠かせない。関西では「すべての外国人労働者とその家族の人権を守る関西ネットワーク（RINK）」「多文化共生センター」「大阪国際交流センター」「関西国際交流団体協議会」のほか、学術、議員、海外の事業体、組合関係の組織との関わりも強い。

「もうひとつ、私たちが丁寧に付き合っているのはいわゆる地縁団体など保守的な傾向のある団体です。社会で保守性がより強い力を持っています。日本の市民運動は保守対革新という構図になりがちです。しかしそうした二項対立から議論の出口がみつかるわけではありません。私たちの視点から社会を語る原則を保持

しながらも、相手の立場を理解し常に代案を模索する努力を大事にしています」。

日常のなかにある芸術の美しさ、たくましさに光をあてる

少数者の抑圧される人権を取り返す活動のなかで、アートをどのように位置づけているのか。金はこう話す。

「芸術とは何かということです。生野での暮らしを通して見えてくることは、日本人も在日も、日々の生活の中で必ずしも自尊感情を持てていない現実です。暮らしの中で自尊感情や自信を欠いていたら、まちはなかなか元気にならない。心の回復のためには、自分たちの日々や、営みがいかに価値あるものかを取り戻してもらうことが大事です。

ものすごく才能のある人が高貴な絵を描くのも芸術なら、精肉店の奥で汗を流しながら豚を解体するのも芸術だとぼくは思う。忙しい時にチヂミを5枚も6枚も同じタイミングで焼くのも、ヤンニョンをみごとに白菜に詰め込んでいくのも。そこに民衆の芸術がある。ぼくたちが語るべきはそうした日常にある民衆の芸術性です。生活は芸術なのです」

そう言葉を結んだ金とともに生野コリアタウンを歩いた。週末のコリアタウンはにぎやかで、家族連れやグループ客が思い思いに店をのぞき、買い物を楽しんでいる。金は接客している店の人に声をかけ、そのまま店の奥にどんどん入っていく。豚肉を売る店、何十種類ものキムチを売る店、さまざまな総菜を売る店、朝鮮半島の食材を売る店……。キムチの店の奥では、白菜の葉の間に真っ赤なヤンニョンを挟み込んでいく作業が途切れなく続く。手際によさに言葉もなく見入ってしまう。精肉店では皮付きの豚肉や爪のついた豚足、顔の皮や内臓などあらゆる部位が売られている。ステンレスのケースに無造作に置かれているようだが、毛や汚れなどがきれいに取り除かれ、部位ごとにきっちりと切り分けられている。「日常にある芸術性」という金の言葉そのものがそこにあった。

金は店の人たちやすれ違う人たちと次々に朝鮮語で言葉を交わす。顔の広さやうかがえる。「コリアタウンはぼくの生まれ育った場所。ふるさとです。まちづくりはふるさとを守る活動です。まちづくりには20年ほどの関わりです」



生野コリアタウンでのまちあるきの様子

しかし最初から受け入れられたわけではない。

「最初は“何する者ぞ”という警戒心がありました。顔見知りではあっても、そもそもみんな自分の商売に手一杯だから、まちづくりなんて言われてもわからない。“何をされるのか”と警戒するのは当然です。

一番大事なのはぼくのことを好きになってもらうこと。信頼関係です。だからまず、お店を手伝うことから始めました。にんにくの皮をむくし、客の呼び込みもする。そういう関係ができて初めて、“言うてることはようわからんけど、兄ちゃんやったら悪うはせんやろ”となりました。今も手伝いは続きます」

生野区に暮らすこと、在日であること、コリアタウンで商売をすること。自分や家族にとってそれがアイデンティティそのものであるにも関わらず、どれもが自信には必ずしもつながっていなかった。金たちの活動は、傷ついた自尊心にやさしく光をあて、回復させるところから始まった。生きるために編み出してきた知恵や技術に芸術性を見だし、その価値を地域の人々が取り戻していったのだ。

世代を問わず、達成感も挫折感も一緒に味わえる活動を

コリアNGOセンターの発足から13年が過ぎた。目的のひとつでもあった次世

代への継承は進んでいるのだろうか。

「ばく自身が40代半ばを迎えて、その必要性は感じています。ただ“運動を継承する”という考え方は、上の世代が敷いた路線を引き継ぎというようなもの。次の世代がそんなところに面白みや興味を感じるはずがないし、昔の路線が今の時代に通用するかも疑問です。考えてみたら、3世のばくも2世の言うことなんかまったく聞かなかった。運動は“継承する”“譲り受ける”ものではなく、下の世代が上の世代を踏み台にして、自分たちの力で勝ち登っていくしかない。今はそう思っています。そして上の世代はごちゃごちゃ言わないことです。下の世代はごちゃごちゃ言われても、聞いたふりをしておけばいい」

在日のコミュニティにはすでに4世が台頭し始めている。経験も価値観も幅広くなっている。

「少なくともばくらがやってきた20年の歩みとはまったく違う価値観をもった若い人たちが生まれつつあります。同じ言葉を使いながら、中身が違う。それに戸惑うこともあるが、でも冷静に見ればそれはごく当たり前なんです。ちょっと長く生きてきたからと、高見に立って否定や肯定をするのではなく、できたら一緒に仕事をして、ともに泣いたり笑ったりしながら共感したり、共有したりしたいです。世代を問わず、達成感も挫折感も一緒に味わうことが大事なんです」

NPO法人コリア NGO センター

設立年：2004年 | 設立の背景：2004年に複数の団体が統合して発足した、在日コリアン当事者によるNPO。教育、人権、統一を掲げ「境界から共生へ」をスローガンに発足。

事業概要：教育分野は在日外国人の子どもたちの教育権保障を、人権分野は在日外国人の人権保障を、統一分野は南北コリアの統一に加え東北アジアの市民協働を通じた平和文化の創造をテーマにさまざまな事業を推進している。最近ではヘイトスピーチと対峙し、その規制への取り組みを活発に提言している。生野コリアタウンを「まちのがっこう」に、学び、出合いをコンセプトにした地域活性化事業に力を注ぐ。

住所：大阪市生野区桃谷3-1-21 3F | 電話：06-6711-7601 | <http://korea-ngo.org/>

[フィールドワーク・まちあるき 4]

應典院寺町倶楽部&上町台地

[天王寺区]

ものごとを異化する現代アートの中で 死と生を問い直す「お寺」

[開催情報]

トーク&まちあるき：2015年10月3日[土]

案内人：山口洋典（應典院寺町倶楽部 事務局長）

[取材・文：社納葉子 / 写真：仲川あい]

宗教の「物語」を借りながら暮らしと向き合う場を

應典院は「寺」である。鉄とガラスとコンクリートでできた現在の外観はモダンそのものだが、創建は1614年まで遡る。隣接する大蓮寺の3代目住職の隠棲所としてつくられたのが始まりだ。1945年3月の大阪大空襲で大蓮寺は完全に消失し應典院も類焼したが、1997年に再建された。

当時、秋田住職は現代に寺が再建される意味を自問し、應典院を表現の拠点にしたいと考えたという。主幹という立場でお寺の事業部門を統括する山口洋典は「お寺という宗教的な拠点で、少しでも仏教の物語を借りながら、自分たちの暮らしを見つめ直すような場づくりに取り組んできました」と説明する。そのため山口曰く「ちょっとした工夫」が施された。

「宗教法人應典院の再建時に應典院寺町倶楽部が設立されました。お寺の事業部門をNPO化したようなものです」

宗教法人應典院は場を提供する。應典院寺町倶楽部（以下、「倶楽部」と略記）は事業を行うにあたって使用料を應典院に支払う。倶楽部は約120名の会員

による会費収入で運営され、会員から選ばれた人が会長を務める。

「法人は別ですが、宗教性を切り離すことはできません。お寺として現代の人々の暮らしをどう支えていくのか。抽象的な言い方ですが、いのちの文化の創造を理念に掲げて、お寺をより多くの人に開いていく。そのインターフェイスの役割をNPOが果たすことができるよう、努めています」

恒例化している事業として不定期の講演会「寺子屋トーク」、舞台芸術祭「space×drama」、映画の上映とトークショー、文化祭「コモンズフェスタ」などがある。上田假奈代主宰の「詩の学校」など、倶楽部以外の主催も含めると、年間約30の演劇が上演され、60ほどのワークショップが開かれている。

死を美化ではなく異化することでよりよい生とは何かを問う

寺はかつて地域の人々が交流し支え合い、学ぶ場でもあった。近代化とともに“公”によって福祉や教育が社会システムとして整備されてきたが、「行政と住民」「教師と生徒」などの固定された関係性では抜け落ちるものがある。「應典院は参加者同士が互いに支え合い、学び合うという相互作用を大事にした場であると同時に、表現を通じて自分と向き合う芸術文化の拠点を目指しています。大きなテーマは“死と生”。死に方を考えることは生き方を考えることでもありますから、いのちにつわることを幅広く取り上げています」

もともと寺はまさに生と死に密接に関わる場である。しかしなぜ芸術、とりわけ現代アートなのか。

「芸術はきれいなものばかりではなく、どこか暴力的であったり気持ちの悪い部分があったりします。その点で芸術はものごとを美化するのではなく異化するものなんだろうな、と。そもそも、私たちはお寺を拠点としていますので、死を美化しないことも大事にしています。死を美化しないということは、ただ恐れるだけでなく、どう命を大切にしていけるかをお寺で出会う方々どうして考える場を生み出す。そうして自分の思い込みが解かれることで、人生を生き抜く手がかりを得ていただけるのではないだろうか。そうした視点で、お寺でアートプロジェクトを仕掛けています」

「自分と向き合うには、自分の思い込みを解き、考え方をずらさないと始まりません。その際、何かを美化するためではなく、凝り固まった思考パターンをずらす、異化するために表現を促す場と機会が重要だと捉えています」

「アートを英和辞典で引くと“表現”と書かれています。今度は和英辞典で“表現”を引くとexpressとあります。“運ぶ”あるいは“場所の移動”という意味を含みますから、まさに異化ですね。こうして、英和辞典と和英辞典を経由すると、アートとは誰かの思いを届けることと位置づけられます。ですので、作品の制作過程の中で、鑑賞の場で、自分は何を受け止め、作家の問いに答えていくか、それが人生を見つめ直す機会となるでしょう。それがお寺に現代アートを誘致し、作品の展示をする意味ではないかな、と」

山口は「言葉遊びみたいに思われるかもしれませんが」と苦笑いする。しかし、場を継続していくのは遊びどころの話ではない。現在、倶楽部には7人のスタッフがいるが、週5日のフルタイムで働く常勤は2人だけ。実際、山口は大学教員の仕事で主な収入を確保し、倶楽部ではプロジェクトごとに報酬を得る形になっている。ほかのスタッフも、例えば塾の講師など、他に仕事をもちながら働く。また、フルタイムで働くスタッフも含めて、人件費はNPOで抱え込まず、大蓮寺



上町台地でのまちあるきの様子

が設立母体となったパドマ幼稚園での仕事を請け負う形で捻出する。

「単独組織で事業も経費もフルセットを抱え込むのではなく、ふたつのお寺と幼稚園、NPOを、会社組織でいうところのホールディングスとして全体が回るようにしています」

複数の組織を縦割りではなく、横につなげるには組織の規模のバランスが重要だと山口は話す。パドマ幼稚園の園児は約400名、大蓮寺の檀家は約300軒、そして寺町倶楽部の会員が約120名。「中規模のものがちょうどいい案配で揃っています。どこかが小さいと大きいほうに引っ張られてしまう。対等な立場でお互いを尊重しながら関わっていくには絶好の規模とバランスだと思います」

地域の人々の暮らしとの接点をいかにつくるか

大蓮寺と應典院のある上町台地は大阪平野の中東部に位置する丘陵地である。中央区の大坂城、天満橋から天王寺区、阿倍野区を経て、南部の住吉区、住吉大社付近まで南北に長く延びる。そもそも大坂城が上町台地の北の起点に据えられたのは地の利にあった。「北は大川、東は生駒山、西は大坂湾があり攻められにくいからです」。しかし南だけは開いていた。そこで徳川家康は徳川家の宗教であった浄土宗の寺を南部に集め、地域の監視役とした。「城南寺町」「中寺町」といくつもの寺町が生まれ、應典院がある地域は「下寺町」となった。「そして今でいう戸籍を管理する行政の役割を担うことで、お寺は地域のなかで確固



まちあるきで訪れた
萬福寺の山門にある
「新選組大坂旅宿跡」の碑

たる地位を築きました」と山口。しかし時代の流れとともに寺と地域の結びつきが徐々にゆるやかなものになっていく。「もともと移転してきた寺の集まりであり、檀家さんが地域に集中していないという事情もあります。そのため、それぞれのお寺が地域に根ざすための取り組みを模索してきました。戦後、大蓮寺はパドマ幼稚園を創設しました。小規模だった頃は地域の人たちが入園してきましたが、80年代から“お受験の幼稚園”となり、少し広域化しました。地域の人たちにとってはお寺も幼稚園も“ちょっと特別なところ”になっていったのかもしれませんが。特に應典院は“何やら難しいことをやっている”というイメージが定着し、遠くから来られる人が増える一方で、近隣のみなさんはだんだん離れていったというのが現状です」

應典院がある下寺町はミナミや天王寺、上本町の繁華街と接した下町である。雑多な町並みには生活感があふれている。現代アートを通して生死について考えるというテーマは一見、現実の生活からかけ離れた、観念の世界での戯れのように受け止める人たちがいても不思議ではない。「そんなことよりもっと大衆に身近で必要なものを、という要望もあるかもしれません。しかし私たちは大衆化より社会化を大事にしたいと考えました。そのために、まずは自分たちの場所を開く、お寺の民主化を進めたんです。檀家さんではない方たちにも場の担い手になっていただこう、と。その結果、現時点では民主化は成功したけれども、社会化もしくは大衆化という部分とは開きが出ってしまったかと思います。多くの人たちの生活に私たちの取り組みや問いかけから何か響くところがあるかもしれないと伝えていくには、もっと丁寧なコミュニケーションが必要だと思っています」。現在は特に地域向けに絞った取り組みは行っていないが、折に触れてスタッフが近隣にチラシのポスティングをするなどしている。

生と死、聖と俗とが濃密に入り交じる地域のなかで

秋晴れの空の下、山口の案内で上町台地を歩いた。松屋町筋に面して寺が並ぶ。多くの寺が門を閉じ、境内に人影も見えない。やはりどこか“距離”を感じてしまうが、山門にヨガ教室の案内が掲げられた寺院もあり、地域とのつながりを深めようという動きも見られた。一帯には「天王寺七坂」と呼ばれる、それぞれに

風情のある坂道がある。應典院から松屋町筋を南に少し下ったところで、七坂のひとつである口縄坂を上った。口縄とは大阪の古い言葉で「蛇」を意味する。その名の通り、細くゆるやかに曲がる坂が台地の上まで続く。石畳の坂が途中で階段になり、息があがってきたところで谷町筋に出た。今度は谷町筋に沿って北上する。やがて「ここからがとても興味深いところですよ」と山口の言葉に従って左折するといきなり目の前に何軒ものラブホテルが姿を現した。派手な装飾が施され、堂々と存在をアピールしている。そのすぐ横にこんもりとした森に囲まれるようにして生國魂神社が鎮座する。ラブホテルと神社の間には洗濯物が翻る小さな民家が建ち並ぶ。生と死、俗と聖が濃密に入り交じる場の独特な空気に圧倒された。

上方落語発祥の地としても知られる生國魂神社は「いくたまさん」の愛称で大阪の人々に親しまれている。境内の一面には「諸芸上達」「縁結」「学業」「芸能上達」「家造」「商運」「勝運」とあらゆる願いごとに対応する社が並び、「何でもいけませ」と呼び込まれているようでおかしい。境内の西の端は崖で、フェンス越しに大蓮寺と應典院を見わたす形となる。

再建から20年が過ぎた應典院は今、世代継承という新たな局面を迎えている。「この20年の間にも変化をしながら“應典院の軸”はあったはずですよ。それが何か、それを続けるか、変えるか。変えるとしたらどう変えるのか。何を止めて何を始めるのか。それらの判断が求められている時期ですよ」

人々の濃密な営みを包み込んできた地域で、應典院の模索は続く。

應典院寺町倶楽部

設立年：1997年 | 設立の背景：1614年創建の浄土宗寺院を再建するにあたり、檀家制度によらない事業展開を目指し設立。| 事業概要：開かれたお寺、應典院を活動拠点に、多様な活動を創造し、市民活動や芸術分活動の基盤づくり・人材育成を行う。学び・アート・ケア・まちづくり・スピリチュアリティをテーマに、実践の知に学ぶ「寺子屋トーク」。トークサロン「いのちと出会う会」。映像作品と制作者によるトーク「コミュニティ・シネマ・シリーズ」、毎年春に開催の演劇祭「space × drama」、冬に開催の総合芸術文化祭「コモンズフェスタ」などを実施。

住所：大阪市天王寺区下寺町1-1-27 | 電話：06-6771-7641 | <http://www.outenin.com>

[フィールドワーク・まちあるき 5]

江之子島文化芸術創造センター [enoco]

[西区]

アートやデザインので 社会課題と向き合う アート&クリエイティブセンター

[開催情報]

トーク：2015年10月4日[日] | 案内人：高岡伸一、高坂玲子（大阪府立江之子島文化芸術創造センター）

[取材・文：社納葉子 / 写真：仲川あい]

歴史と価値をもちながら12年間封鎖されていた建物を再生

大阪府立江之子島文化芸術創造センター（以下、「enoco」と略記）。長くて硬い名称のこの施設が全国的にも画期的な事業を展開している。企画部門プランニングディレクターの高岡伸一と、プログラムディレクター・広報の高坂玲子が解説する。

開設されたのは2012年だが、建物の歴史は古い。江之子島という地名が示すように、もともとは小さな島だった。対岸には明治維新後、大阪における外国人居留地として栄え、洋館や洋食店、喫茶店などが並ぶ西洋文化の発信地、川口居留地があった。そして江之子島にあったのが当時の大阪府庁である。ヨーロッパの古典様式に倣った木造建築で、あまりに立派なことから当時の人々から「江之子島政府」と呼ばれるほどだったという。

大正時代、大阪府庁が移転し、その後は工業奨励館などに転用され1938年に現在の建物が増築されたが、2000年に完全に閉鎖された。以後、enocoとして開設されるまでの12年間、封鎖されることになる。周辺には大きな商業施

設などがあまりないこともあり、江之子島という地名は大阪の人々にもほとんど認知されないものとなった。

2006年頃、周辺の土地も含めて民間へ売却するという話が持ち上がる。「その後、2008年頃に大阪府の財政再建化の下、文化行政の予算措置が次々に縮小され始めたんです。そのなかには府庁内にあった大阪府立現代美術センターの廃止決定もありました。実は大阪府は約7900点にのぼるコレクションを持っているんです。それをどうするのかという問題が出てきました。ぼくはもともと建築が専門なのですが、建築史的にはこの建物は歴史的価値が高い。民間に売却して解体してしまうのはいかがなものかと思っていました。いろいろな話を結びつける形で出された方向性が、周辺の土地一帯を民間に売却する。ただこの建物は残して、大阪府立現代美術センターの機能移転を行う。さらに開発のテーマのなかに“芸術文化を活かしたまちづくり”を必ず入れるという条件になったのです」と高岡は話す。

そして、江之子島エリアの持つ歴史性、文化性を受け継ぎつつ、アートと都心居住スタイルが融合するというコンセプトのもと、2棟のマンションの建設が予定され、閉鎖されていた建物はアート&クリエイティブセンターとして新しく生まれ変わることが決まった。それぞれのマンションにはアートを中心にした文化活動に使うスペースがつくられることが決まった。そしてenocoのスタッフチームが編成され、施設というハード管理のスキルをもつ株式会社社長谷工コミュニティと、まちづくりの分野に実績のある株式会社E-DESIGNの2社が組んだJVが指定管理者となる。「施設を文化センターとして使うことは決まりましたが、じゃあ具体的に何をするか。約7900点のコレクションを収蔵することは決まっていますが、閉鎖される現代美術センターと同じ機能を担うだけでは意味がありません。大阪市がつくる新美術館と同じようなものをつくっても仕方ない。そこで“アートやデザインの力で社会課題を解決していく施設”というコンセプトが生まれました」

コレクションの活用と人材の育成で画期的な事業を展開

ユニークなのは収益の再投資の仕組みだ。指定管理者制度では管理経費



エントランスの様子

の縮減の方策として、一定額（又は一定割合）や収益に応じた額を自治体に納付させるという「納付金制度」や「利益還元制度」がとられることが多い。だが、enocoの場合は、大阪府が府に納付させることだけではなくenocoへ再投資することについても同様に利益の還元があったと認めている。enocoでは、収益の50%を自らの活動に再投資している。ちなみに大阪府から下りる指定管理の委託料は年間6700万円程度。「作品の収蔵庫は24時間空調管理が必要なため、光熱費がかかります。その他、人件費などの経費を差し引いて事業費として残るのは600～700万円程度なんです」と高岡は説明する。ちなみにスタッフは館長や外部スタッフを含めて14名。そのうち館の管理運営は9名がシフト制で勤務している。

enocoの事業は「管理運営事業」と「プラットフォーム形成支援事業」の2本立てとなっている。前者が指定管理で、後者は事業委託という形で、ともに大阪府から委託を受けている。「管理運営事業はいろいろな事業が組み合わさっています」と高岡。「現代美術センターの機能の継続として、コレクションの管理活用、施設活用事業です。ギャラリーや会議室、多目的室などを府民のみならず

んに貸し出す、公民館的な事業ですね。そのうえで enoco 独自のものとして、アートやデザインの力で社会課題を解決していく自主事業を展開しています」

プラットフォーム形成支援事業とは「仕組みをつくる」事業である。「地域の人や地方自治体の方から相談があれば、ヒアリングをして課題を洗い出し、アドバイスします。まちづくりもクリエイティブな活動ととらえていて、そこにアーティストやデザイナーが必要となれば適切な人を紹介します。そこまでが私たちの仕事で、実際に動かしていくのは地域のみなさんです」(高岡)

コレクションの管理活用も「単に飾るだけでは生き残れない」と、参加型のコレクション活用に取り組む。特にユニークなのが大阪新美術館建設準備室(大阪市)と協働で手がける「市民キュレーター」である。市民が実際にキュレーションを行う。子どもを対象に、専門家の解説を聞いた後、子ども同士が話し合いながら鑑賞していく「対話型鑑賞」も。また、絵画を展示している空間で、パフォーマンスが絵画から受けたインスピレーションをもとにパフォーマンスを展開するという試みも行った。

コレクションの展覧会を年1-2回ほど行くと同時に、貸し出しもする。「美術館はもちろん、エントランスにアートを飾りたいという一般企業にも長期の貸し出しをしています。保険や輸送費などの実費はかかりますが、貸し出しそのものは無料

です。倉庫に眠っているよりは活用してもらったほうがいいという方針です」(高坂)

さらに若手アーティストを公募して、作品の制作をサポートする「アーティストサポートプログラム」事業も行っている。「制作費10万円と館内に3ヶ月間、制作の場を提供します。これは社会や他者と関わりながら制作するのが条件です。例えば“置物”をテーマにしたアーティストがいました。地域の高齢者が集まっている場に出かけて行き、家にある置物を貸してくださいとお願いするんです。貸してもらうだけでな



enoco 外観

く、置物にこめられた思いや記憶を聞かせてもらい、インスタレーションとして構築しました」と高坂は話す。これまで自分と向き合うなかで制作活動をしてきたアーティストの作品が、見知らぬ人や地域、コミュニティと関わるという経験を通して大きく変わるのも珍しくない。しかし何の手がかりもない状況でできることではなく、「私たちが府の施設であるということを説明することで、地域の人々が安心して協力してくれるのです」と高坂は言う。地域と関わり、そこに住む人々の暮らしや課題を垣間見たアーティストは enoco にとっても貴重な人材となる。地域や地方自治体からの相談や依頼を受けた際、課題やテーマに応じて紹介することができる。

指定管理制度のなかで文化事業をどう評価するか

「大阪市内の各区で高齢化や人口の流出が進むなかで、西区は例外的に人口が増えています」と高岡は話す。「それも20代から40代までが増えている。それにつれて子どもも増えています。しかし子育てをする環境の整備が追いついていません。学校のキャパもオーバーフローしています。そんななかで子どもたちが遊べる場を enoco がどう提供できるかがひとつの課題です」

ただ、中央大通りや木津川に挟まれ、校区の子どもたちにとっても「川や大きな道路を渡らなくてはならないため、気軽に立ち寄れる場所ではない」という地理的なデメリットは大きい」と高坂は残念がる。近隣の小学校や住宅にチラシを配ったりするが、まだまだ地域に溶け込んでいるとはいえないのが現状だ。

すでに完成した20階建てのマンションでは「マークスタジオ」と名付けられた1室の運営をクリエイターが担い、ワークショップやトークショーなどが開かれている。また2016年春に完成する46階建てのタワーマンションではパフォーマンス系にも使えるスペースが設けられることになっているが、具体的な内容は検討中だ。始まりが芸術文化を活かしたまちづくりを地域一帯で進めるというコンペだったという経緯から、全体としては長谷工コミュニティが統括しているという形だが、enocoも含めてそれぞれの施設が連携をとりながらも、個々に企画運営をしている。そのなかで enoco は2016年度いっぱい5年の指定管理期間を終える。次はどういう形で enoco の運営がなされるのか、具体的な指定管理の方法はま

「まだまちに人もいなかった状態からつくってきたものを他の人が引き継いでいけるのか。うまく連携していけるのか。プロポーザルが出れば私たちも挑戦しますが、この複雑な事業を評価する仕組みが整備されていないのが厳しいところです。委託事業であるプラットフォーム形成支援事業と一体になって動いているのですが、そういった点をどう行政の評価軸に落とし込んでいくか、適正な評価が難しくても悩んでいると思います」と高坂はジレンマを語る。「公立施設である以上、客観的かつ公正な評価として来館者数やアンケートの満足度といった定量評価も重視せざるを得ないわけですが、アートや文化をそれだけで測っていいのか。私たち自身、多岐にわたる自分たちの成果や試みをどう自己評価して、他者に伝えていくのかに悩んでおり、府ともかなり議論をしています。自分たちの課題であり、文化芸術分野で指定管理者制度を取り入れている行政の課題でもあると思います」

地下1階、地上4階のenocoは、機能的に改修されながらも高い天井や石造りの階段に古い建造物ならではのおおらかな開放感や温もりが感じられる。子どもたちの声が柔らかく響いてくるのも心地よい。中央大通りや大型マンションなどに囲まれ、今となっては小さな建物となったenoco。かつては権威の象徴であり、西洋文化の発信地のランドマークとして注目を集めた府庁ゆかりの建物が、人と地域、アートと地域をつなぐプラットフォームとして生まれ変わり、画期的な活動を次々と展開している。

大阪府立江之子島文化芸術創造センター (enoco)

設立年:2012年 | 設立の背景:大阪府庁ゆかりの地である江之子島全体のまちづくりが構想され、1938年建設の近代建築(旧工業奨励館附属会館)を改修し、大阪府立現代美術センター(2012年3月開館)の機能の一部を継承するかたちで開館。

事業概要:アーティストサポートや実践型ソーシャルデザイン講座のほか、地域と行政が共に課題の検討や事業を推進するための支援を行う「プラットフォーム形成支援事業」。主に大阪府内の行政職員を対象に、行政機関が抱える課題を抽出し、専門家を招いてアドバイスをフォーラムを行う「eno so done!」などを実施。

住所:大阪市西区江之子島2-1-34 | 電話:06-6441-8050 | <http://www.enokojima-art.jp>

[フィールドワーク・まちあるき 6]

シカトキノコ&ひがしなり街道玉手箱ほか

[東成区]

「魅力は、ヒトだ!」 “ご当地広告代理店”が売り出す東成区

[開催情報]

トーク&まちあるき:2015年10月17日[土]

案内人:藤田ツキト(株式会社シカトキノコ)

[取材・文:社納葉子/写真:仲川あい]

お店紹介のマップづくりを通じて地域を知り尽くせた

大阪市東成区は、24区のうち浪速区に次いで面積の狭い区である。しかし人口密度は3番目に高い。「東成区の魅力は“ヒト”です!」と藤田ツキトは言う。「逆にいうと、魅力的なスポットがない。ハルカスも大阪城もないし、大きな商業施設もスポーツ施設もない。結局、人しかいない(笑)」

自虐ではない。本気で東成区に住む人々の魅力を見つけ出し、さまざまな形で発信している。

藤田が生まれ育ったのは兵庫県西宮市である。大学卒業後、広告制作会社でデザインの仕事をした。2年働いた後に独立、その後も気の向くままにさまざまな仕事をした。ずっと賃貸マンションに暮らし、自分の住む地域と深く関わる機会はなかった。2008年、大阪市中央区の玉造で小さなギャラリーのオーナーとなり展示の企画運営を経験する。当時、藤田の妻がライターとして働き、藤田は「インスタントカメラマン」という肩書きでアーティスト活動をしていた。ちなみにシカトキノコという名前は、妻との何気ない会話のなかで生まれたものだ。

「いずれはお客さんと直にやりとりする広告会社をやりたいなと思っていましたが、そのときはまだ具体的なイメージはありませんでした」。そんな藤田がギャラリーに関わることで地域を意識せざるを得なくなった。

「それまで玉造に縁がなかったので、お客さんに質問されても答えられない。これはまずいとギャラリーの宣伝に加えて、周辺のお店を紹介するマップを作ろうと考えました」

隣町「空堀」のギャラリーオーナーさんと相談して「空堀・玉造のお散歩マップ」と銘打ち、仲間や知り合いに声をかけて「チーム KaRaTaMa」という任意団体をつくった。1店舗5000円に設定した掲載料は採算ぎりぎり、メンバーは動ける範囲で営業し、藤田がわずかなデザイン料でマップを制作した。

2010年に誕生した『KaRaTaMap』は試行錯誤を繰り返しつつ5号まで発行された。2014年からは玉造と空堀それぞれに焦点を絞った『たまたまっぶ』と『かはほりらへん』へとリニューアルする。「仕事」として採算のとれる形にしていきたいという思いからだ。

「シタキノコを事務局としていたので、お店とのやりとりや手伝ってくれるサポーター探しなどは、ほぼばくがやっていました。すごい業務量なのにお金にはならない。このままでは会社が立ち行かなくなるとチームに相談したんです」

結果、藤田が「仕事」として全面的に引き継ぐことになった。「まずは掲載料の見直しをしたい。今は8000円ですが、本当は3万円ぐらいいただかないと採算が合わないんです。内容を充実したうえで上げるか、上げなくてもできる仕組みを考えるか、これからの課題です」

採算という大きな課題はあるが「ばくも含めて、関わっている人たちがこの狭いエリアのどこにどんな店があるのかを知り尽くせたことは何よりもよかったですね。食べるところ、買うところに困らなくなりました。もう難波にも梅田にも行かなくていい」

摩擦をパワーに変えて地域を活性化させる

マップの制作を通じて地域との関わりが濃くなり、2011年には「玉造ふれあいフェスティバル」の実行委員会に参加。また2007年から毎年開催されていた、

さまざまなイベントの代表者や担当者、東成区役所の職員などが参加する「街道フォーラム」を活性化したいという話が出る。藤田も「ぜひ関わってほしい」と区役所から声がかかった。

「面白いけど完全なボランティア活動はしたくありませんでした。区の予算がつくということでしたが、協賛も集められる仕組みにしてほしいと伝えました。さらに運営チームをつくり、広報活動も含めてチームに任せてほしいという条件を提示しました。それが通ったので引き受けたんです」

しかし「これは地域の摩擦をおおいに生みました」と話す。「まず、チームの代表となったばく自身が街道にこだわる意味がよく理解できませんでした。東成を盛り上げるのに、街道は関係ないんじゃないかと」。街道とは大阪から奈良へと通じる旧街道「暗^{くらがりごえ}越奈良街道」を指す。大阪から奈良へと向かう最短コースとして、江戸時代には大阪から伊勢参りに旅立つ人でにぎわったという。今もところどころに石碑や道標が残っているが、ふだんは特に意識もアピールもされていない。

街道へのこだわりをはじめ、新しく生まれた企画チームとこれまでやってきたグループとの間には何かとぎくしゃくし、以前からのメンバーの多くが引くなかでの立ち上げとなった。

2012年、「街道」という言葉は残して「ひがしなり街道玉手箱」が始まった。主催は「ひがしなり街道玉手箱実行委員会」で、東成区役所が共催として名前を連ねる。大変な立ち上げとなった2012年を乗り切り、その反省点から運営や内容を改善し、翌年に生かす。まずは運営体制である。メンバーが固定することで新しい視点が入りにくくなったり、一部の人に負担が偏ったりしがちになる。そのため企画チームを毎回解散し、イベントに関わった人のなかから中心で運営したい人を募集して新たなチームをつくるという方法にした。しかし毎年ゼロから新チームを立ち上げ、イベントの主旨の共有から始めることの大変さにも直面し、今も試行錯誤は続いている。

さらに「ひがしなり街道玉手箱」でも力を入れたのがマップである。1年目はチームのメンバーにお願いしたが、2年目からは藤田が制作を担当した。東成区全体の地図に吹き出しをつけて各イベントの場所や内容をアピールしたが、そのために



まちあるきで参加者の質問に応じる藤田(左)

地図の一部が隠れてしまった。3年目からウェブサイトをつくったこともあり、ウェブ用のバナーをマップに使うことで紙面を整理し、地図を地図として使えるようにした。「こうした試行錯誤の過程で、いったん離れてしまった地域の方々との関係も徐々につなぎあわせていきました。結局はお互いを知らないことが問題だったので、チームのメンバーが直接お会いしてコミュニケーションをとることを大切に、みなさんの気持ちを聞かせていただくことから始めました。何が問題だと思われているのか、その改善点はどこなのか。ぼくらの思いも伝えていくなかで、徐々に修復してきました。地域活動において摩擦はない方がいいのかもしれない。でもぼくはそれぞれが地域への“思い”を持っているからその摩擦だと思うので、適度な摩擦は地域活性化につながると確信しています。これからも摩擦を生んでいきたいですね(笑)」

地域と人をつなぐ「スーパー町内会」で埋もれた魅力を掘り起こす

地域にどんどん巻き込まれ、また人を巻き込んでいる間に、藤田一家は地域

で売り出されていた中古の一戸建てを購入し、賃貸マンションから移り住んだ。引っ越した直後に町内会長や副会長が挨拶に訪れ、藤田はさっそく年会費を払って町内会に入会した。「会費を払った以上は発言権がある」と行事や会合に積極的に参加しているという。藤田の呼びかけで友人のイラストレーターをはじめ、すでに数人が東成区に移り住んできた。ふたりの間には子どもも生まれ、今や東成区にどっしりと根付いている。

藤田と一緒に東成のまちを歩く。古い家とワンルームを含めたマンションと新築して数年以内と思われる家が混在している。細く曲がりくねる路地を自転車の子どもたちが走り抜けていく。新築された家は洒落ているが、全体としては下町の雰囲気が残る。「空き家を見つけたら、勝手にSNSにアップして入居者を募ります!」と藤田。外部の業者に売られ、更地にしたうえで数戸の一戸建てを売る“プチ開発”をできるだけ阻止して、若いクリエイターたちが安く住めるようにしたい。買い物も外食も自分たちのまちでまかない、地域に関わり、仕事につなげていければと藤田は考えている。

「ここには人しかいないと言いましたが、人こそが残った魅力なんです。ただ、残っている魅力をどう生かすか。高齢化している、若い人がいないとよく聞きますが、若い人がいないわけじゃないし、高齢でも何かやりたいという人はいる。あとは地域と人とをどうつなぐかということだと思えます」

地域の店で知り合った若い女性が地域内のワンルームマンションに住んでいることがわかり、交流するうちに町内会に興味をもち、入会するという出来事もあった。「マンションに住んでいる人もみんな無関心なわけじゃない。きっかけさえあれば、面白がってくれる人は必ずいるはずだ」。地域に埋もれている人や魅力を掘り起こし、生かし、発信していく活動を「スーパー町内会」と名付け、「ひがしなり街道玉手箱」と同じく試行錯誤を続けている。

同時に重要なのが「お金」だ。地域と関わるきっかけとなった『KaRaTaMap』からずっと「採算」が課題だった。どんなに強い思いがあっても、生活にはそれなりのお金がかかる。関わる人が疲弊してしまわないために一定の収益をどう確保していくか。

「街道玉手箱に関していえば、区の予算があるのはありがたいが、いつかなくなる時のことも考え、独自運営するために2015年は「協賛」ではなく、インターネット上に“タマテバコタウン”というポータルサイトをつくり、お店や会社に「会費」をいただく仕組みに変えました。特典はWEB掲載とマップに名前が掲載されることと、1枚2500円で販売しているTシャツがもらえることです。このTシャツを着て「Tシャツ☆バル」というイベントに参加しているお店に行くとか何かしらサービスを受けられます。しかも1枚持っていれば何年でも使えます」

シカトキノコの仕事でいえば、これまで作ったマップの縁から商業施設のチラシの注文や京都の商店街から企画の相談など、少しずつ仕事が生まれてきている。当初イメージしていた「お客さんと直にやりとりする広告代理店」が思いがけない経路をたどり、「ご当地広告代理店」として動き始めている。



「Tシャツ☆バル 2015」のチラシマップ

ひがしなり街道玉手箱運営事務局

設立年:2012年6月 | 設立の背景:2007年-2011年まで開催されていた「暗越奈良街道フォーラム」を再編集し、新しい人材の発掘や区外からの集客なども考え、有志の区民が区長から委嘱状を受け、「企画チーム」が発足。| 事業概要:ひがしなり街道玉手箱は、「東成のいいところ」を発掘、アピールすることを通して、地域課題を解決し活力ある東成をつくることをめざす。地域の人々や商店などが担い手となるお祭りやTシャツ☆バル、コンサート・ライブ、レクチャーなどさまざまなイベントが集結し、東成全域で11月3日(文化の日)前後に開催される。

住所:大阪市東成区玉津1-3-9 レンタルスペースしんたに内(仮事務所)

電話:070-6549-0585 | <http://www.kaido-tamatebako.net>

地域に根ざしたアートと文化 クロージング・フォーラム



釜ヶ崎芸術大学合唱部による合唱

[開催情報]

日時:2016年1月10日[日]13:30-19:30 | 会場:カンテレ扇町スクエア なんでもアリーナ

[プログラム]

[第1部]	合唱	釜ヶ崎芸術大学合唱部
	筆談トーク	「『生』を表現すること」 齋藤陽道(写真家) + 倉田めば(大阪ダルクディレクター)
[第2部]	事例報告1	「若者と仕事に向き合った交響楽団——日本センチュリー交響楽団」 柿塚拓真(公益財団法人日本センチュリー交響楽団マネージャー)
	事例報告2	「大規模災害の現場で、ひとびとに寄り添うアート—— ENVISI」 吉川由美(ENVISI代表)
	調査報告	「地域課題に向き合うアート、調査結果から」 樋口貞幸(NPO法人アートNPOリンク事務局長)
[第3部]	キートーク	「社会的包摂と芸術文化、その振興策を考える」 近藤誠一(近藤文化・外交研究所代表) + 新川達郎(同志社大学大学院教授) + 吉川由美 + 柿塚拓真 + 上田假奈代(詩人・詩業家) + 山口洋典(應典院寺町倶楽部事務局長)

手話通訳:大阪手話サークルつくし 久谷和代、吉村和子、細溝良和、細溝美和子

[取材・文:杉本恭子/写真:仲川あい]

はじめに

「地域に根ざしたアートと文化」は、2015年8月14日のキックオフ・フォーラム以降、半年をかけてワークショップやフィールドワーク、アンケート調査などを実施してきた。クロージング・フォーラムでは、これらの取り組みを報告すると共に、会場の参加者とともに「地域に根ざしたアートと文化とは」を深めるべく、6時間にわたり5つのプログラムを展開した。

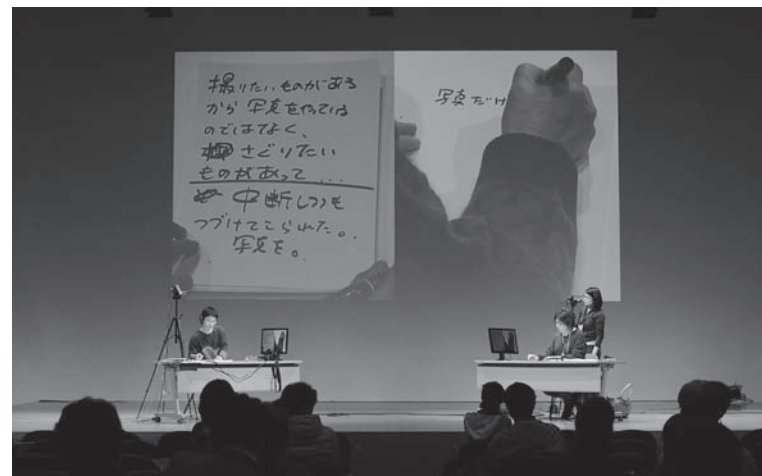
主催者挨拶「社会的包摂とアライ (Ally)」

主催者挨拶には、企画者側から應典院寺町倶楽部の山口洋典事務局長、そして主催者として大阪市経済戦略局文化部の松岡志保文化課長代理が登壇し、事業の趣旨説明を行った。

本事業で、大阪市は「芸術文化」という観点から、教育、福祉、雇用、まちづくりなどさまざまな施策をとらえ直したいと述べ、「地域レベルでの芸術文化の振興」に取り組むと語った。山口事務局長からは、今回の取り組みに重ねてふたつのキーワードが紹介された。ひとつめは「社会的包摂」。「包摂の反義語は排除。誰もが社会的に排除される関係にならないように、『好き・嫌い』と『良い・悪い』の判断をもつれあわせないためにはどうしたらいいだろうか」と問題提起をした。もうひとつのキーワード「アライ (Ally)」の辞書的な意味は「同盟」。互いの違いを認め合うことを前提としながら、「横の関係で、誰と誰がどうつながるのがよいか」を考える必要があると示した。

釜ヶ崎芸術大学合唱部による合唱

ウェルカムパフォーマンスには、釜ヶ崎芸術大学合唱部が登場。釜ヶ崎芸術大学 (以下、「釜芸」と略記) は、西成区の通称・釜ヶ崎で始まったプロジェクトだ。合唱部には、部員と講師がともに作ったオリジナル曲があり、この日はメドレーで披露された。司会を務めたココルームの上田假奈代は、部員は「お葬式によく行くお年頃」とユーモラスに紹介。ときに拳をにぎり、身体を揺らしながら歌う姿は荒々しいようでやさしく、歌声はとても温かかった。



筆談トークの様子 左:齋藤陽道 右:倉田めば

筆談トーク「『生』を表現すること」

にぎやかな合唱の後には、静かな「筆談トーク」が始まった。

写真家の齋藤陽道と大阪ダルクディレクターの倉田めばが言葉を綴る手元が、プロジェクターで映し出されていく。

齋藤は、ろうとして生まれ、人生の困難を感じるなかで写真に出会い「生きなおす」ことになったという。一方、倉田は20代の頃に、当時大流行していたビニール本のヌードカメラマンだったが、薬物依存で入退院を繰り返した経験を持つ。現在は、大阪ダルクで薬物依存からの回復を支援しているが、「回復者」というレッテルを貼られる息苦しさを感じ、再びカメラを手に表現をすることによって“救われた”という。

ふたりの話題の中心は、「写真を撮る」「表現をする」こと。「一番のナゾは、どうして境界をつくってわかったふりをするのかなという、自分のなかの差別や偏見にこれをどうやってうすぐできるか、思えなくできるかということ、言葉のない写真を通して探っています」と齋藤。あるとき「うそっぽい言葉を抜きにしてその人をただ見ることができる写真においては、(聞こえないことが) いい感じに作用するかな」と

気づいたことが、ターニングポイントになったという。

「表現活動をしていると“…しなければならぬ”という思い込みがとれてくる」と倉田。「アートには、自分にしみついている固定観念、枠組みを壊していく力があるのかもしれない」。すると、齋藤は「壊すという物騒だけど、やさしい壊し方というのがありますよね」と手元の独楽を回して見せ「僕の思う写真のかたちはこれ」と回転とともに模様が溶けていく様子を示してみせた。

自分の持っている思い込みやレッテル、そしてそれを“やさしく壊す”アートの力。プロジェクターに次の言葉が写されるのを待つ間、ふたりの言葉に思いを重ね合わせながら、参加者もまた自分の言葉を感じていたように思われた。

事例報告

「『若者』と『仕事』に向き合った交響楽団」

「大規模災害の現場で、ひとびとに寄り添うアート」

前半の第1部が、会場全体が「地域に根ざしたアート」を感覚的に捉えていくような時間であったとするなら、後半には思いを具体的な言葉に変えていくためのプログラムが用意されていた。

「地域に根ざしたアート」はどのようにして生まれ、形作られていくのだろうか。ふたつの事例が報告された。

公益財団法人日本センチュリー交響楽団の柿塚拓真が報告したのは、「The Work」という音楽創作プログラム。2014年4月に日本センチュリー交響楽団が、コミュニティプログラムディレクターに野村誠を迎え、若者の就労支援を行うNPO法人スマイルスタイルと協働で取り組んだ。柿塚は「若者は、オーケストラの客層から最も遠い存在。また、若者とオーケストラは社会に活力をもたらす存在なのに、“支援が必要なコスト”だと思われているという共通点がある」と言う。「The Work」では、約3ヶ月をかけて、野村誠のナビゲートのもと、若者と楽団員が音楽作品を作り上げ、発表を行う。結果として、参加者の仕事に対する意識や社会的機能尺度の平均点が高くなるという成果もみられた。

そしてENVISIの吉川由美は、東日本大震災で被災した宮城県南三陸町で

行っているアートプロジェクトの取り組みを約12分の映像で報告した。

吉川が南三陸でアートプロジェクトを始めたのは、震災が起きる一年前のこと。「そのご縁で今も通っている」という。震災直後は物資の支援を行ったが、2011年5月以降9月まで毎月11日に音楽家とともにまちの人々が多くの命を奪った海に向き合う時間を創り出した。また、小学生たちとワークショップを行い、とても大変だった一年を振り返り、ともにがんばったこと、美しかったまち、厳しい環境のなか感じた小さな幸せを歌にした。震災前に始めたまちの人々の物語を切り紙にした「きりこプロジェクト」も、すべてが流されたまちであえて再開。決して流されることのない人々の生きざま、記憶をみなで再確認する場を創り出した。吉川が見せてくれた映像には、驚くほどたくさんの笑顔が映っていた。



事例報告 柿塚拓真



事例報告 吉川由美

調査報告「地域課題に向き合うアート、調査結果から」

NPO法人アートNPOリンクの樋口貞幸が、大阪市内のアート団体を中心に行った調査「地域課題に向き合うアート」の結果を報告した。その内容は本書p.161「大阪市域で活動する芸術文化団体の実態調査」に詳述されているので、そちらをご覧ください。

キートーク「社会的包摂と芸術文化、その振興策を考える」

最後のプログラムであるキートークには、柿塚、吉川、山口、上田に加えて、前文化庁長官の近藤誠一、同志社大学大学院教授の新川達郎の6名が登壇。今日のプログラム全体を振り返りながら、「社会的包摂」と「芸術文化」の関わりについて深める対話を行った。



キートーク 新川達郎



キートーク 上田假奈代

なぜ「社会的包摂」が必要なのか？

新川は「社会的包摂と言われる前提には、“包摂できない社会”がある」と発言。地域を支える仕組みが変わりゆくなかで、排除されてしまう存在との関係をどう紡ぎなおすのかは「自治の問題」と指摘した。排除された存在とつながりを回復するなかでは、地域の力が発揮され新たな文化を生みだしていくことが期待される。

「包摂する側/される側に分かれてしまうのなら、何のための“社会的包摂”なのか」と上田は問うた。「生きていることは表現。自分の存在が

規定されたり、認められない経験が長引くと表せなくなる。人は、ありのままにいいんだと思えた時にこそから表現できる。表現する前に、その場が“安全”であることが大事なんです」。上田は、このような場が自治によって作られていくことが社会的包摂につながるのではないかと指摘した。吉川もまた、「人が生きるためには、そこにいることを他者に認めてもらえることがすごく大事。人が認め合い、許し合う場所には笑顔と人が集まってくる」と発言した。

柿塚は、日本センチュリー交響楽団が若者と「The Work」を行ったように、それぞれの事業体ごとに「自分たちがアクセスできていない人にアプローチする」ことを提案。さらには、行政と芸術団体がその事例を共に確認しあうなかで、一步步包摂的な社会へ向かえるのではないかと話した。

1万4千人のまちに“ひとりアーツカウンシル”を

議論が進むにつれて、振興策につながるアイデアの提案も行われた。そのひとつが、地域をアートに根ざすものにしていく人材の必要性である。

吉川は南三陸で地域の人と関わりながら、アートプロジェクトを実施してきた経験から「人口1万4千人のまち・南三陸で、物好きな人（吉川）が活動することで笑顔の数が違ってくる」と言う。そして、「小規模な行政単位ごとに小さなアーツ

カウンシルを置く」ことを提案した。

上田は、吉川の意見に共感を表明。ココラムの活動が「社会的包摂の先端的事例」と外部の人たちから見出されてきたと言う。そして、アライとは「支援する/されるではなく、困った時に助け合える関係性を厚くする存在」ではないかと話し、「アライとなる人が育つ後押しに税金が投入されてもよいのではないかと提案した。

柿塚は「アートは、それをみた人が“これがアートだ”と認めることで成立する」と発言。地域で暮らす市民が「アートは自分たちの営みのなかにあるものだ」と気づけば、アートに対する税金の使われ方も自然と変わっていくのではないかと話した。

文化・芸術は競争も排除もしない

近藤は「政治や経済は排除する論理。競争で負けて倒産する企業があっても、社会全体のダイナミズムが回ればいいと考える」と話す。文化・芸術の役割は「政治・経済で排除された存在を包含する」ことにある。また、政府が主導し、予算を割いて行う社会的包摂は、「当然、時の政権の支配を正当化するものになる」と指摘。一人ひとりのアイデンティティを確認しあうような社会的包摂がで



キートーク 会場風景



キートークの様子 近藤誠一



キートークの様子 山口洋典

きるのは「民間社会であり、NPOであり、個人である」と、行政と民間それぞれの役割の違いを説明。「行政にできることは行政に任せ、できないことは市民がやる」覚悟の必要性を指摘した。

質疑応答では6名から質問があり、新たな視点が提示され議論はさらに深まりをみせた。大阪アーツカウンシルの山納洋は「これからはリテラシーの問題が前景化する」と指摘。社会的包摂において、喫茶店やアートプロジェクトが果たしている役割を評価するリテラシーを行政は持ち、予算をつけて施策できるだろうかと問いかけ

た。この問いに重ねて、大学教員の方からは「文化施策に税金を使うことについて、学生たちの半数は“社会から排除されるのは自己責任だから税金を使うべきでない”と考える。自己責任という呪縛からどう逃れられるのかという視点も盛り込んでほしい」と発言した。また、コミュニティを結ぶ包摂のアウトラインを描くために、「適切な閉じ方」という視点も必要ではないかと指摘する声も上がった。

最後に、山口は、キートークの後半のキーワードは、「芸術文化」や「社会的包摂」という言葉への“リテラシー”であったことを指摘。「手続きの正当性を貫くことでは、社会的包摂は実現できない。いかに説得型から納得型の関係へ変えていくのが大切」だと整理。正しさの世界から実感の湧く世界へ、手続きから歩み寄りへ。「時代に流されず、一人ひとりの思考によって共に良い方向へ進んでいくことができれば」と語り、場を締めくくった。

[プロフィール]

釜ヶ崎芸術大学合唱部

2012年にはじまった釜ヶ崎芸術大学合唱部。月数回、禁酒の館に集まり、おもいおもいの声をだしている。釜ヶ崎芸術大学の野村誠(音楽)、上田假奈代(詩)との講座で作成されたオリジナル曲もある。指揮は山本則幸。

倉田めば [くらた・めば]

大阪ダルクディレクター、Freedom 代表

1993年職業カメラマンをやめ、薬物依存リハビリテーションセンター「大阪ダルク」を設立。2002年薬物依存症からの回復を多角的に支援する市民団体「Freedom」を多くの賛同者とともに設立。ピア・ドラッグ・カウンセラーとして現在に至る。精神保健福祉士。数年前より、パフォーマンスアート、詩、写真など、長らく棚上げていた表現活動を再開した。

齋藤陽道 [さいとう・はるみち]

写真家

東京都生まれ。石神井ろう学校卒業。第33回キヤノン写真新世紀優秀賞。平成26年度、日本写真家協会新人賞。写真集『感動』(赤々舎)、『宝箱』(ぴあ)、『写訳 春と修羅』(ナナロク社)。あらゆる種別や境界を超えて、真っ直ぐに対象と向き合い撮影された写真を特徴とする。

柿塚拓真 [かきつか・たくま]

公益財団法人日本センチュリー交響楽団コミュニティ/教育プログラム助成金担当マネージャー、一般財団法人地域創造公共ホール音楽活性化事業(おんかつ)サブ・コーディネーター

相愛大学音楽学部(チューバ専攻)卒業後、福岡社会保険事務局を経て2008年より大阪センチュリー交響楽団(当時)事務局で勤務。2013年1月にオーケストラ・ホール関係者向け英国派遣プログラム(主催:ブリティッシュ・カウンシル他)に参加し、文化芸術機関による地域との連携、教育プログラムの在り方について学ぶ。現在オーケストラではコミュニティ・プログラム、教育プログラムの制作と助成金申請業務を担当している。

吉川由美 [よしかわ・ゆみ]

アートディレクター、演出家

宮城県仙台市生まれ。コミュニティと文化芸術、観光、教育、医療、福祉などの分野をつなぎ、アートの力で地域の力を引き出す活動をしている。東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県南三陸町で、町の復興に向けて、さまざまなアートプロジェクトを展開。同町における「きりこプロジェクト」は2013年度ティファニー財団賞受賞。(有)ダ・ハ プランニング・ワーク代表取締役、ENVISI代表、八戸ポータルミュージアムはっち文化創造アドバイザー。宮城大学・東北芸術工科大学大学院非常勤講師。

大阪市域で 活動する 芸術文化団体の 実態調査

調査結果 インタビュー 考察

樋口貞幸〔ひぐち・さだゆき〕

NPO法人アートNPOリンク事務局長、インディペンデント・アート・アドミニストレーター

1999年、ARTS STAFF NETWORK 設立、さまざまなアートプロジェクトのマネジメントに従事する。2003年、第1回全国アートNPOフォーラム in 神戸事務局を担当。2004年、アートNPOリンク発足と同時に事務局長に就任。NAMURA ART MEETING'04-'34事務局、NPO法人舞台芸術制作者オープンネットワーク(ON-PAM)監事、NPO法人淡路島アートセンター監事、一般社団法人ダンスアンドエンヴァイロメント監事など。社会運動としてのアートとそのマネジメントに関心をもつ。

近藤誠一〔こんどう・せいいち〕

近藤文化・外交研究所代表、前文化庁長官

東京大学教養学部卒業後、1972年外務省入省。オックスフォード大学留学。本省で経済、広報文化交流などを担当。駐米国大使館公使、ユネスコ代表部大使、駐デンマーク大使を歴任。その間バリにあるIEA(国際エネルギー機関)とOECD(経済協力開発機構)の事務局勤務の他、通産省(当時)に出身。2010年より2013年まで文化庁長官。退官後は、近藤文化・外交研究所を設立したほか、外務省参与(国連関係)を務める傍ら、東京大学特任教授、東京藝術大学客員教授、同志社大学客員教授、星槎大学客員教授に就任。長野県文化振興事業団理事長なども勤める。『FUJISAN 世界遺産への道』(毎日新聞社、2014年)など著書・論文多数。

新川達郎〔にいかわ・たつろう〕

同志社大学大学院総合政策科学研究科教授

早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程、東京市政調査会研究員、東北学院大学法学部助教授、東北大学大学院情報科学研究科助教授、1999年に同志社大学大学院総合政策科学研究科教授に転任して現在に至る。専門は、行政学、地方自治論、公共政策論であり、日本公共政策学会前会長、日本計画行政学会副会長などを務める。著書に『政策学入門』(編著)や『公的ガバナンスの動態研究』(編著)、『持続可能な地域形成のためのガバナンス』(共編著)などがある。

上田假奈代〔うへだ・かなよ〕

NPO法人こえとことばとこころの部屋代表理事、詩人

•プロフィールはp.111参照

山口洋典〔やまぐち・ひろのり〕

應典院寺町倶楽部事務局長

•プロフィールはp.113参照

調査結果

調査目的

近年、NPOをはじめとする芸術団体や市民団体、アーティストなどが、社会的な問題や地域の課題解決に取り組むなど、芸術活動を通じて広く地域社会に関わる活動が広がっている。地域に根ざした多彩な芸術活動を促進するための支援策を検討すべく、大阪市区で活動する芸術団体の運営ならびに活動実態の把握を目的に調査を行った。

調査概要

実施期間：2015年10月31日～2016年1月10日

調査対象：大阪市区で活動する芸術団体 328団体*

調査方法：質問票（郵送法とインターネットを併用）

配布数：279件

回答数：51件（回答率：18.3%）

- * 団体の抽出にあたっては、大阪文化団体連合会、アートNPOデータベース、非営利活動法人データベースシステム（NOPODAS）の公開データを参照した。
- * 公開データから抽出した調査対象団体のうち、ウェブサイトなどで現在も活動が認められる、および住所が確認できた団体、279団体に質問票を配布した。
- * 当初アンケートの回答締め切りを2015年11月24日に設定していたが、回収率を上げることを目的に1月10日まで延長した。その際、アンケート未回答団体に対し協力依頼文を郵送した。

調査担当

本調査は大澤寅雄、樋口貞幸、吉澤弥生（ともにNPO法人アートNPOリンク所属）が設計・検証を担当した。

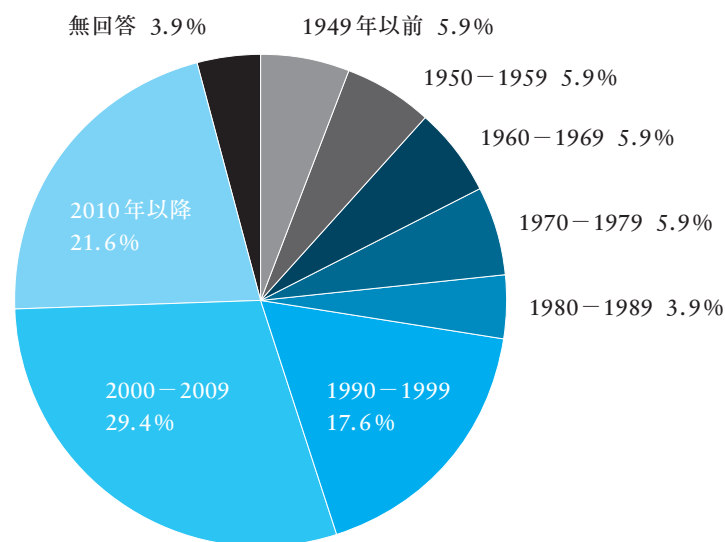
- ・プロフィールは大澤p.102、樋口p.160、吉澤p.028を参照

Q1 | 貴団体の設立年月（法人の場合は認証年月）はいつですか。

1 1949年以前 | 2 1950～1959 | 3 1960～1969 | 4 1970～1979 | 5 1980～1989 | 6 1990～1999 | 7 2000～2009 | 8 2010年以降 | 9 無回答

選択肢	割合	件数
1 1949年以前	5.9%	3
2 1950～1959	5.9%	3
3 1960～1969	5.9%	3
4 1970～1979	5.9%	3
5 1980～1989	3.9%	2
6 1990～1999	17.6%	9
7 2000～2009	29.4%	15
8 2010年以降	21.6%	11
9 無回答	3.9%	2
回答件数 計		51

n=51



[考察]

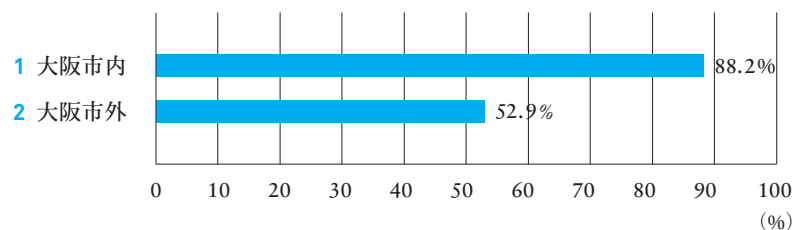
回答団体のうち、2000年よりも前に設立している団体が45%以上あった。

| Q2-1 | 貴団体の活動のエリアはどこですか。

1 大阪市内 | 2 大阪市外

選択肢	割合	件数
1 大阪市内	88.2%	45
2 大阪市外	52.9%	27
回答件数 計		51

n=51



[考察]

団体の活動のエリアを問うたところ、大阪市内が¹88.2%、大阪市外が²52.9%であった。大阪市外と回答のあったもののうち、15団体が全国と回答した。そのほか、神戸市、西宮市、芦屋市、天理市など大阪市内近隣で活動している団体が複数みられる。

| Q2-2 | Q2で貴団体の活動のエリアが「大阪市内」と回答した団体に伺います。あてはまるものすべてにチェックしてください。

1 北区 | 2 都島区 | 3 福島区 | 4 此花区 | 5 中央区 | 6 西区 | 7 港区 |
 8 大正区 | 9 天王寺区 | 10 浪速区 | 11 西淀川区 | 12 淀川区 | 13 東淀川区 |
 14 東成区 | 15 生野区 | 16 旭区 | 17 城東区 | 18 鶴見区 | 19 阿倍野区 |
 20 住之江区 | 21 住吉区 | 22 東住吉区 | 23 平野区 | 24 西成区

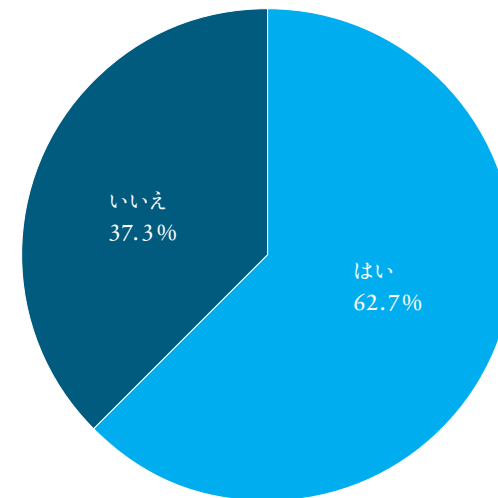
選択肢	割合	件数
1 北区	55.8%	24
2 都島区	37.2%	16
3 福島区	37.2%	16
4 此花区	30.2%	13
5 中央区	48.8%	21
6 西区	39.5%	17
7 港区	37.2%	16
8 大正区	30.2%	13
9 天王寺区	34.9%	15
10 浪速区	30.2%	13
11 西淀川区	32.6%	14
12 淀川区	32.6%	14
13 東淀川区	32.6%	14
14 東成区	32.6%	14
15 生野区	30.2%	13
16 旭区	30.2%	13
17 城東区	34.9%	15
18 鶴見区	30.2%	13
19 阿倍野区	32.6%	14
20 住之江区	34.9%	15
21 住吉区	30.2%	13
22 東住吉区	30.2%	13
23 平野区	30.2%	13
24 西成区	37.2%	16
回答件数 計		43
Q2で「大阪市内」と回答した45件のうち1つも選択がない回答団体数		2

n=43

Q3 | 貴団体は地域や社会の課題（以下、地域・社会課題）に取り組んでいますか。

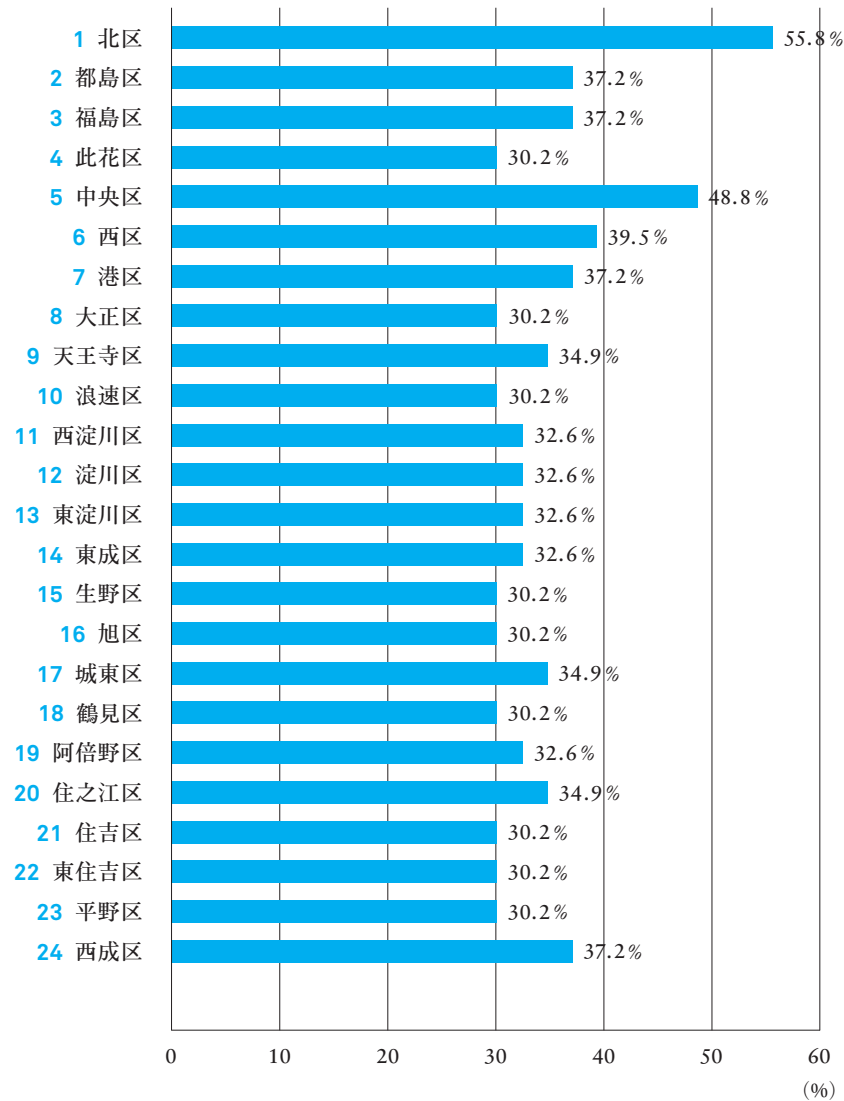
1 はい | 2 いいえ

選択肢	割合	件数
1 はい	62.7%	32
2 いいえ	37.3%	19
回答件数 計		51
n = 51		



〔考察〕

大阪市域で活動する芸術団体のうち、6割が地域や社会の課題に取り組んでいると回答している。



〔考察〕

回答団体のうち、北区で活動する団体がもっとも多く55.8%あった。中央区が48.8%で続く。広く大阪市全域を対象とする芸術団体が全体の3割みられた。

【Q4】Q3で、「はい」と回答した団体に伺います。貴団体が取り組む地域・社会課題の領域は何ですか。あてはまる番号をもっともあてはまるものから順に3つまでお書きください。

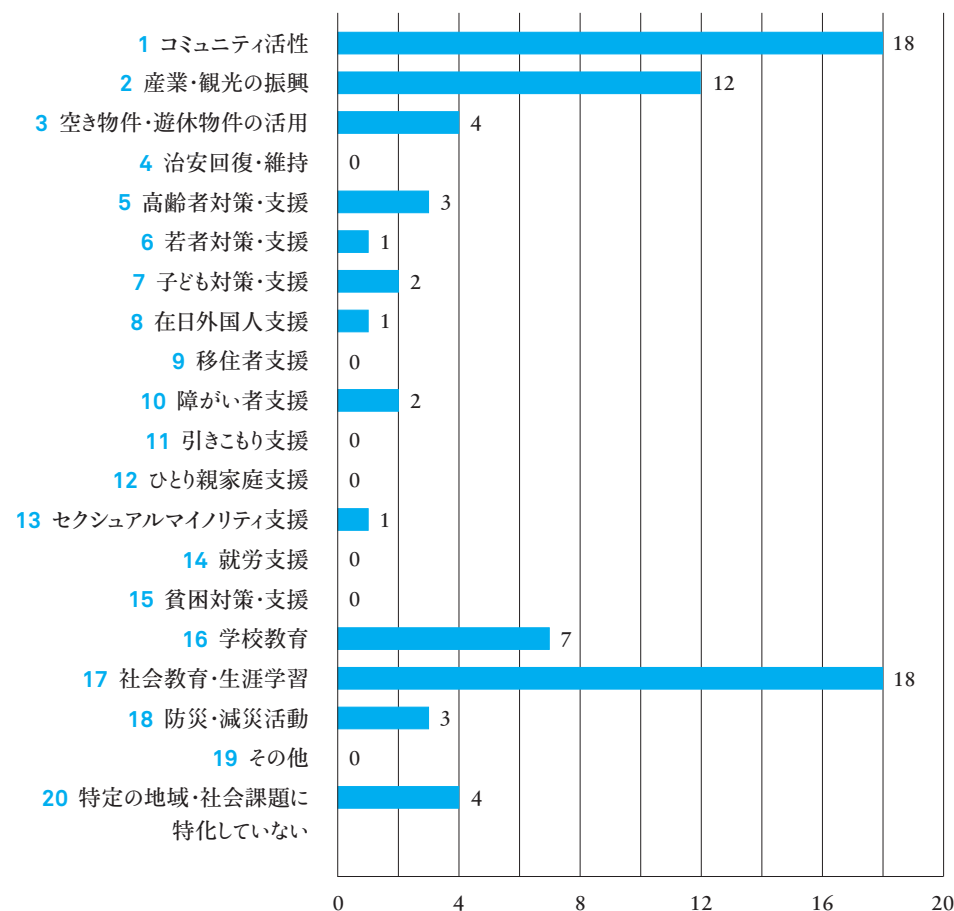
1 コミュニティ活性 | 2 産業・観光の振興 | 3 空き物件・遊休物件の活用 | 4 治安回復・維持 | 5 高齢者対策・支援 | 6 若者対策・支援 | 7 子ども対策・支援 | 8 在日外国人支援 | 9 移住者支援 | 10 障がい者支援 | 11 引きこもり支援 | 12 ひとり親家庭支援 | 13 セクシュアルマイノリティ支援 | 14 就労支援 | 15 貧困対策・支援 | 16 学校教育 | 17 社会教育・生涯学習 | 18 防災・減災活動 | 19 その他 | 20 特定の地域・社会課題に特化していない

選択肢	加重平均	件数
1 コミュニティ活性	2.67	18
2 産業・観光の振興	2.17	12
3 空き物件・遊休物件の活用	1.50	4
4 治安回復・維持	—	0
5 高齢者対策・支援	2.00	3
6 若者対策・支援	1.00	1
7 子ども対策・支援	2.00	2
8 在日外国人支援	3.00	1
9 移住者支援	—	0
10 障がい者支援	2.50	2
11 引きこもり支援	—	0
12 ひとり親家庭支援	—	0
13 セクシュアルマイノリティ支援	3.00	1
14 就労支援	—	0
15 貧困対策・支援	—	0
16 学校教育	1.86	7
17 社会教育・生涯学習	1.89	18
18 防災・減災活動	1.00	3
19 その他	—	0
20 特定の地域・社会課題に特化していない	2.75	4
回答件数 計		30
Q3で「はい」と回答した32件のうち1つも選択がない回答団体数		2

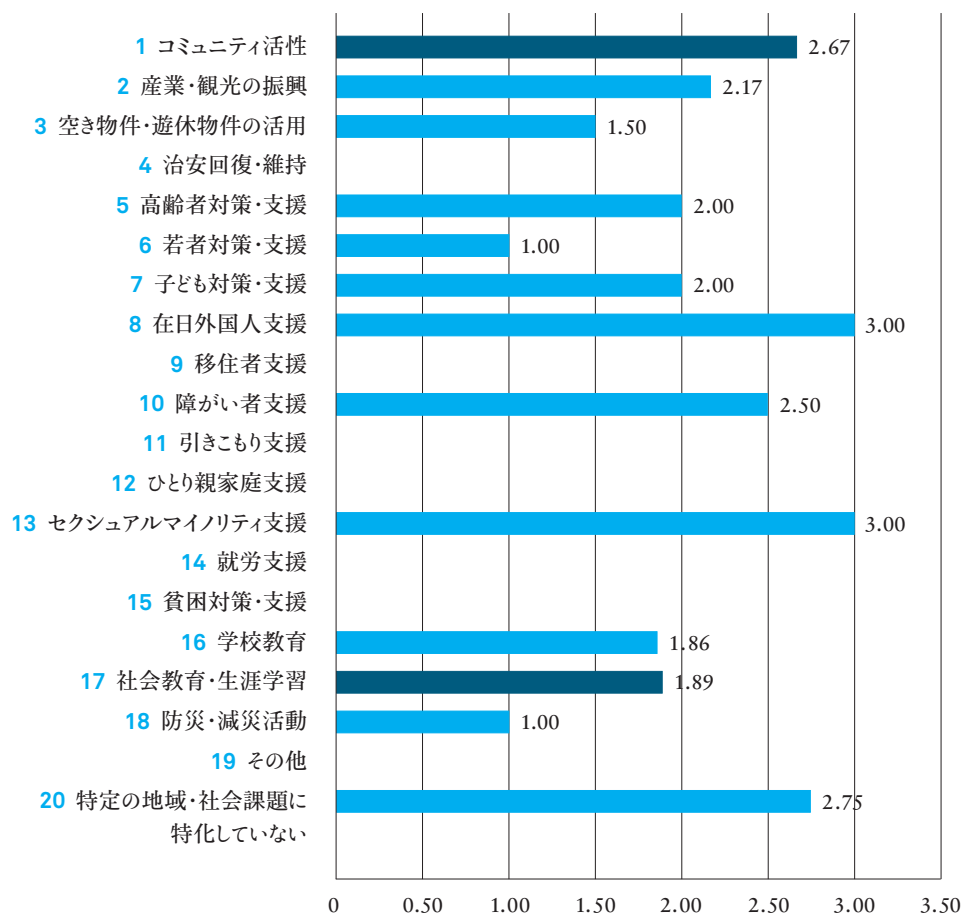
【考察】

地域や社会の課題に取り組んでいると回答した団体のうち、その領域を問うたところ、「コミュニティ活性」、「社会教育・生涯学習」がともに18件ののぼり、ついで「産業・観光の振興」が12件であった。優先順位順に1番目を3点、2番目を2点、3番目を1点としてその加重平均を算出したところ、「コミュニティ活性」が2.67ポイント、「社会教育・生涯学習」が1.89ポイントと差がみられた。このことから、コミュニティ活性を主たる目的に、社会教育や生涯学習を副次的に取り組む傾向がみてとれる。そのほか、「学校教育」に取り組む団体も7件の回答があった。他方、「治安回復・維持」、「移住者支援」、「引きこもり支援」、「ひとり親家庭支援」、「就労支援」、「貧困対策・支援」はいずれも0件であった。

[グラフ: 1番目から3番目までの回答件数]



[グラフ:1番目=3点、2番目=2点、3番目=1点とした加重平均]



Investigation | Q5 |

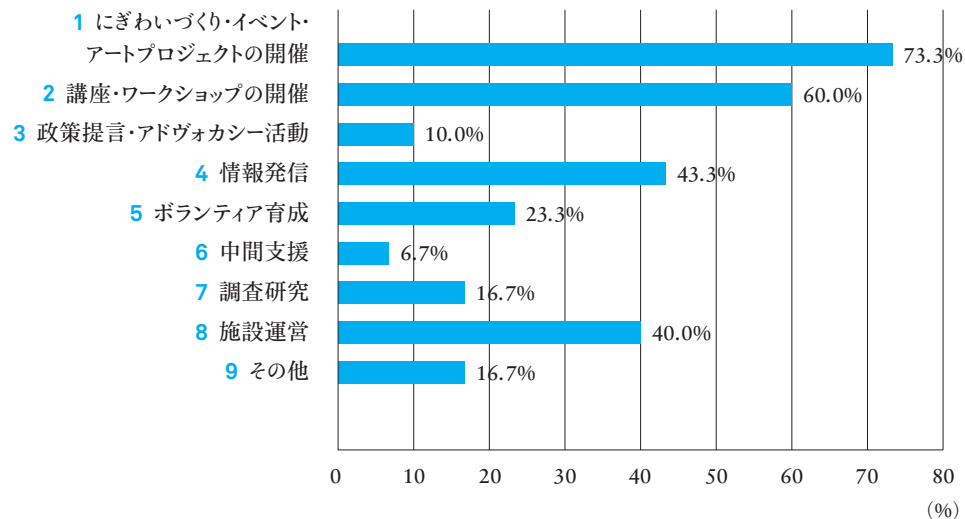
Q5 | Q3で、「はい」と回答した団体に伺います。貴団体が力を入れている事業・活動は何ですか。あてはまるものすべてにチェックしてください。

1 にぎわいづくり・イベント・アートプロジェクトの開催 | 2 講座・ワークショップの開催 | 3 政策提言・アドボカシー活動 | 4 情報発信 | 5 ボランティア育成 | 6 中間支援 | 7 調査研究 | 8 施設運営 | 9 その他

選択肢	割合	件数
1 にぎわいづくり・イベント・アートプロジェクトの開催	73.3%	22
2 講座・ワークショップの開催	60.0%	18
3 政策提言・アドボカシー活動	10.0%	3
4 情報発信	43.3%	13
5 ボランティア育成	23.3%	7
6 中間支援	6.7%	2
7 調査研究	16.7%	5
8 施設運営	40.0%	12
9 その他	16.7%	5
回答件数 計		30
Q3で「はい」と回答した32件のうち1つも選択がない回答団体数		2

「その他」自由回答から抜粋

- ・小中学校への鑑賞行事実施
- ・芸術文化活性
- ・コンサートと講演会
- ・芸術・文化の振興
- ・地域ブランディング、町内会活動再編、コミュニケーション促進、多種多様な団体とのネットワークづくり



[考察]

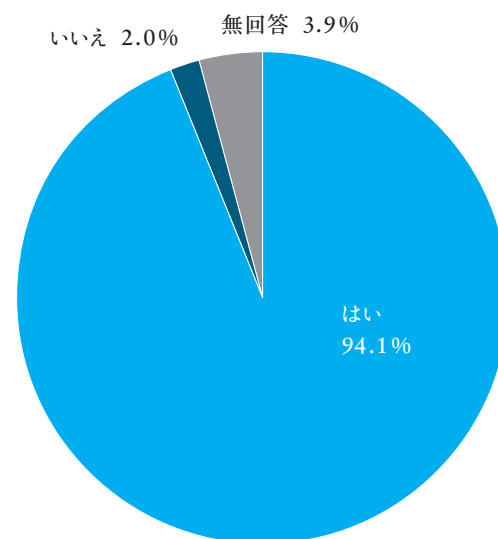
地域や社会の課題に取り組んでいると回答した団体に、どのような事業に取り組んでいるかを聞いたところ、73.3%が「にぎわいづくり・イベント・アートプロジェクトの開催」と回答した。以下、「講座・ワークショップの開催」が60.0%、「情報発信」が43.3%、「施設運営」が40.0%と続く。「政策提言・アドボカシー活動」と「中間支援」はそれぞれ10.0%、6.7%とともに低い。

| Q6 | 貴団体は芸術文化活動に取り組んでいますか。

1 はい | 2 いいえ

選択肢	割合	件数
1 はい	94.1%	48
2 いいえ	2.0%	1
回答件数 計		2

n=51



[考察]

本調査は、芸術団体を対象に実施しており、調査に際して団体のウェブサイトなど確認可能な方法で活動内容を把握していたが、1件は芸術文化活動を実施していないと回答した。

Q7 | Q6で、「はい」と回答した団体に伺います。貴団体の芸術文化活動の分野は何ですか。もっともあてはまるもの1つだけチェックしてください。

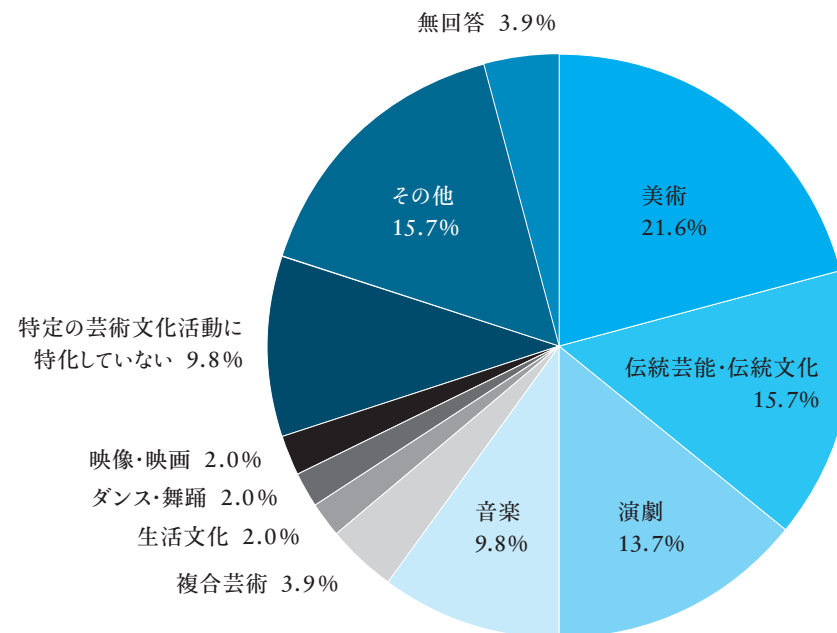
1 美術 | 2 伝統芸能・伝統文化 | 3 演劇 | 4 音楽 | 5 複合芸術 | 6 生活文化 | 7 ダンス・舞踊 | 8 映像・映画 | 9 特定の芸術文化活動に特化していない | 10 その他

選択肢	割合	件数
1 美術	21.6%	11
2 伝統芸能・伝統文化	15.7%	8
3 演劇	13.7%	7
4 音楽	9.8%	5
5 複合芸術	3.9%	2
6 生活文化	2.0%	1
7 ダンス・舞踊	2.0%	1
8 映像・映画	2.0%	1
9 特定の芸術文化活動に特化していない	9.8%	5
10 その他	15.7%	8
11 無回答	3.9%	2
回答件数 計		51

n=51

「その他」自由回答から抜粋

- 美術、音楽、ダンス・舞踊
- 空間デザイン文化
- 演劇、映像・映画、伝統芸能・伝統文化、複合芸術
- ミュージカル
- 美術、映像・映画、伝統芸能・伝統文化
- 演劇、複合芸術、映像・映画
- fine art
- 写真



[考察]

先の設問で芸術文化活動をしていると回答した団体に、その分野について伺った。取り組む芸術分野は、多い順に「美術」が21.6%、「伝統芸能・伝統文化」が15.7%、「演劇」が13.7%となった。その他をみると、特定の芸術文化活動に特化していないや美術などそれぞれに分類可能と思われる回答がみられたが、その他に留めておいた。

Q8 | Q6で、「はい」と回答した団体に伺います。貴団体が力を入れている芸術文化活動の内容は何ですか。あてはまる番号を特に力を入れているものから順に3つまでお書きください。

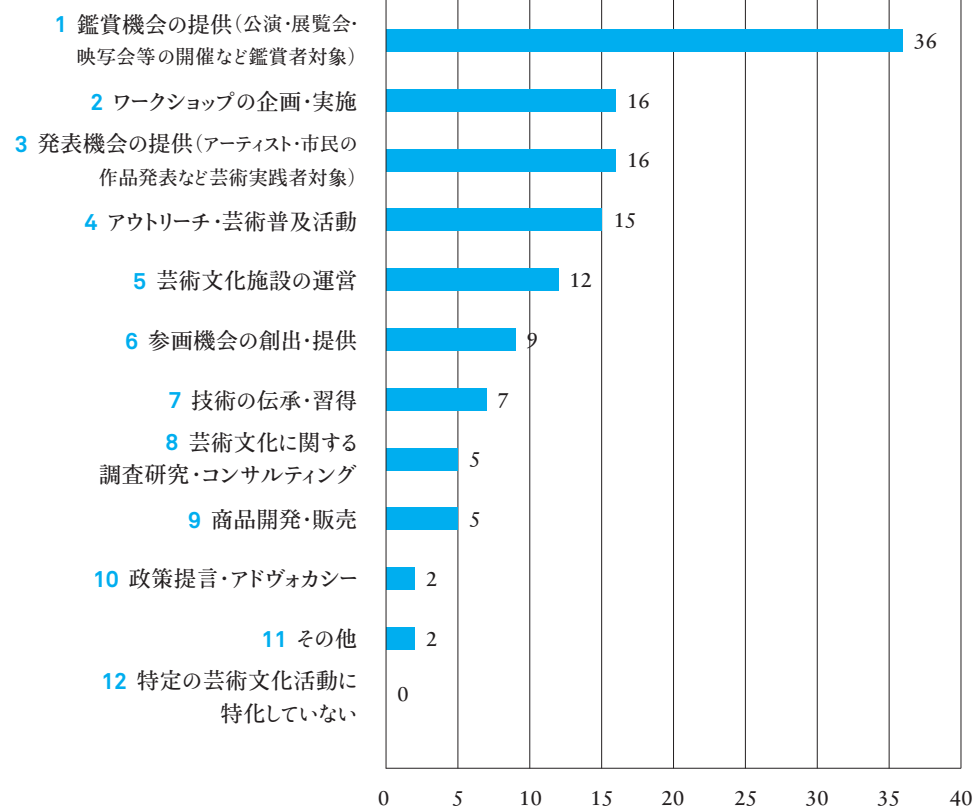
1 鑑賞機会の提供(公演・展覧会・映写会等の開催など鑑賞者対象) | 2 ワークショップの企画・実施 | 3 発表機会の提供(アーティスト・市民の作品発表など芸術実践者対象) | 4 アウトリーチ・芸術普及活動 | 5 芸術文化施設の運営 | 6 参画機会の創出・提供 | 7 技術の伝承・習得 | 8 芸術文化に関する調査研究・コンサルティング | 9 商品開発・販売 | 10 政策提言・アドヴォカシー | 11 その他 | 12 特定の芸術文化活動に特化していない

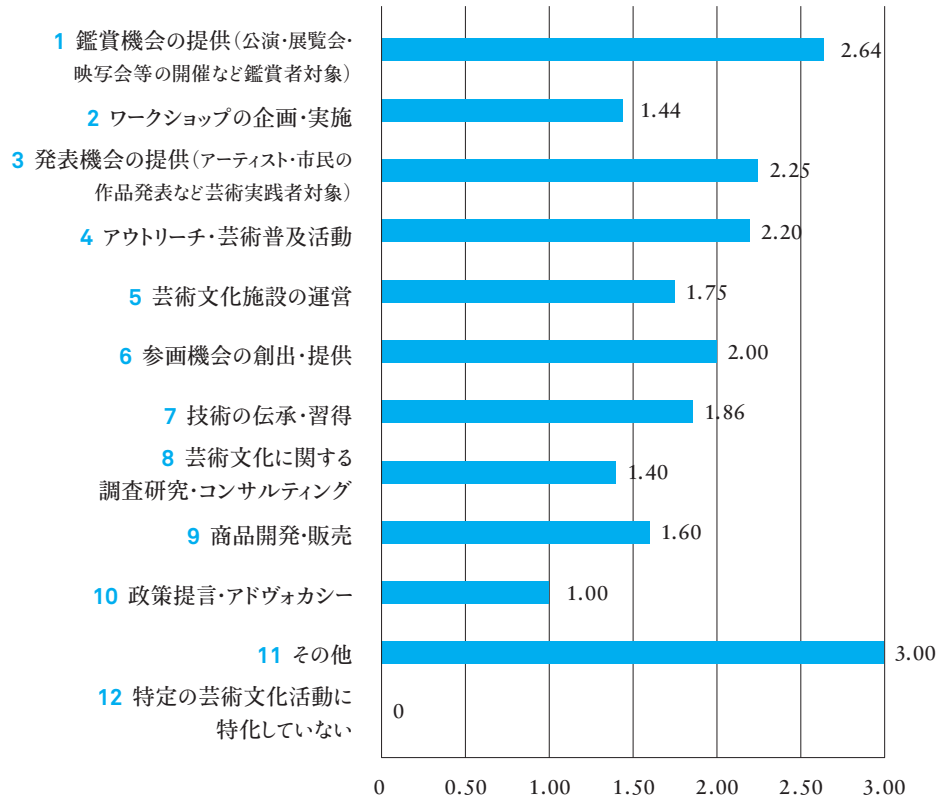
選択肢	加重平均	件数
1 鑑賞機会の提供 (公演・展覧会・映写会等の開催など鑑賞者対象)	2.64	36
2 ワークショップの企画・実施	1.44	16
3 発表機会の提供 (アーティスト・市民の作品発表など芸術実践者対象)	2.25	16
4 アウトリーチ・芸術普及活動	2.20	15
5 芸術文化施設の運営	1.75	12
6 参画機会の創出・提供	2.00	9
7 技術の伝承・習得	1.86	7
8 芸術文化に関する調査研究・コンサルティング	1.40	5
9 商品開発・販売	1.60	5
10 政策提言・アドヴォカシー	1.00	2
11 その他	3.00	2
12 特定の芸術文化活動に特化していない	—	0
回答件数 計		47
Q6で「はい」と回答した48件のうち1つも選択がない回答団体数		1

「その他」自由回答から抜粋

- ・ 空間デザイン文化に関する調査研究、国際交流など
- ・ 創造活動への助成

[グラフ: 1番目から3番目までの回答件数]





[考察]

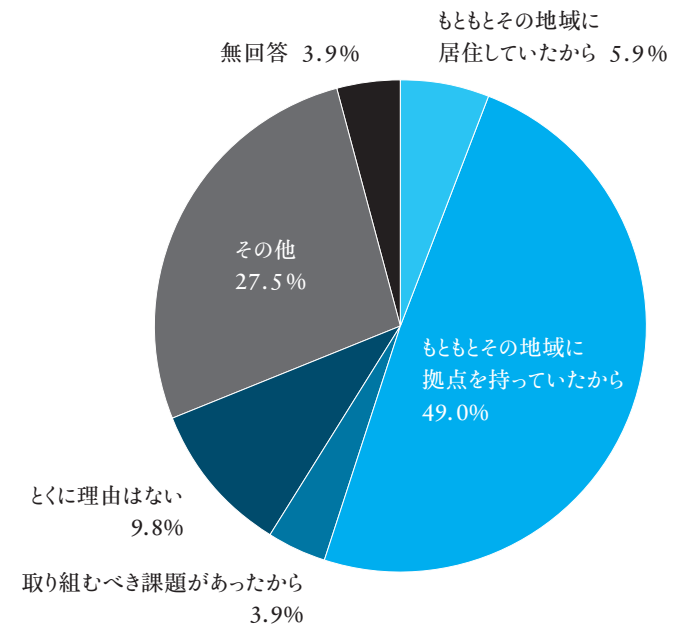
同じく芸術文化活動に取り組む団体を対象に、活動の内容を聞いたところ、「鑑賞機会の提供」が36件と圧倒的に高い。つぎに高い層は、「ワークショップの企画・実施」、「発表機会の提供」、「アウトリーチ・芸術普及活動」、「芸術文化施設の運営」で、いずれも10件を超えた。このことから、事業型の芸術文化活動に従事する団体が多いことがみてとれる。ここでも「政策提言・アドボカシー」は2件と低い。本調査は、公益財団、一般財団も対象としたことから、その他に「助成」と回答した団体もあった。

| Q9 | 貴団体がQ2で回答した活動エリアを選んだ理由は何ですか。もっともあてはまるもの1つだけチェックしてください。

1 もともとその地域に居住していたから | 2 もともとその地域に拠点を持っていたから | 3 取り組むべき課題があったから | 4 紹介されたから・偶然 | 5 とくに理由はない | 6 その他

選択肢	割合	件数
1 もともとその地域に居住していたから	5.9%	3
2 もともとその地域に拠点を持っていたから	49.0%	25
3 取り組むべき課題があったから	3.9%	2
4 紹介されたから・偶然	0.0%	0
5 とくに理由はない	9.8%	5
6 その他	27.5%	14
7 無回答	3.9%	2
回答件数 計		51

n=51



[考察]

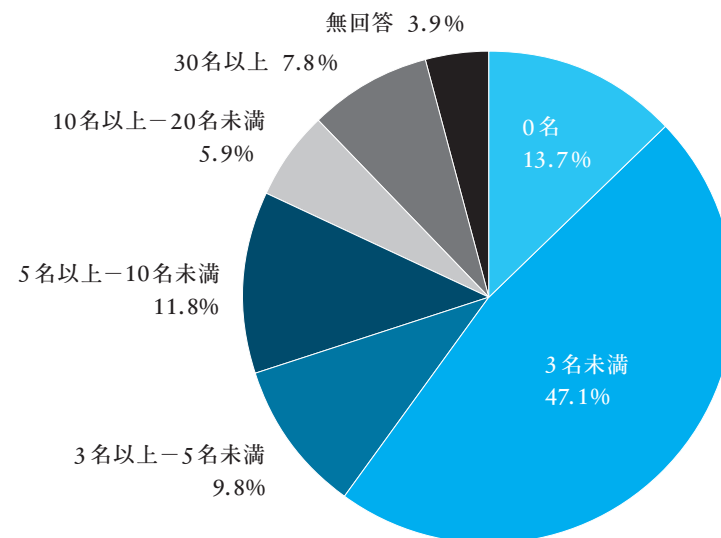
ユニークな設問であるが、団体がどのような理由で活動エリアを選んでいるのか聞いてみた。およそ半数の団体が、「もともとその地域に拠点をもっていたから」と回答しており、拠点のある地域を中心に活動が展開されていることがわかる。「取り組むべき課題があったから」と回答した団体は3.9%（2件）と少なく、課題を前提としてコミュニティに関与していく例は少ない。このことから、Q3で地域や社会の課題に取り組んでいると回答した6割のうちそのほとんどが、もともとその地域に居住していたり、拠点をもったことによって地域との関係が深まり、地域や社会の課題に向き合うようになったということを示している。

| Q10 | 2015年11月1日時点での貴団体の専従職員（団体の業務にもっぱら従事するスタッフ）の人数について、あてはまるものにチェックしてください。

1 0名 | 2 3名未満 | 3 3名以上－5名未満 | 4 5名以上－10名未満 | 5 10名以上－20名未満 | 6 20名以上－30名未満 | 7 30名以上

選択肢	割合	件数
1 0名	13.7%	7
2 3名未満	47.1%	24
3 3名以上－5名未満	9.8%	5
4 5名以上－10名未満	11.8%	6
5 10名以上－20名未満	5.9%	3
6 20名以上－30名未満	0.0%	0
7 30名以上	7.8%	4
8 無回答	3.9%	2
回答件数 計		51

n=51



[考察]

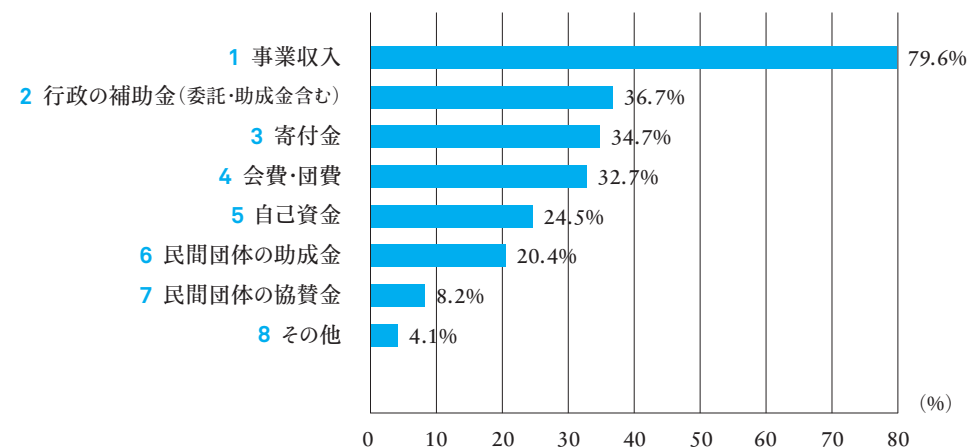
団体の規模を把握することを目的に、専従職員数を聞いた。大阪市域で活動する芸術文化団体の6割が3名以下で運営しており、専従職員が0人の団体も13.7%ある。0人と回答した団体は、ボランティアやアルバイト、あるいは定職をもちながら活動をしていると考えられる。他方、10名以上という回答も13.7%あった。

| Q11 | 貴団体の活動資金はどこから得ていますか。あてはまるものすべてにチェックしてください。

1 事業収入 | 2 行政の補助金(委託・助成金含む) | 3 寄付金 | 4 会費・団費 | 5 自己資金 | 6 民間団体の助成金 | 7 民間団体の協賛金 | 8 その他

選択肢	割合	件数
1 事業収入	79.6%	39
2 行政の補助金(委託・助成金含む)	36.7%	18
3 寄付金	34.7%	17
4 会費・団費	32.7%	16
5 自己資金	24.5%	12
6 民間団体の助成金	20.4%	10
7 民間団体の協賛金	8.2%	4
8 その他	4.1%	2
回答件数 計		49
1つも選択がない回答団体数		2

n=49



[考察]

資金調達先を尋ねたところ、「事業収益」と回答した団体が8割近くにのぼった。「行政の補助金」、「寄付金」、「会費・団費」も3割を超えている。一方で「民間企業の協賛金」は8.2%と低い。また、「民間団体の助成金」(20.4%)よりも「自己資金」(24.5%)と回答した団体が多くみられた。この傾向は、2012年に大阪府域の芸術文化団体を対象とした調査*と同傾向を示した。

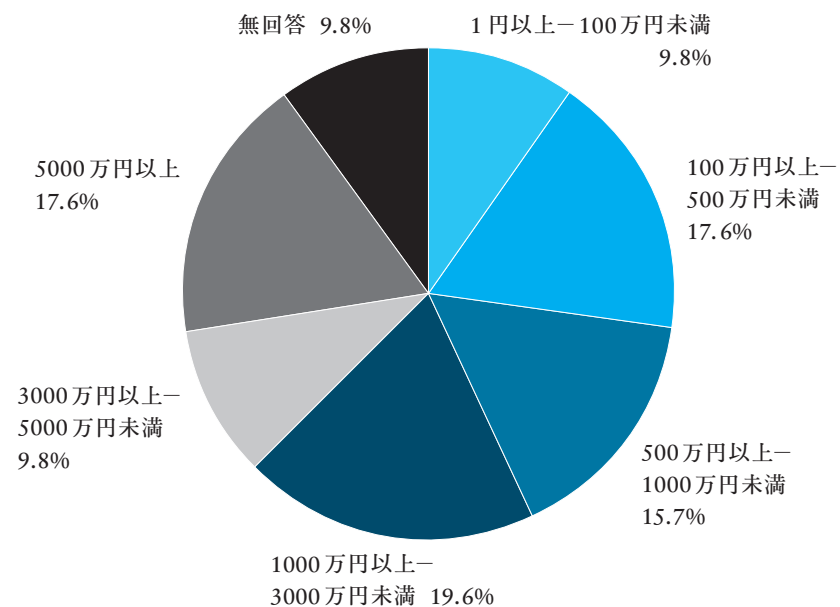
*『大阪府・大阪市「大阪アーツカウンシル設立に向けた事例調査事業」事業報告書』p.166
(2012年度大阪府・大阪市委託事業、共同事業体：NPO法人こえとことばとこころの部屋・NPO法人地域文化に関する情報とプロジェクト・NPO法人アートNPOリンク調べ)

| Q12 | 直近の年度の貴団体の総収入について、あてはまるものにチェックしてください。

1 0円 | 2 1円以上－100万円未満 | 3 100万円以上－500万円未満 | 4 500万円以上－1000万円未満 | 5 1000万円以上－3000万円未満 | 6 3000万円以上－5000万円未満 | 7 5000万円以上

選択肢	割合	件数
1 0円	0.0%	0
2 1円以上－100万円未満	9.8%	5
3 100万円以上－500万円未満	17.6%	9
4 500万円以上－1000万円未満	15.7%	8
5 1000万円以上－3000万円未満	19.6%	10
6 3000万円以上－5000万円未満	9.8%	5
7 5000万円以上	17.6%	9
8 無回答	9.8%	5
回答件数 計		51

n=51



[考察]

団体の総収入は、団体の規模や市場規模を把握するのに役立つ。ただし、回答件数が51件と少ないうえに、有志団体から小企業、公益財団と運営スタイルが大きく異なる団体を対象としている点に注意を要する。本調査によると、1000万円が分岐点となった。年間総収入1000万円未満が42%程度みられ、1000万円以上は47%である。

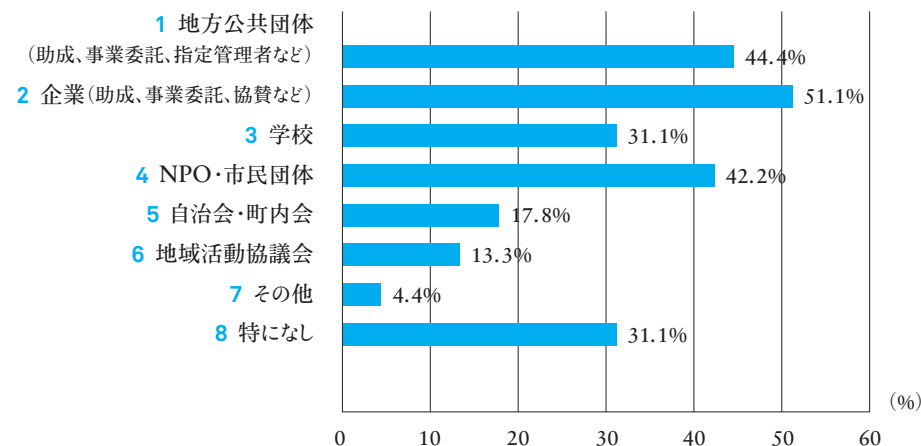
参考までに、Q11脚注に紹介した大阪府域の芸術文化団体を対象にした同内容の調査(2012年度)と比較してみたところ、先の調査では500万円未満が56%と半数を超えていることから今回の調査と先の調査の間に大きな差がみられることが分かった。先の調査の回答団体数は109件と今回の2倍以上の団体が回答していることから、総収入は回答数の増減に従い数値が大きく変動することを示している。

Q13 | 貴団体のこれまでの協働パートナーとして、あてはまるものすべてにチェックしてください。

1 地方公共団体(助成、事業委託、指定管理者など) | 2 企業(助成、事業委託、協賛など) | 3 学校 | 4 NPO・市民団体 | 5 自治会・町内会 | 6 地域活動協議会 | 7 その他 | 8 特になし

選択肢	割合	件数
1 地方公共団体(助成、事業委託、指定管理者など)	44.4%	20
2 企業(助成、事業委託、協賛など)	51.1%	23
3 学校	31.1%	14
4 NPO・市民団体	42.2%	19
5 自治会・町内会	17.8%	8
6 地域活動協議会	13.3%	6
7 その他	4.4%	2
8 特になし	31.1%	14
回答件数 計		45
1つも選択がない回答団体数		6

n=45



〔考察〕

協働パートナーについて質問したところ、「企業」と回答したところが51.1%あった。Q11では、民間団体の助成金、および協賛金ともに少ない傾向を示したことから、資金以外のパートナーシップを組んでいる可能性がある。地方公共団体、NPO・市民団体という回答も4割を超える。他方、特になしとの回答も31.1%あった。「自治体・町内会」、「地域活動協議会」の地縁団体とのパートナーシップは2割に満たない。

Q14 | 貴団体の運営上の課題は何ですか。あてはまる番号をもっともあてはまるものから順に3つまでお書きください。

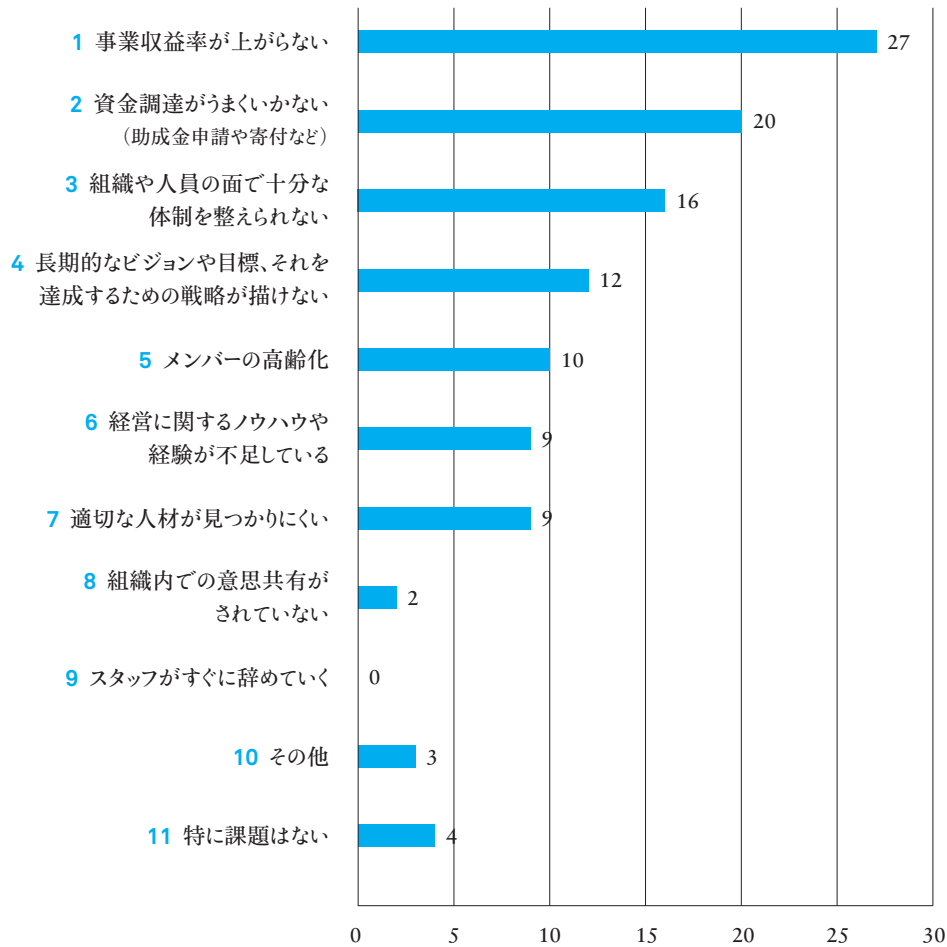
1 事業収益率が上がらない | 2 資金調達がうまくいかない(助成金申請や寄付など) | 3 組織や人員の面で十分な体制を整えられない | 4 長期的なビジョンや目標、それを達成するための戦略が描けない | 5 メンバーの高齢化 | 6 経営に関するノウハウや経験が不足している | 7 適切な人材が見つかりにくい | 8 組織内での意思共有がされていない | 9 スタッフがすぐに辞めていく | 10 その他 | 11 特に課題はない

選択肢	加重平均	件数
1 事業収益率が上がらない	2.41	27
2 資金調達がうまくいかない(助成金申請や寄付など)	2.65	20
3 組織や人員の面で十分な体制を整えられない	1.88	16
4 長期的なビジョンや目標、それを達成するための戦略が描けない	2.17	12
5 メンバーの高齢化	1.50	10
6 経営に関するノウハウや経験が不足している	1.67	9
7 適切な人材が見つかりにくい	1.56	9
8 組織内での意思共有がされていない	1.00	2
9 スタッフがすぐに辞めていく	-	0
10 その他	2.33	3
11 特に課題はない	3.00	4
回答件数 計		45
1つも選択がない回答団体数		6

「その他」自由回答から抜粋

- ・一人なので、自分で全てをしないとけないこと、時間がないこと
- ・若い人材を育て根付かせること
- ・活動継続のための経済的基盤

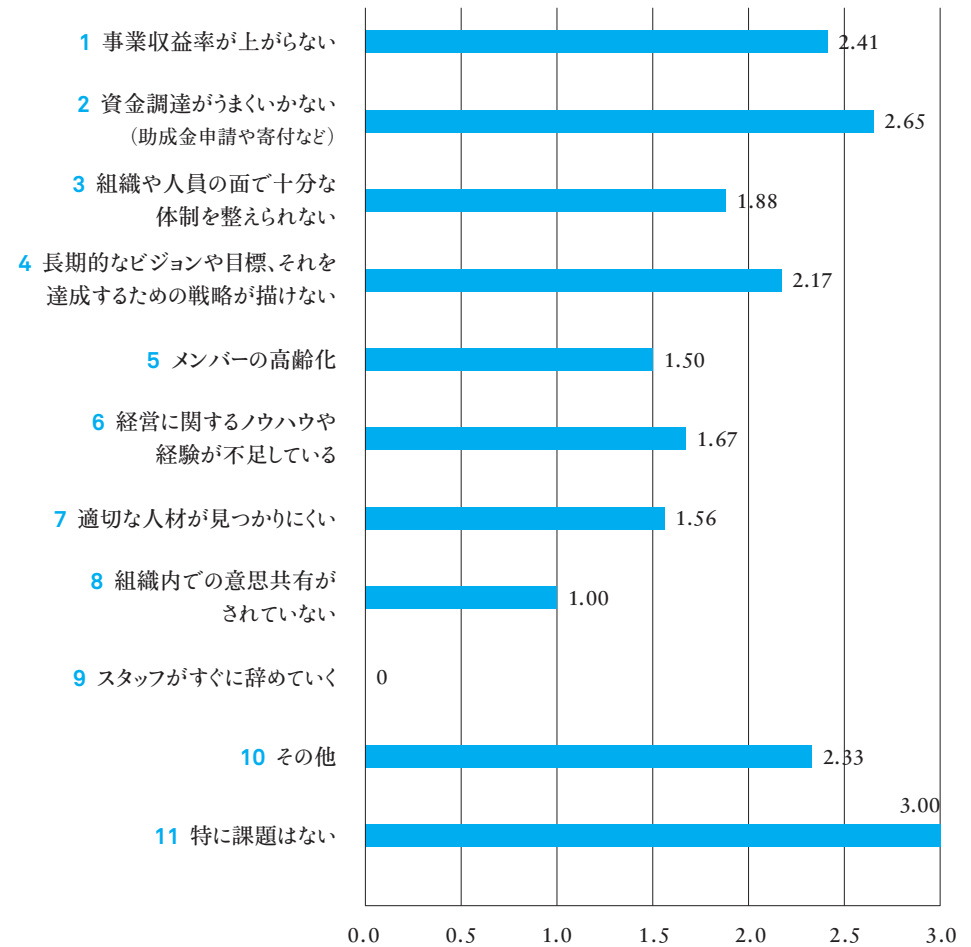
[グラフ:1番目から3番目までの回答件数]



[考察]

運営上の課題について問うたところ、特徴的な傾向がみられた。「資金調達がうまくいかない」よりも「事業収益率が上がらない」を課題としてあげる団体が多い。事業を通じて資金を得ようとする傾向がみとれる。二桁を超える回答を順にみると、芸術文化団体は、事業を通じて資金を得ることが難しく、資金調達もうまくいかないがゆえに、組織や人員の面で十分な体制を整えることができず、長期的

[グラフ:1番目=3点、2番目=2点、3番目=1点とした加重平均]



なビジョンや目標、それを達成するための戦略が描きづらいという課題が浮き彫りになる。人員と経営に関するノウハウの不足は、関連している可能性もある。また、ここ数年の傾向として、メンバーの高齢化や後継者問題をあげる声がNPOを中心に聞かれるようになってきた*。特に課題はないと回答した団体も4件ある。

*『アートNPOデータバンク2014-15』p.119(文化庁委託事業「平成26年度次代の文化を創造する新進芸術家育成事業」、NPO法人アートNPOリンク調べ)

Q15 | 貴団体が活動を進める上での課題は何ですか。あてはまる番号をもっともあてはまるものから順に3つまでお書きください。

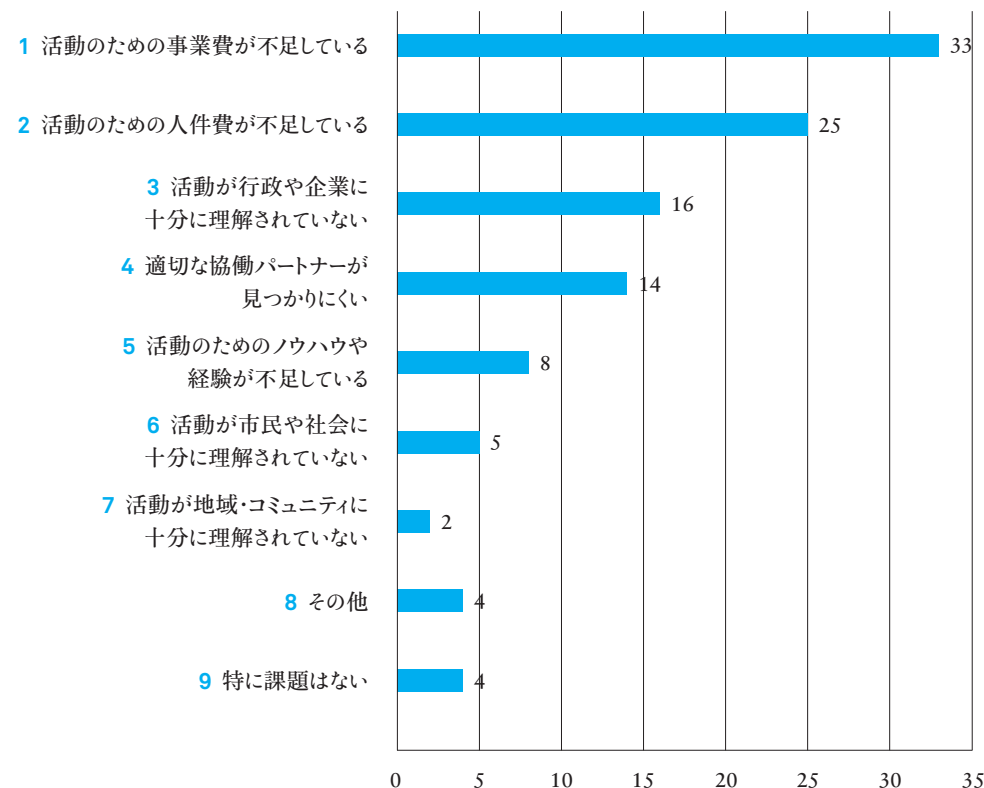
1 活動のための事業費が不足している | 2 活動のための人件費が不足している | 3 活動が行政や企業に十分に理解されていない | 4 適切な協働パートナーが見つかりにくい | 5 活動のためのノウハウや経験が不足している | 6 活動が市民や社会に十分に理解されていない | 7 活動が地域・コミュニティに十分に理解されていない | 8 その他 | 9 特に課題はない

選択肢	加重平均	件数
1 活動のための事業費が不足している	2.45	33
2 活動のための人件費が不足している	2.20	25
3 活動が行政や企業に十分に理解されていない	1.75	16
4 適切な協働パートナーが見つかりにくい	1.86	14
5 活動のためのノウハウや経験が不足している	2.25	8
6 活動が市民や社会に十分に理解されていない	2.00	5
7 活動が地域・コミュニティに十分に理解されていない	1.00	2
8 その他	2.00	4
9 特に課題はない	3.00	4
回答件数 計		46
1つも選択がない回答団体数		5

「その他」自由回答から抜粋

- ・ 自分自身が高齢なので活動は減している
- ・ 人(スタッフ)や時間が足りない
- ・ 行政や社会の理解
- ・ 独自の媒体(チラシ、ウェブサイト)による広報に限界を感じている。また、アーカイブの整理と公開ができていない(予算と人材不足による)

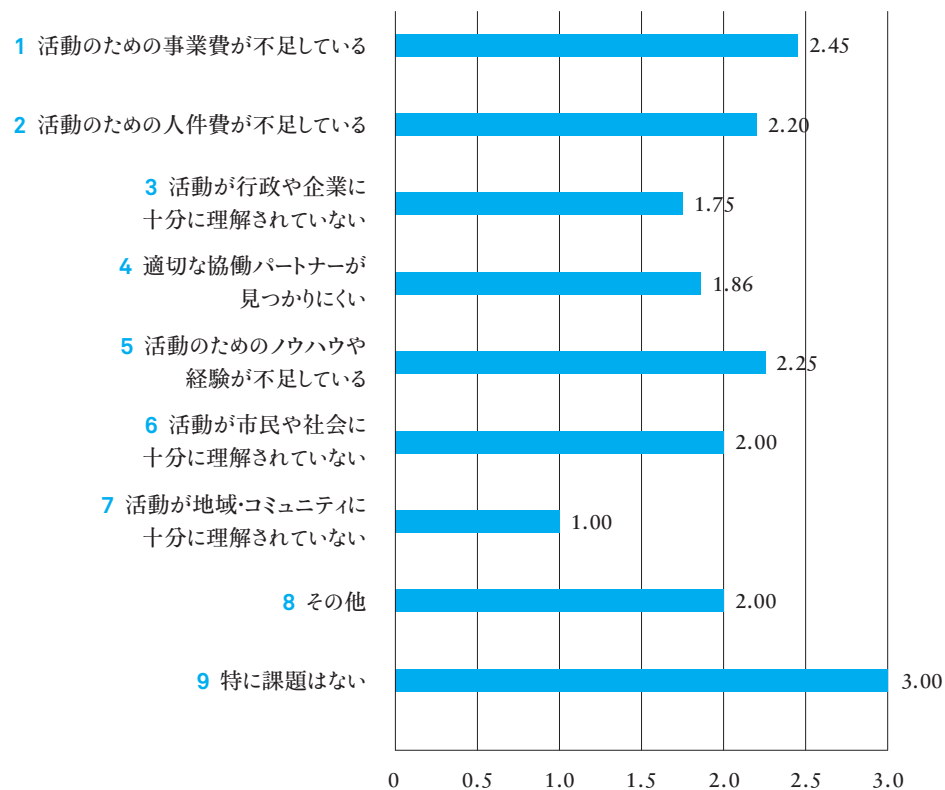
[グラフ: 1 番目から3 番目までの回答件数]



[考察]

今回は活動上の課題について聞いた。ここでも事業費に関する回答が最も多くあげられた。つぎに多い回答が「活動のための人件費が不足している」で25件あった。Q14の運営上の課題とも対応する。Q11で尋ねた資金調達先に「事業収益」と回答している団体が多いことから、どの芸術文化団体も事業収益を得て活動しているが、収益率は低く、運営にも困難をきたしていると指摘できよう。そして、活動が行政や企業に十分理解されず、適切なパートナーが見つかりにくいという傾向があらわれている一方で、活動が地域やコミュニティに理解されていないことは課題としてあがっていない。ここでも前問と同じ4団体が「特に課題はない」と回答している。その他の回答にある「広報と記録(アーカイブ)に課題を感じている」と

[グラフ: 1番目=3点、2番目=2点、3番目=1点とした加重平均]



いう意見は、特に指摘しておきたい。事業収益をあげるためには、広報は不可欠であるが、事業に再投資をする余力がないなかで、広報にかかる予算も不足気味になる。Q8にある通り、鑑賞や発表、ワークショップといった集客型の事業を展開する芸術団体にとって、広報や活動実績紹介などPR力は事業収益に直結する。負の連鎖が懸念される。

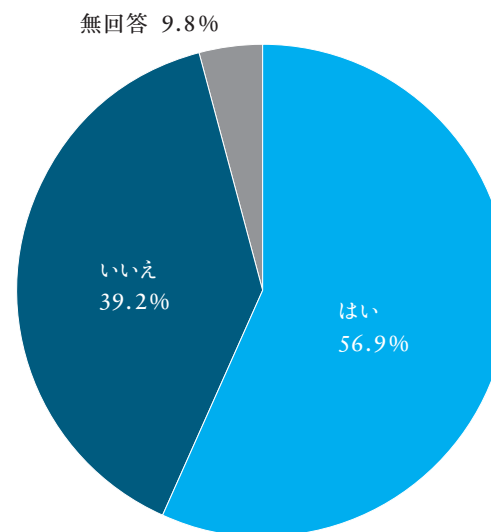
Investigation | Q16 |

Q16 | 貴団体は助成金制度への申請経験がありますか。

1 ある | 2 ない

選択肢	割合	件数
1 ある	56.9%	29
2 ない	39.2%	20
3 無回答	3.9%	2
回答件数 計		51

n=51



[考察]

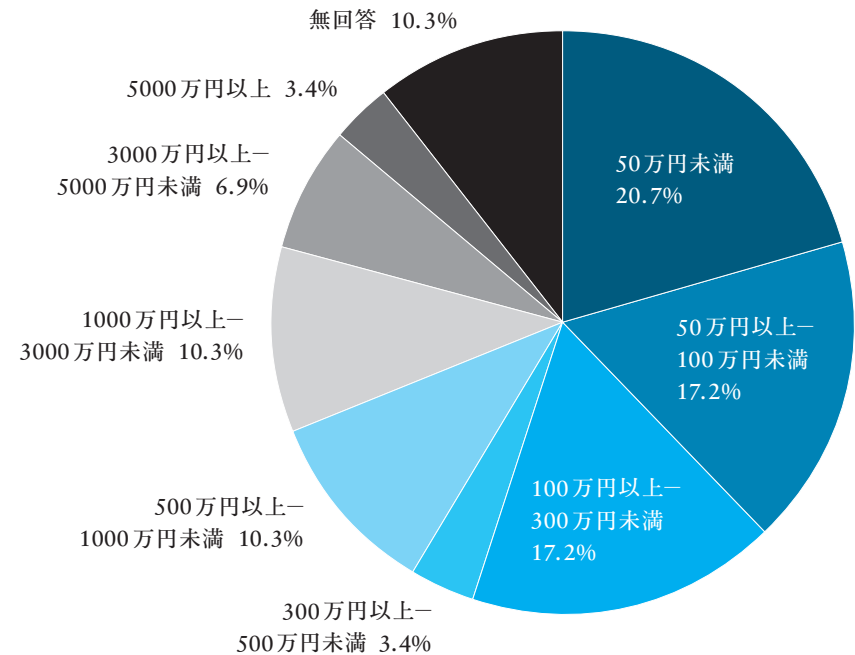
助成金制度への申請経験の有無を質問したところ、過半数の団体が「ある」と回答した。経験がない団体も4割近くあった。

Q17-1 | Q16で、「ある」と回答した団体に伺います。助成金を受けている事業のうち主たる事業の予算(年間)はどのくらいですか。あてはまるもの1つにチェックしてください。

1 50万円未満 | 2 50万円以上-100万円未満 | 3 100万円以上-300万円未満 | 4 300万円以上-500万円未満 | 5 500万円以上-1000万円未満 | 6 1000万円以上-3000万円未満 | 7 3000万円以上-5000万円未満 | 8 5000万円以上

選択肢	割合	件数
1 50万円未満	20.7%	6
2 50万円以上-100万円未満	17.2%	5
3 100万円以上-300万円未満	17.2%	5
4 300万円以上-500万円未満	3.4%	1
5 500万円以上-1000万円未満	10.3%	3
6 1000万円以上-3000万円未満	10.3%	3
7 3000万円以上-5000万円未満	6.9%	2
8 5000万円以上	3.4%	1
9 無回答	10.3%	3
回答件数 計		29

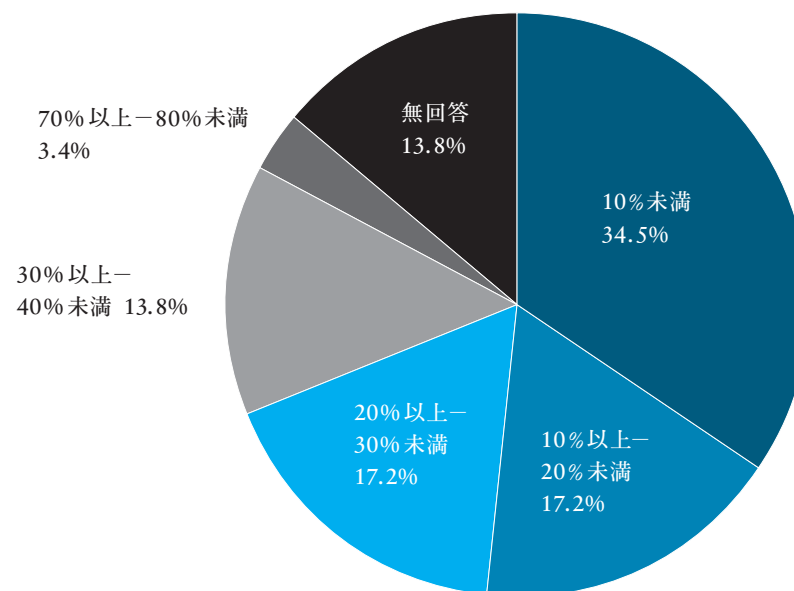
n=29



Q17-2 | また、そのうち助成金の占める割合はどのくらいですか。あ
てはまるもの1つにチェックしてください。

1 10%未満 | 2 10%以上-20%未満 | 3 20%以上-30%未満 | 4 30%以上-
40%未満 | 5 40%以上-50%未満 | 6 50%以上-60%未満 | 7 60%以上-
70%未満 | 8 70%以上-80%未満 | 9 80%以上-90%未満 | 10 90%以上-
100%未満 | 11 100%

選択肢	割合	件数
1 10%未満	34.5%	10
2 10%以上-20%未満	17.2%	5
3 20%以上-30%未満	17.2%	5
4 30%以上-40%未満	13.8%	4
5 40%以上-50%未満	0.0%	0
6 50%以上-60%未満	0.0%	0
7 60%以上-70%未満	0.0%	0
8 70%以上-80%未満	3.4%	1
9 80%以上-90%未満	0.0%	0
10 90%以上-100%未満	0.0%	0
11 100%	0.0%	0
12 無回答	13.8%	4
回答件数 計		29
n=29		



[考察]

助成金の金額は、事業規模、事業内容によってまちまちであることから、事業に占める助成金の割合について問うた。助成金の経験のある団体のうち、主たる事業の年間予算は50万円未満が約21%と最も多く、500万円未満の事業が過半数を占めるが、1000万円を超える規模の大きな事業も22%ほどある。また、それら事業のうち、助成金の割合は10%未満が34.5%と最も多く、次に10%-20%未満、20%-30%未満が17.2%で並ぶ。助成金の割合が2割を下回る事業が半数以上あることから、大阪市内で芸術文化事業に取り組む団体の半数以上は助成金への依存度が低いことが分かる。芸術文化団体が資金調達よりも事業収益型の傾向を示す理由はここにあるかもしれない。

Q18 | Q16で、「ある」と回答した団体に伺います。助成金制度の難点や不便な点について次の(ア)～(キ)にあげることがらに、困っていますか、困っていませんか。それぞれあてはまるもの1つにチェックしてください。

ア 用途が制限されている | イ 助成金額が不十分 | ウ お金が事後払いである | エ 全額助成ではない | オ 助成が単年度である | カ 助成対象となる芸術分野が限られている | キ 助成対象となる地域・社会課題の領域が限られている

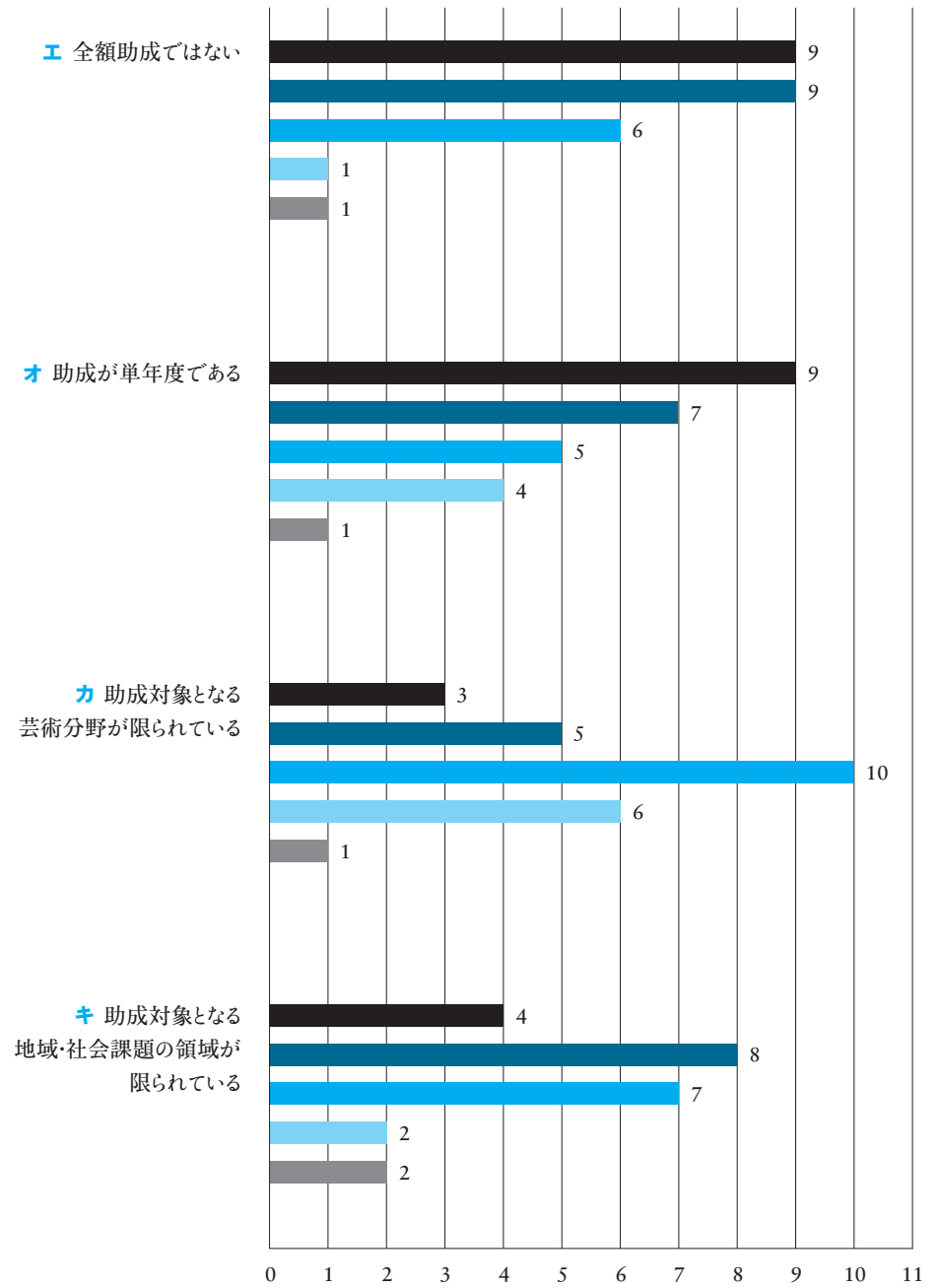
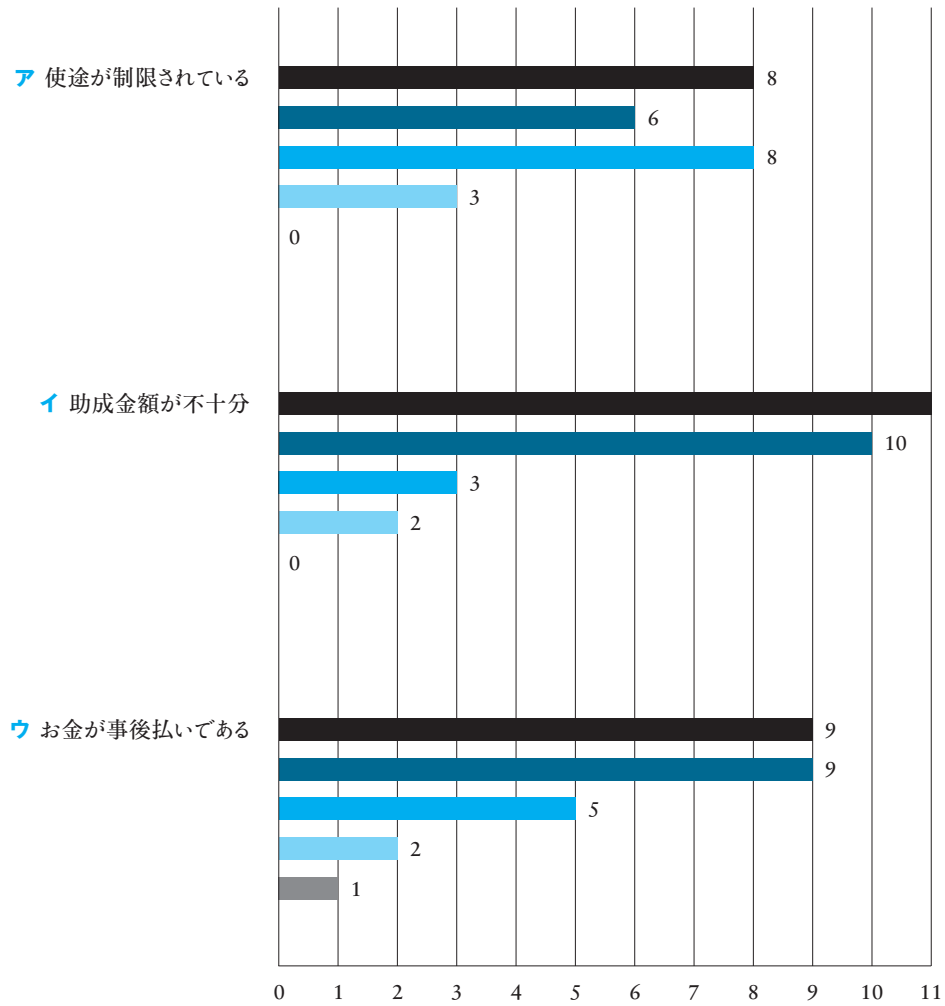
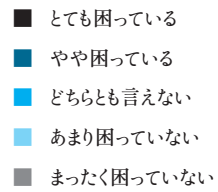
選択肢	とても困っている	やや困っている	どちらとも言えない	あまり困っていない	まったく困っていない	無回答	加重平均	件数
ア 用途が制限されている	8	6	8	3	0	4	2.76	25
イ 助成金額が不十分	11	10	3	2	0	3	3.15	26
ウ お金が事後払いである	9	9	5	2	1	3	3.00	26
エ 全額助成ではない	9	9	6	1	1	3	3.04	26
オ 助成が単年度である	9	7	5	4	1	3	2.84	26
カ 助成対象となる芸術分野が限られている	3	5	10	6	1	4	2.21	25
キ 助成対象となる地域・社会課題の領域が限られている	4	8	7	2	2	6	2.67	23
回答件数 計								26
Q16で「ある」と回答した29件のうち1つも選択がない回答団体数								3

[考察]

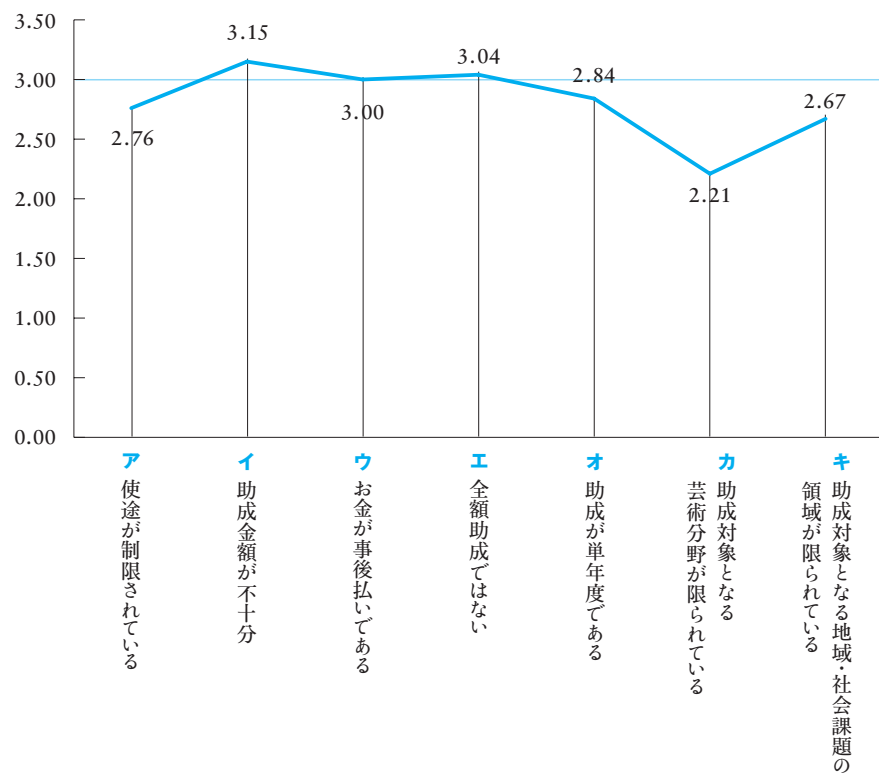
次頁の棒グラフは、助成金制度の難点や不便な点を5件法で尋ね、無回答を除く回答件数を母数として「とても困っている」から「まったく困っていない」までの割合を算出したものである。それによると、助成金額が不十分、お金が事後払いである、全額助成ではないという点では「とても困っている」と「やや困っている」の割合が高い。助成対象となる芸術分野が限られている点は、「あまり困っていない」と「まったく困っていない」の割合が比較的高い。

つぎに次々頁の折れ線グラフ(加重平均)をご覧ください。これは、とても困っ

ているを4点、やや困っているを3点、どちらとも言えないを2点、あまり困っていないを1点、まったく困っていないを0点として加算し、その平均をとったものである。2.00ポイントを超えると困り度合いが高く、下回ると困り度合いが少ないという傾向をあらわしている。それによると、助成金額が不十分で全額助成ではない点に特に困っていることがわかる。助成金の後払いがついて高く、単年度であることや用途の制限などが続く。なお、後述のQ21の自由記述には、単年度に対する指摘が複数みられるほか、芸術文化の振興における助成金のあり方に対する関心の高さが伺える。



[グラフ:とても困っている=4点、やや困っている=3点、どちらとも言えない=2点、あまり困っていない=1点、まったく困っていない=0点とした加重平均]



Q19 | Q16で、「ない」と回答した団体に伺います。申請経験がない理由としてあてはまる番号を、もっともあてはまるものから順に3つまでお書きください。

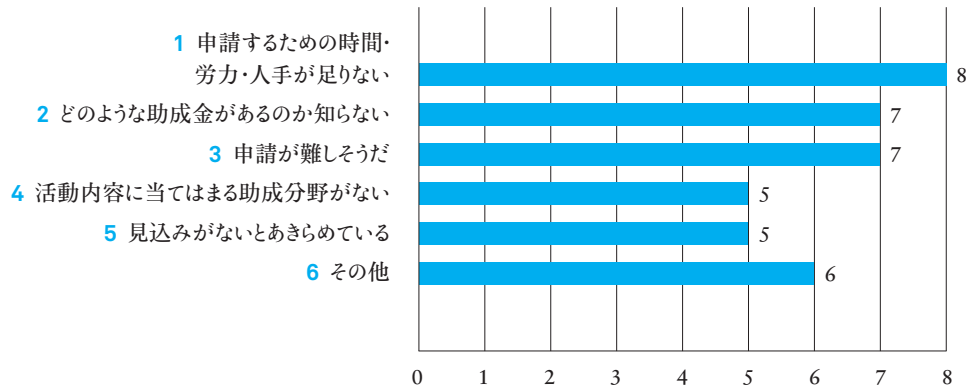
1 申請するための時間・労力・人手が足りない | 2 どのような助成金があるのか知らない | 3 申請が難しそうだ | 4 活動内容に当てはまる助成分野がない | 5 見込みがないとあきらめている | 6 その他

選択肢	加重平均	件数
1 申請するための時間・労力・人手が足りない	2.38	8
2 どのような助成金があるのか知らない	2.86	7
3 申請が難しそうだ	1.86	7
4 活動内容に当てはまる助成分野がない	2.60	5
5 見込みがないとあきらめている	2.00	5
6 その他	2.67	6
回答件数 計		20

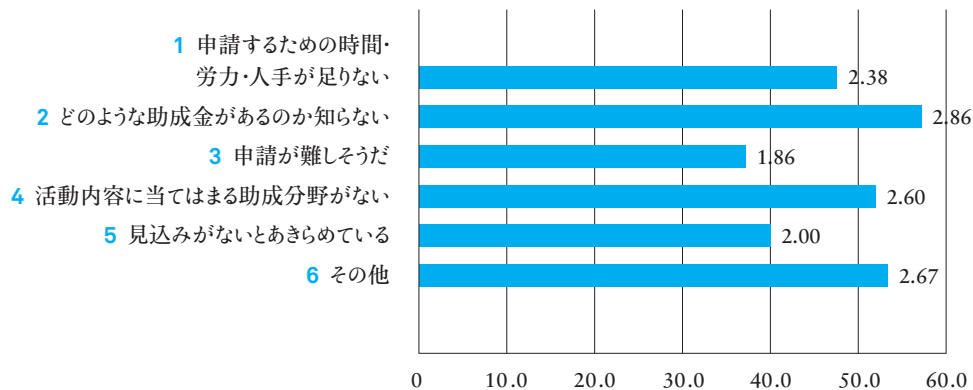
「その他」自由回答から抜粋

- 申請したが助成に至らなかった
- 現行収入で継続のため
- 現状では必要ないと判断した
- 助成金の必要がないので
- 回答者が勤務期間浅い為、正確なことがわかりません
- 現状では助成を必要としていません

[グラフ：1番目から3番目までの回答件数]



[グラフ：1番目=3点、2番目=2点、3番目=1点とした加重平均]



[考察]

助成金の申請経験がない理由を聞いてみたところ、「申請するための時間・労力・人手が足りない」が8件、「どのような助成金があるのか知らない」と「申請が難しそうだ」が7件であった。その他をみると、助成金を必要としないという回答が4件みられた。加重平均をとると、「どのような助成金があるのか知らない」がもっとも高い数値を示したことから、時間や労力以前に、助成金に関する知識や経験の不足が、助成金申請に対する足を遠ざけていることが指摘できる。言い換えると、助成金の適切な情報提供と、経験の共有（コンサルテーション）が求められている。

Q20 | 助成金以外のどのような支援があれば、活動のステップアップにつながりますか。あてはまる番号を順に3つまでお書きください。

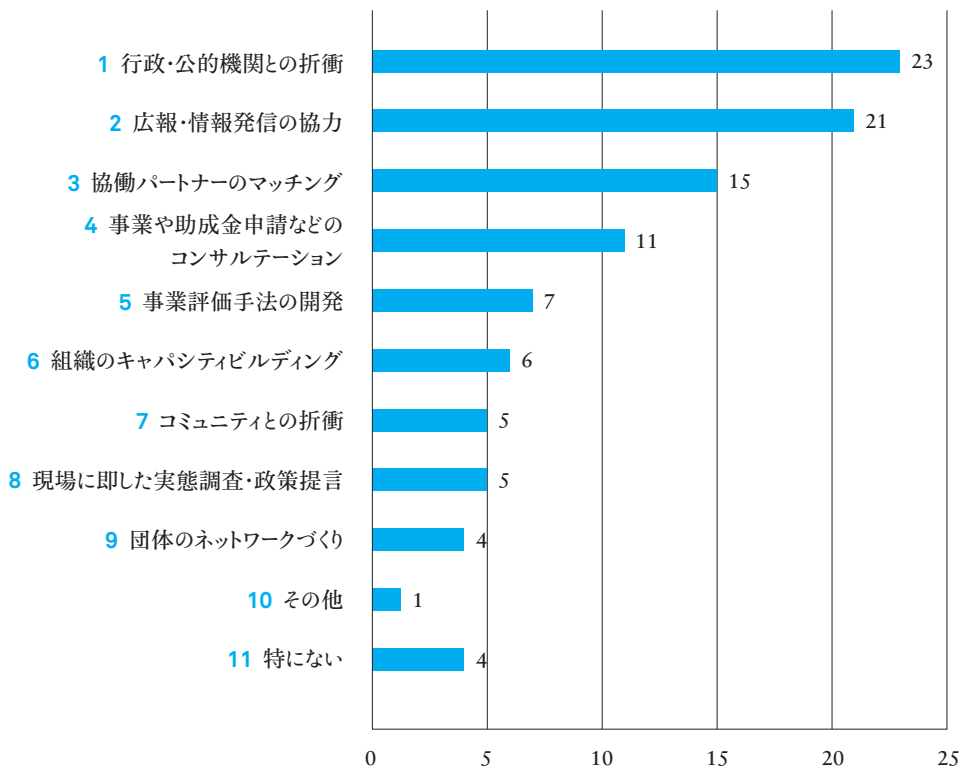
1 行政・公的機関との折衝 | 2 広報・情報発信の協力 | 3 協働パートナーのマッチング | 4 事業や助成金申請などのコンサルテーション | 5 事業評価手法の開発 | 6 組織のキャパシティビルディング | 7 コミュニティとの折衝 | 8 現場に即した実態調査・政策提言 | 9 団体のネットワークづくり | 10 その他 | 11 特にない

選択肢	加重平均	件数
1 行政・公的機関との折衝	2.35	23
2 広報・情報発信の協力	2.43	21
3 協働パートナーのマッチング	1.73	15
4 事業や助成金申請などのコンサルテーション	2.36	11
5 事業評価手法の開発	2.00	7
6 組織のキャパシティビルディング	1.67	6
7 コミュニティとの折衝	1.60	5
8 現場に即した実態調査・政策提言	2.00	5
9 団体のネットワークづくり	1.75	4
10 その他	3.00	1
11 特にない	3.00	4
回答件数 計		42
1つも選択がない回答団体数		9
n=42		

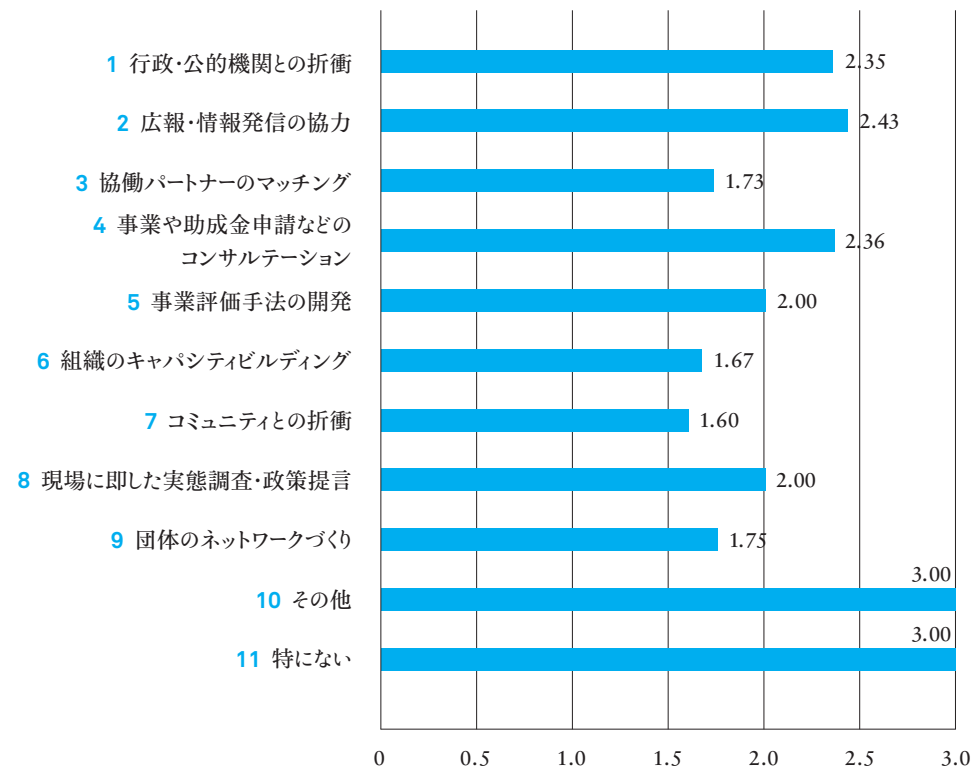
「その他」自由回答から抜粋

- ・ 公的機関による低金利の融資（小規模だが長年文化事業をつづけている団体・事業に対して）

[グラフ:1番目から3番目までの回答件数]



[グラフ:1番目=3点、2番目=2点、3番目=1点とした加重平均]



[考察]

芸術文化団体の支援には、資金以外にどのようなものがあるかを把握するために、資金以外の支援について尋ねた。明らかに高い傾向を示したのが、「行政・公的機関との折衝」(23件)と「広報・情報発信の協力」(21件)である。かつて、行政と芸術文化団体の仲介役を担っていた大阪市の外郭団体であった「財団法人大阪都市協会」(2007年度解散)や大阪市が運営していた芸術文化ポータルサイト「OSAKA ART FILE 見巧者」(2011年度解散)が、それぞれ行政・公的機関との折衝、広報・情報発信の協力の役割を担っていた。それらに変わる役割が必要といえよう。次に続く層は、「協働パートナーのマッチング」(15件)、「事業や助成金申請などのコンサルテーション」(11件)がある。

Q21 | 助成金に関してご意見・ご提案がありましたら、ご自由にお書きください。

回答件数 計 24

自由回答欄から一部抜粋（いただいた回答の通り掲載しています）

—
一部の団体、また自治体の担当者の一部で、補助金と助成金を混同している人たちがいます。補助金は「本来、行政が担う必要があるもの」に、助成金は「行政は行わないが、実行されれば意義があるもの」に、それぞれ支払われると感じています。そもそも「申請（請い申す）」という言葉が、その両方で使われ続けていることに、支援する側の支援される対象への向き合い方があらわれていると感じています。ぜひ、言葉を適切に用いることで、現場がエンパワーされるかと思われます。

—
申請のタイミングを年に数回してもらう等すると、新規事業の立ち上げにとっても役立つと思います。

—
1 | 助成金に関する情報が直接来ない。大阪市の場合豊中市では情報の提供が細くなされている。 2 | 一度助成されると継続的に受け易いが（そのように見える）最初がむづかしい。

—
芸術文化活動の力が地域の中で発揮され、様々な課題解決の糸口となったり、社会的責任として、貢献していける場があることは良いことだと思いきわしい姿のように思われます。そうした活動に対する助成は、地域そして、作家や活動の主体となる団体・個人にとって、双方全体に良い支援となるので、様々な助成制度の中でも特に芸術文化に対するものは、今後、益々充実してほしいと願うばかりです。作家や活動する主体は、結局人です。どんなに良いと思う活動も、生活ができない状況であれば、続けられないですし、社会はいつも弱いところへしわよせがきます。活動経費の実費（賃

料や通信費など）はわかりやすいものは認められても、実際に動いている人間が生きるための人件費は認められないことも多く、人や地域のためにがんばる人がどうして苦しい思いをしなければならないのかと考えることがあります。

—
学校公演を続けていて、いつも思うのは、私たちにもだが、鑑賞者側の方に何らかの形で助成がつかないかということである。日本では、子どもたちが芸術に触れるのは学校教育の場であるというのが大半である。芸術が子どもの成長、発達の中で大切な役割を占めているということは認められているが、実際には学校教育の場で鑑賞行事が減少しており、歯止めがかかっているとは言えない。その大きな理由の1つに予算の問題がある。府、市町村レベルで、小中高生の鑑賞行事への助成を強くのぞむ。

—
助成金情報がほしいがなかなか入ってこない（ボランティアセンターなどには登録しています）シニア（50歳以上）のミュージカル劇団のため青少年のように未来がないから断られることが多い

—
Q19にもありましたが、助成金制度の情報や申請方法などがむづかしく、又、その為の時間や書類作成をする者が居ない為、私が一人ですのですが、かなりむづかしい為、その労働力や時間をもったいなくて、つい、諦めが先行しています。大きなNPOなどは当然、人件費もあるだろうから、専門的な人をおけるだろうが、その人件費も全くない為、一人でやるしかなく、疲れてしまい、その力があるのであれば、申請はやめて、その力を大会の準備や行程にそそぐ方がいいと全くあきらめるので、悪循環になっております。本当に、私達大阪府民が率先してやろうとしているのと大きなNPOはどんどん助成金など貰えるしくみが納得いきませんし、発展もせず益々大阪府民も離れて行くのであろうかと思うのです。よって、我々みたいな手づくり祭りで、奉仕の精神体でまかなってるNPOにも「愛の手を」と思いますネー!! 立ち上げた手前、毎年自分自信で寄附してる状況ですが、みんなが楽しんでくれるので、今後も頑張っていきます。

—
行政からの助成は本当にありがたいと思っています。子どもの人口が減少の中、人形劇は助成がないと、私たちはなりたなくなっているのが現状でもあります。また、企業が

らの助成が無いに等しいのか、このジャンルでもあります。企業その他の事業主が、人形劇のジャンルに目を向けていただくことを望みます。現代の子どもたちに目を向けて、未来の日本をつくってくれる子どもたちに助成をお願いしたいと思います。

—

行政の助成金の場合 ・お金だけでなく、広報の協力や団体のネットワークづくり、キャパシティビルディングのための勉強会を開くなど、きめこまかい大阪の芸術文化の底上げができると思う。 ・アーツカウンシルもできたことだし、もっとアーツカウンシルにアーツマネジャーなどを起用し、具体的な施策をつくりあげてほしい。 ・助成金の使途の制限についても、現状をよくしらべてもらえば、けしてそれが望ましいといえないことがわかんと思う。ひへいした状況なので、きばん強化が急務である。

—

当劇場はキャパが少ないので、申請が通りにくいと感じている。

—

1 事業に対する助成金の大幅増額

—

もっと助成金を利用、申請したらよいと考えるのですが……事務能力不足でめんどうだと思ってしまう ・申請の経験はあるが、Q19の4や5にあてはまり、ほとんど申請していないというのが現状です(2012年に大阪市の助成金を申請したのが最後です)。

—

コンサートは、チケット販売を行っているので助成は難しいと思いますが、講演会で助成をいただけたら助かります。

—

今年度、大阪市の助成金を初めていただきましたが、助成金の使途や助成対象などについて、思っていたより制約が少なく利用しやすかったです。ぜひこのような、助成を受ける側の制約や負担を減らす方向性を継続していただきたいです。

—

助成金は事業毎の申請、かつ赤字補てんを目的としたものが殆どで、その使途も事業費以外への支出が認められないものばかりです。団体を運営していくための原資となるべき資金は別に必要となり、助成頂いた事業も赤字公演でなければならず、その補填も団体自体が捻出せねばなりません。逆を言えば、団体の運営基盤(資金力)

がしっかりしていないと受けられる助成金が少ないという事になります。これでは、企業からの協賛も少ない昨今では団体自体を維持していくことが困難な状況です。年度の事業毎の助成であれば、使途を限定し、明確に出来るのであれば黒字決算も可能な助成金をもっとあっても良いのではないのでしょうか？

—

助成金額が申請時点で対象経費の1/3と書かれていても、実際はそれよりかなり低い金額で決定されたりして、助成してもらっても思ったような活動ができない。経費の支払いも振り込みしか認められない。

—

芸術(アート)は、あらゆる主題にコミットし、個々の関係を繋ぐ媒介・媒体として役割を担っている。そのため今日的な社会的課題への対応策として芸術(アート)は、期待されるニーズが変化し、教育、福祉、雇用、まちづくりなど制度や財源を活用した支援幅も拡張している。しかし、社会包摂型の芸術活動への支援が重視される昨今、従来型の芸術活動への支援も同等に行われなければ、諸活動の核となるアーティストや芸術拠点の運営者の衰退、作品や表現の質の低下、鑑賞機会の減少、観客創造の減退を招き兼ねない。支援の基準・バランスによっては、社会的課題型アートと従来の芸術活動が反比例し、参加者層の乖離を助長しているのかもしれない。そのため、個人的営為による芸術的価値を重視しながらも、芸術の公共性や社会包摂機能へと波及するようなバランスの取れた支援のあり方を検討していただきたい。また、芸術文化の振興、地域・社会的課題への取り組み、芸術家の支援、文化拠点の形成等は、単年度ではなく長期的な事業の展開が必要不可欠である。そのため、単年度の助成だけでなく、長期的な支援のあり方も合わせて検討していただきたい。

—

特に地域に根ざしたアートの活動は、継続していくことで地域とのつながりが生まれ、より充実した事業展開へと発展していくものであり、単年度の助成金で毎年申請しなければいけないという不安定な状態では、活動に支障が出てしまいます。「新規性」だけでなく、継続していることが正当に評価される助成金の枠組みがあると嬉しい。また、対象経費が事業費のみで、活動基盤である事務局の運営費(事務所家賃、人件費、光熱費等)が認められないケースが多く、改善されればと思う。

—

国、地方公共団体、独立行政法人、等々の助成金は芸術活動がマイナス、いわゆる赤字で無ければ助成対象とならない。では、芸術活動団体は如何にして生きていけるのでしょうか？ マイナスを前提にしない助成制度を考えられないでしょうか。

助成金は行政機関などがカタチを決めて出すのではなく、大きな目的だけは首長が変わっても変わらない方針として決め、(例えば大阪市は子供の教育に力を入れるetc)すでに存在する活動に対して、じっくり検証し、単にお金を支給すればいいというものではなく、サポートしてほしいところを見極め、助成してほしい。また単年ではなく、3～5年の長期プランで、助成期間終了後も持続可能な仕組みづくりをするモデルに助成するようにしてほしい。せっかくいい事業が生まれても、助成金がなくなってやめてしまうようでは、何の意味もないのではないのでしょうか。

我が国は「伝統」と呼ばれるもの、特に伝統芸術に対する保護や助成が寂しいような気がする。伝統産業や伝統芸術は、「日本国民」としてのアイデンティティを助長するものとして大変重要だと思いますし、その分野によっては風前の灯火となっている技術や唱法、演奏法を後世に伝えていくことはコミュニティレベルではとても大変です。活動の資金を得ることによって、護られるものもあると思います。しかし、その一方で不正を行う者もあります。見極めが大変である事は十分承知しております。申請しやすい体制があれば良いと思います。例えば、申請用紙をExcel化したものは、あらかじめ計算式を組み込んでおくとか、ちょっとしたアシストで随分かかわると思います。

| Q22 | 地域・社会課題を解決するアイデア・ご提案がありましたら、ご自由にお書きください。

回答件数 計 9

自由回答欄から一部抜粋〈いただいた回答の通り掲載しています〉

言葉尻を捉えているようですが、課題というのは解決する対象ではなく、むしろ解決すべきは、課題が顕在化したことで浮上した、あまたの問題です。無論、同じ世界を見ている、関心やこだわりが異なるのが、特にNPOが持つ傾向です。固有・個別の団体の力量に依存するのではなく、互いの特徴を生かしながら、よりよい社会を展望していくことに感じています。そのためにも、1月10日のようなフォーラムがまた、開催されることを願っています。

地域や社会の課題を解決するアイデア・提案とありますが、どういう課題が地域社会にあると考えてこのアンケート調査がなされているのでしょうか？ まず、主催者が聞かれている声、把握されている課題を聞きたいと思いました。その中で、一体自分達に何ができるのかということを考えていけるように思います。声を聞ける場を、知る機会があれば、すぐには出来なくても、少し優しくなれると思います。本音を。聞かれている場があれば、仕事で行けない時は、情報だけでもほしいと思います。

私たちの人形劇は、子どもたちに夢、希望、生きる喜びを与え、互いに共有することで明るい未来をめざしています。社会課題の一つとして、生の舞台を色んな人々と一緒に観ることで、世界が変わる事はたくさんあります。実際上演する中で、私たちは体験しています。まず、人形劇、演劇の場を広げ、格安の値段で誰でも観る事ができる地域社会を目指して欲しいです。それは、子どもだけでなく、老人から若者も含めて！ 村に祭りがあるように、地域に芸術を気軽にたのしめる、あるいは参加できる場があればと思います。

地域や社会課題には、歴史があるとおもう。そうしたことを学び、立場のことになる人たち、ステークホルダーがぐりかえし対話の場をもつことが重要だとおもう。そうした場をつくるためにも行政の役わりがながい目で必要だと思う。また、評価にはなかなか数量化できないし、数年を要するため、評価のためのあたらしい考え方やしくみを開発したいところだ。お金のまわるしごとをつくるのが大事かなあと最近よくおもっています。

地域の文化活動に協力できることがあれば、できる限り協力したいと考えている。

大阪新美術館の早期な設置を願っています。設立にともなって、作家、画廊、地域の活性化が期待されます。

地道に活動していくしかなく、そのためにも活動基盤の整備はとても重要です。長期的視点にたった文化政策の提案を期待します。

地域課題を解決するには、いい意味で平等過ぎない小さな摩擦を生ませつつ、ルールにのっとれば誰も排除はしない仕組みを本気でつくる必要があります。小手先だけの地域課題解決のサポートであればしない方がマンです。仕組みをつくれる人間を集め、大阪市として課題に感じる地域のモデル地区をつくりそのモデル地区を本気で解決する町づくりができれば、その他の地域のモデルもつくれると思います。ただし、成功地区での解決方法は地域によって異なるので完全テンプレート化は不可能だと考えます。そういう意味でも長い目でサポート・支援いただける活動を増やしていくことが大切だと思います。ちなみに弊社は広告会社として設立しましたが、地域課題解決に向けた観光広告事業の1本化を測っており、来年より始動予定です。

「産業・観光の振興」という面では、近年海外における日本の伝統産業・伝統芸能に大変興味があることは判ってきてますので、外国人向けに「ジャパネスクエキスポ」みたいなものを開催しても面白いのではないのでしょうか。

[インタビュー 1]

NPO法人コーナス

[阿倍野区]

白岩高子 (NPO 法人コーナス 代表理事)

Q1 | 主たる活動

国際障害者年^[1]だった1981年に障がい児の「親の会」を設立しました。国際大会に出席したときに聞いた、「ノーマライゼーション」という言葉に希望を感じましたね。私の娘は、知的と身体に障がいがあり、すべてのタイプの発作をもつ難治性てんかんです。このまま生きていくのかと絶望感にさいなまれましたが、重度だったことで幻想を抱かずにすんだといえるかもしれません。

当時はガイドヘルプもなく、障がい児童の放課後デイサービス也没有せん。子どもの年齢があがるにつれ将来の選択肢は限られていく。職業訓練学校も3年ほどで終わり、そこを出ると場所がなく、転々とさまようというのが障がいをもった子どもたちの将来でした。そこで、「なければつくる」しかない、25人が主になって、生まれ育った地域で安心して過ごせる場をつくろうと会が立ち上がりました。会では、バザーやキャンプなどの活動をしていました。

1993年、ようやく「コーナス共生作業所」の開設にこぎつけました。そこまでに12年半かかりましたね。ちなみに、「コーナス」という名前は、聖書の中の言葉で、コーナーズストーン、つまり建物をささえる隅石から取った名です。障がい者は社会を支え、良くする存在だと阿倍野教会の牧師さんがつけてくれたんです。

自分たちの作業所を持つことは「夢」の実現でもありました。でも、そこでやっていたことは、ひとつ43銭の内職です。結局、親と職員が納期に追われて内職を

やっているような状態でした。

転機となったのは障害者自立支援法^[2]の制定です。自立支援という聞こえはいいけれど、要するに補助金をカットするから自分でやんなさいということ。ここで終わったら今までの活動が無駄になってしまうと、2005年に今の町屋を買取り、「アトリエコーナス」の活動を本格的に展開しました。町屋を選んだのは、建物に人の気配が感じられるから。それと、コーナスが一番大切にしている、「地域にひらく」ということを実現するためです。住宅と同じように、ご近所とおつきあいをしています。地域でアトリエをやっていくことに秘策はありません。誠実につきあい、関係を保つという当たり前のことだけです。

Q2 | 特に力を入れている活動

2005年に、内職作業をやめてアトリエ活動を始めました。作業所の頃は正職員を雇えなかったのが、芸術大学出身の方に2時間だけのアルバイトで来てもらうなどしていました。その後、生活介護施設に移行できたことで正職員として



アトリエコーナス外観 | 写真:yuriko

アート担当者も配置できるようになりました。

アートはたっぷりの時間と質のいい画材が必要です。制限と制約を受けて、否定されつづけてきた人が自由になるために取り組むのがアート。2時間で描きましようとかではありません。描いてもいいし、描かなくてもいい。1年かかってもいい。この人たちの時間を奪ってはいけません。支援者の姿勢は、行為を承認することだけ。すごいとかいいとか、つい褒めてしまいがちですが、そうすると褒められる絵を描かないといけなくなってしまいます。そばにいて、「描いてるな、ええな」と行為を承認する。障がい者は変におだてられた後で、もっとこれできるやろと突きつけられてきました。イエスと言った後にバットと言われてきたんです。

大川誠さんは、アートをやる以前はガラスを壊し続けていました。コップや、電球を外して割ってしまう。青年期のイライラもありました。そんな時、羊毛を針で突き刺すと、固まるということに興味をもち制作が始まりました。破壊のエネルギーが創造のエネルギーにかわったんです。来る日も来る日もフェルト人形をつくり続けています。

西岡弘治さんは、お母さんのお話によると、夜泣きの激しい子でクラシックを聴くと泣きやんだそうです。音楽が好きで、アトリエにピアノが寄贈されたときにいただいた練習曲の楽譜を模写するようになりました。あの絵は模写なので、弾けるんですよ。

植野康幸さんは、以前から美しい女性に憧れがありましたが、アートをやりだしてから美しい服や靴が好きなんだということに気づいたんです。綺麗なものが好きでVOGUEやファッション雑誌が創作モチーフになっています。

作品の販売は主に、国内外のギャラリーと直接やりとりしています。直接やりとりするのは、手間はかかりますが、作品がどこにいくかも見届けられるからです。

私たちが大事にしていることは、「共に場をつくり、共に誇れる、共につなげる」と。ノーマライゼーションの理念を地域に実現していくことです。アートに出会ったことで、これまで子どものために良かれと思ってやってきたことが、いろんな可能性や選択肢を奪ってきたんだと気づきました。アトリエ活動をやってよかったと思う



左：アートワークショップ | 写真：yuriko

右：アートは楽しい時間 | 写真：yuriko

のは、親御さんがこの子を産んでよかったと思えるようになったこと。みんな、それぐらい大変やったもの。

Q3 | 活動エリアを選んだ理由

自分たちが生まれ育ったまちで、この地域に生きるということです。自閉症の子をもつ、この地域の親たちで始めた活動だから、阿倍野区の最重度の自閉症の人を対象にしています。保護者には親の会に参加してもらい、行事も一緒にしてもらいます。生活介護には期限はありませんし、11人の通所者ですでに施設の実員もほぼいっぱいですから、この活動に賛同してくれる地域の人しかとれないんです。

Q4 | 事業実施上の課題とその支援の仕組み

アール・ブリュットが注目されているから、私たちにも注目が集まっています。文化庁の予算で今年だけでどれだけ調査に来たか。インタビューもたくさん受けています。ありがたいですね、自分たちが広報しなくても伝えてくれるんですから。

アール・ブリュットはある意味でブームだと思います。このブームはいつか終わります。終わったときに何が残るかという、地域のなかで、日々当たり前で生きているということなんです。原点はそこ。ここの特徴は、アトリエがあって利用者が来ているのではなくて、人ありき。突然、絵を描きはじめて人達だから、突然絵を

止めるかもしれません。そのときには、その人が興味のある別のことをみつけければいいんです。ただ、コミュニケーションのツールとして、アートはとても有効です。

Q5 | 行政（大阪市）への期待

最近、大阪市の存在が希薄になっていると感じませんか。制度のない時代には、対市交渉も積極的にやってきました。共同作業所の補助金を活用するようになってからも、課長や主査といった職員とも説明会などでやりとりを続けていました。いまは質問があればメールですし、窓口でも窓口業務対応だけで以前のような顔の見える関係は一切なくなりました。ヒアリングをする機会を持ってほしいですね。逆に、大阪市の何をしたいのかを知りたいですね。

もともと私達は、行政から施設建築費などはもらっていません。建築資金は、近畿労金の融資や一般市民の賛同者といった、行政以外の支援に支えられています。でも、収入の殆どは給付費で支えられています。だからこそ、行政とずっと、連携しながらやっていきたいなと思っています。

（聞き手・文：樋口貞幸）

1 国際連合が指定する国際年。「完全参加と平等」をテーマに開催された。

2 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律。

NPO法人コーナス

設立年月：1993年（コーナス共生作業所）、2007年（NPO法人コーナス） |

代表者：白岩高子 | 所在地：545-0041 大阪市阿倍野区共立通2-3-22 |

電話：06-6659-9312

<http://corners-net.com>

[インタビュー 2]

ブレイカープロジェクト

[西成区]

雨森 信 (ブレイカープロジェクト ディレクター)

Q1 | 主たる活動

ブレイカープロジェクトは「市民一人ひとりが真に豊かな生活を享受できる都市環境の確立」を目指した大阪市芸術文化アクションプラン（2001年度策定）の一環として、2003年よりスタートしました。当初はフェスティバルゲート市民還元事業として新世界周辺で活動を開始し、徐々にその範囲を広げ、2011年度より本格的に西成区に拠点を置き活動を展開しています。芸術と社会をつないでいくことを目的とし、既存のシステムにはおさまりきらない独自の表現手段を開拓する現代のアーティストとともに、地域に根ざした表現活動を探求するアートプロジェクトです。表現者と鑑賞者双方にとって有効な創造の現場を日常の中に開拓していくことで、地域の人々とそのプロセスを共有し、多様な「関わり」を丁寧に生み出していくことに注力しています。

Q2 | 特に力を入れている活動

2011年からは西成区にある空きスペースを活用し、地域に根ざした創造活動拠点づくりに着手しました。ひとつめは新・福寿荘、ふたつめはkioku 手芸館「たんす」、いずれも山王エリアにあります。そして2014年からはさらに範囲を広げてリサーチを進め、今宮エリアで廃校が決定していた今宮小学校での活動が始まりました。現在、2014年3月で廃校となった学校跡を地域に開かれた創造の場

にしていこうと、美術家・きむらとしょうじんじや地域の方々と共に作業場づくりの実験を行っています。また、2011年度よりスタートした「西成・子どもオーケストラ」も、これまでの主な参加者であった小学生に加え、中学、高校の吹奏楽部と連携するなど、オーケストラの輪を少しずつ広げながら展開。将来的には音楽を軸とした居場所の創出を視野に入れ長期的な活動に取り組んでいます。さらにこういったプロジェクトには欠かせない地域コーディネーター（地域の協力者）の開拓と連携にも力を入れています。



創造活動拠点 kioku 手芸館「たんす」

写真:草本利枝

Q3 | 活動エリアを選んだ理由

本プロジェクトは、先にも述べた大阪市芸術文化アクションプランの一環である芸術まちづくり拠点事業のひとつ、フェスティバルゲート市民還元事業としてスタートしたという経緯があります。私自身がこの場所を選んだわけではありませんが、活動を重ねていくうちに、地域の人々とのつながりが生まれ、「芸術と社会をつなぐ」という抽象的な概念が具体的な「まち/場」へと着地していき、徐々にこの地域で活動が続ける必然性を認識するようになりました。それは主にふたつあります。同じ場所で活動を継続してきたからこそ地域との関係も深まり、変化の兆しを感じられたこと。また継続しなければ、今後お互いにどのような影響を及ぼすことになるのか、その「インパクト/変化」を見ることはできないということです。

さらに、この地域の特性もここで活動が続ける理由に挙げられます。私たちの活動エリアは日雇い労働者のまちとして形成された釜ヶ崎に隣接しています。貧困によるさまざまな問題、明治以降の近代化による都市政策や経済発展の影



kioku 手芸館「たんす」2015

部分が顕著にみられる地域です。釜ヶ崎だけでなくその周辺、または西成という地名に対してネガティブなイメージを持ったり、自分とは関係のない場所とみなす人がほとんどだと思いますが、ここに凝縮された問題の根底にあるものは、日本そして世界全体で共有すべき現代社会の課題ではないかと。私たちのアートの活動は、この地域の課題や問題に直接関わり、解決することを目的にしているわけではありませんが、アートを介して、このまちとは関係がないと思っていた人々が足を運ぶ機会をつくることはできる。知ることそして考えるという第一歩をつくるということです。

山王地区にある新・福寿荘、たんすは、活動していくなかで偶然出会った場所です。今宮エリアは、活動範囲を広げようとしてリサーチをしているなかで、地域の方々と出会い、小学校ともつながっていきました。活動するエリアは、最終的には選んでいることにはなりますが、最初は人との出会いがきっかけとなっています。

また、現在3ヶ所の創造活動拠点がありますが、それぞれ空間の性質が違うため、その特性に合わせたプログラムを展開しています。もともとアパート（住居）だった新・福寿荘は、小部屋がある閉じた空間をそのまま活用し、アトリエやギャラリーなど実験的要素が強い場所として。一方の元たんす店だった「たんす」は、道に面しているため、誰でも立ち寄れるオープンな場として。旧・今宮小学校は、運動場やその周りには倉庫や畑があり、さらには陶芸の窯もあったことから、もともとあるものを活かして、また地域の人々と共に場をつくっていく活動として。それぞ

れの特性や状況に合わせた場づくりを行っていくが必要だと思います。

Q4 | 事業実施上の課題とその支援の仕組み(改善方法)

これまでの経験から「地域コーディネーター」の存在が、地域で活動していくうえでは重要だと考えています。とはいえ地域コーディネーターは、活動をしていくなかで出会った人々です。私たちの活動を面白がってくれて、何か可能性を見出してくださったという経緯は重要です。探してすぐに見つかるわけではないですし、時間もかかるということですね。また、隣接していても地域毎に町会の動き方も違うし、個々人の動き方も違いますから、これまでの蓄積やノウハウが別の地域でそのまま適用できるわけではありません。新たな場所では、活動を通して徐々につながりを作っていくと同時に、場所に見合った手法を開発していく必要があります。例えば2年目を迎える旧・今宮小学校での「作業場をつくってみる」というプログラムも、地域の作業場として定着するためには、集まってくる人と一緒に活動するなかでトライアンドエラーを繰り返しながら構築していくしかありません。「アーティストが地域に入って作品や活動をつくり、発表して終わり」というサイクルではなく、ここで目指すのは、地域の人々と共に場をつくり、自主運営のための仕組みそのものを新たに発明していこうという長期的な取り組みなのです。こういった実験的活動をどのように支え継続させることができるのか、大きな課題のひとつだと思います。

また、地域とアートを丁寧につないでいくアートマネジメントのスキルを持った人も不足していますが、その原因はこの業界の経済的不安定さにあります。いくら人材の育成に予算を割いても、仕事にならなければ、続けられません。本事業でも、もちろん予算の限界がありますから、雇用できるスタッフも限られています。志のある若い方たちがアートマネジメントに従事できる仕組み



「作業場をつくってみる」2015、旧今宮小学校
写真：仲川あい

を、行政も含め本気で考える場をつくっていくことが、改善に向かう第一歩ではないかと考えます。並行して、時間はかかりますが、活動を通して住民や市民の理解を得ていくということも必要だと考えています。

Q5 | 行政(大阪市)への期待

前述のように、現在取り組んでいる地域に根ざした創造活動拠点とは地域の人々と共に場をつくっていくという長期的な取り組みです。このときに課題となるのは、継続して受けられる助成金が少ないことです。最近では、芸術文化の支援も3年で終了、3年の間に自立せよといわれることが多くなっているようですが、福祉、教育、医療と同じように芸術文化も自分たちの事業収入だけで成立するものではありません。公共(行政)の担う文化事業というのは、地域にとって必要な芸術文化の取り組みを支える仕組みをつくること、インフラ整備に近いものだと考えています(箱物をつくるということではなく、「地域に根ざす」ためのプログラムの設計とそれらを実施できる人材の確保と育成という意味です)。一様に自立をと言うのではなく、活動内容を精査したうえで、公共的な役割を担っている事業ないし団体には、助成金なり運営費なり何らかの公的な事業費が充てられてしかるべきではないかと考えます。

また、たびたび触れてきたとおり、芸術文化の取り組みは時間がかかるもので、その「成果」を1年2年のスパンで計ることは困難です。長期的な視点から芸術文化の成果をみていくためにも、大阪アーツカウンシルには、現場の調査をふまえた長期的な事業評価の手法の開発を期待しています。さらには、現在の大阪の文化振興に必要な事業を立案実施するなど、芸術文化の専門機関として機能の拡張が進んでいくのではないのでしょうか。(聞き手・文:吉澤弥生)

ブレイカープロジェクト

設立年月:2003年 | 代表者:雨森 信 | 所在地:西成区山王1-5-31 新・福寿荘内 |
電話番号:070-5046-8667
<http://breakerproject.net/>

[インタビュー 3]

一般社団法人タチヨナ

[西区]

小島 剛 (一般社団法人タチヨナ 代表)

Q1 | 主たる活動

僕個人の話から始めると、2010年度に小学校のキャリア教育のファシリテーターを担当したんです。大阪府商工労働部からNPO法人こども盆栽(2012年にNPO法人cobonに名称変更)が受託し、NPO法人スマイルスタイルと共に実施した事業でした^[1]。こども盆栽ではファシリテーター5名と事務職員1名の体制で動き、府内50校で、子どもたちがまちの課題を考える仕掛けをつくる「まちときどきカエル」というプログラムをやりました。僕は、担当したプログラムのなかで外国人やアーティストをよんだりして、NPO法人アーツアボリア^[2]時代の蓄積も活かされたと思います。ハードでしたが、今思えばそれで子どもに抵抗感がなくなった気がしますね。

続く2011年度は大阪市の芸術創造活動支援事業「中之島4117」で、学校でのアートプログラムを運営しました。教育のなかでアートを扱ったのはこのときが初めてです。アーツアボリアで活動していた頃は表現活動そのものに興味が、ワークショップなどプロセスを重視するプログラムにはそのアウトプット以外あまり興味がなかったんです。でも、アートを“色々なものの見方を変える手段”でもあるという認識に変えてやってみたら、事業に税金を使うということも含めて、ワークショップという形式が自分の中で腑に落ちる部分が出てきたんです。

この事業は2013年にも「touch on art(以下、「タチヨナ」と略記)」として実施しま

した。タチョナは2011年にNPO法人こども盆栽(現:NPO法人 cobon)の一部門として始めた子ども向け芸術体験プログラムで、現在も大阪市を拠点に関西でさまざまなプログラムを展開しています。

Q2 | 特に力を入れている活動

2015年に一般社団法人タチョナを設立しました。対象を子どもだけでなく一般市民に広げることを考えたからです。現在はNPO法人cobonの「タチョナプロジェクト」と一般社団法人タチョナを使い分けながら、さまざまな地方自治体の事業受託のほか、個別に声をかけられてこちらが提案するという形でも事業を実施しています。

例えば、大阪府立江之子島文化芸術創造センター(以下、「enoco」と略記)のプラットフォーム形成支援事業として、安威川ダム建設に際しての地域プロジェクトを小学生、大学生、地域の方々とともに実施しています。まちが変わるという経験、しかもそれを文化芸術を通して体験するというのはなかなかできることではないと考え、編集者やデザイナーとともに絵本を作るプログラムを進めています。また京都府文化スポーツ部の事業では、各学校が(伝統文化から現代芸術まで)45のプログラムの中からひとつを選ぶ「学校・アート・出会いプロジェクト」というものがあるのですが、そこでタチョナを選んだ学校に出向いてプログラムを実施しています。また、一般市民を対象に芸術体験プログラムとしては、豊中市の文化芸術企画制作講座として映像ワークショップ「『ご近所映画』を作る!」があります。年配の方も含めさまざまな方が来られています。

タチョナでは、組織の中の一員ではあるのですが、属人的なやり方というか、それぞれのファシリテーターが進めやすいようにやってもらっています。もちろん守らないとダメなことがあるにしても、画一的なやり方ではなく、企画書からプロジェクトを任せるような形がいいなと。スタッフは非常勤ですが、アートマネージャーや劇団の制作の方、インターンから入り今では給料を払っている学生、研究のフィールドワークもかねてボランティアで関わりたいという学生もいます。グループワークのケアをするにはたくさんのスタッフが必要ですし、僕もできるだけ現場に



左上:2013年度大阪市現代芸術体験授業「ダンスワークショップ」講師:北村成美 | 左下:KANSAIご近所映画クラブ(大阪編)「3時間で映画を作る」講師:NPO法人remo | 右上:2015年度京都府次世代文化継承・発展事業「情報番組づくり」講師:小谷真美子



行きます。教育という点からは、その子どもを専門にみている人に判断してもらうのが一番だから、そこは先生に任せて、僕はアーティスト側に立ちつつコーディネーターとして全体をみている感じです。

Q3 | 活動エリアを選んだ理由

タチョナの事務局はenoco内にあります。地域課題への取り組みという点では「オヤトコエノコ」があります。子どもだけでなく親も参加するプログラムで、現場のマネジメントは長年大阪市の文化事業に関わってきたマネージャーが担当しています。西区では、共働きでひとりになっている子や孤立する家族が多いと聞きますし、マンションも増えて住民同士の会話が減っていくのではないかと懸念もあります。そんな状況で、未就学児の子どもを介して大人も含めたコミュニケーションが広がっていくようにと、家族にフォーカスした事業にも取り組んでいます。

Q4 | 事業実施上の課題とその支援の仕組み(改善方法)

現在タチョナが事業を行なっている学校は、1学年の人数が15人から120人

までさまざまです。規模によってやり方も変わりますし、担当者の異動によって連絡調整が上手いかなくなることもあります。公的機関もまたローテーションで人員が代わっていくので、その弊害もあると感じます。

また、今は学校が手を挙げて企画書を書いている状態ですが、それだと書類作成が可能な担当者は限られ、結果そうした事業ができる学校は限られてしまいます。そうした絵というか企画書は経験のある僕らが書いたらいいし、行政にはマッチングを担ってもらいたいのではないのでしょうか。

Q5 | 行政(大阪市)への期待

2014年、2015年は市の事業からは離れて学校単位で、また他府市町村でやるが多くなっていますが、大阪市という点でいうと、文化担当部署が教育分野に働きかける事業をなくしてしまったのが残念ですね。子どもがアートを体験する機会がなくなってしまったわけです。

事業費をベースにした現在の予算規模だと、実質的に僕とテンポラリーに現場に関わるスタッフしか動けないので、アーカイヴや発信も後回しになってしまうんです。だから費用という点では、プロジェクトごとの事業費ではなくて、何らかの形で運営費が助成されるといいですね。

(聞き手・文：吉澤弥生)

1 社会起業家活用型ニート対策プロジェクト小学校・家庭・地域連携型ニート予防事業。

2 2001年策定の大阪市芸術文化アクションプランのもと開始された「アーツアボリア事業」の運営を担った現代美術を専門とするNPO法人。

一般社団法人タチョナ

設立年月：2015年 | 代表者：小島 剛 | 所在地：550-0006 大阪市西区江之子島2-1-34 大阪府立江之子島文化芸術創造センター内
<https://www.facebook.com/touchonart>

考察

はじめに

考察に入る前に、Q21「助成金に関する意見・提案」を何った自由記述をみておきたい。Q21の助成金に対する要望は、以下の①～⑤に分類できる。

①申請の時期、期間、回数

ア「申請のタイミングを年に数回してもらう等すると、新規事業の立ち上げにとっても役立つ」

イ「助成受付期間は、なるべく通年が望ましい(特に持続性必要なものは)」

ウ「特に地域に根ざしたアートの活動は、継続していくことで地域とのつながりが生まれ、より充実した事業展開へと発展していくものであり、単年度の助成金で毎年申請しなければいけないという不安定な状態では、活動に支障が出てしまいます。『新規性』だけでなく、継続していることが正当に評価される助成金の枠組みがあると嬉しい」

エ「単年ではなく3～5年の長期プランで、助成期間終了後も持続可能な仕組みづくりをするモデルに助成するようにしてほしい」

オ「単年度の助成だけでなく、長期的な支援のあり方も合わせて検討していただきたい」

(ほか同様の言及1件)

②内容

ア「小中高生の鑑賞行事への助成」(2件)

イ「講演会で助成をいただけたら助かります」

③使途

- ア「活動経費の実費(賃料や通信費など)はわかりやすいものは認められても、実際に動いている人間が生きるための人件費は認められないことも多く、人や地域のためにがんばる人がどうして苦しい思いをしなければならないのかと考えることがあります」
- イ「対象経費が事業費のみで、活動基盤である事務局の運営費(事務所家賃、人件費、光熱費等)が認められないケースが多く、改善されればと思う」
(ほか同様の言及2件)

④金額

- ア「事業に対する助成金の大幅増額」
- イ「助成金額が申請時点で対象経費の1/3と書かれていても、実際はそれよりかなり低い金額で決定されたりして、助成してもらっても思ったような活動ができない」
- ウ「自らも負担することで無駄な経費が減るので「50%」など比率を定めて助成するしくみは合理的で行政にとって便利と思うが、財政規模が脆弱かつ直接収入を得にくく、しかし波及効果の大きなもの(例えば文案、美術など)は、交付金を活用する必要がある」
- エ「いわゆる赤字で無ければ助成対象とならない。では、芸術活動団体は如何にして生きていけるのでしょうか? **マイナスを前提にしない助成制度**を考えられないでしょうか。」
- オ「助成金は事業毎の申請、かつ赤字補てんを目的としたものが殆どで、(中略)、団体を運営していくための原資となるべき資金は別に必要となり、助成頂いた事業も赤字公演でなければならず、その補填も団体自体が捻出せねばなりません。逆を言えば、団体の運営基盤(資金力)がしっかりしていないと受けられる助成金が少ないという事になります。年度の事業毎の助成であれば、使途を限定し、明確に出来るのであれば**黒字決算も可能な助成金**がもっとあっても良いのではないのでしょうか?」

カ「大きなNPOなどは当然、人件費もあるだろうから、専門的な人をおけるだろうが、その人件費も全くない為に、一人でやるしかなく、疲れてしまう」
(ほか同様の言及1件)

⑤情報

- ア「助成金に関する情報が直接来ない」(その他1件)
- イ「一度助成されると継続的になり受け易いが(そのように見える) 最初がむづかしい」

考察1 | 持続可能な事業のために

Q14の運営上の課題として最も多くあげられたのが「事業収益があがらない」(27件)、「資金調達がうまくいかない(助成金申請や寄付など)」(20件)とどちらも財政・経営に関するもので、ついで「組織や人員の面で十分な体制が整えられない」(16件)、「適切な人材が見つかりにくい」(9件)のように人員に関するものだった。

Q12で財政に関する回答のうち「資金調達」よりも「事業収益率」を課題に挙げた団体が多かったという結果から、単なる団体への補助ではなく、事業によって収益をあげることに對する支援のニーズが見えてくる。

Q1で2000年以前に設立した団体が回答の45%以上を占めていたことから、長く継続している団体は助成金など外部資金よりも、事業収益をあげることで維持してきたとみるのが妥当だろう。しかし、活動上の課題の筆頭に、事業収益率があがらないと回答しているように、経営が逼迫している状態にある団体も一定数みられる。ここに芸術文化団体の安定した経営と、その水準を保つための支援のあり方を考える価値はあるだろう。

事業収益によって団体を維持するという、行政と距離をもって「民」で自立するという考え方はとてもまっとうに思えるが、他方、回答をみると地域や社会課題に對する取り組みを行う団体も過半数を超えており、社会課題に接近すればするほど、収益をあげることが困難になるのは想像に難くない。

助成金や企業協賛金などの外部資金へのアクセスが比較的少なく、事業収

益によって経営を目指す団体に対する支援としては、既存の助成金や補助金の制度よりも、Q20の自由記述に「公的機関による低金利の融資」制度を望む意見がみられたように、社会起業家を支援する投資ファンドのような支援方法も参考になるだろう。[1]

他方、大阪市の助成金の金額がこれまで小さかったことも、事業重視を促進してきたきらいがある。しかしながら、事業実施と組織運営は不可分であり、Q21の回答では、人件費を含む運営費が対象となっていないことが事業実施に影響していること、単年度事業費であることの不便さが挙げられていた。[2]

社会的な活動は、その公共的性格から、助成金など外部資金が貴重な財源でありながら、助成金では組織を安定的に運営することができないことが、活動発展の足かせになっている姿が浮き彫りになった。事業型志向の芸術団体が多いという特徴のある大阪市では、団体のインセンティブが働く方法の開発が望まれる。

個別に実施したインタビューにあった事業費に関する指摘は見過ごせまい。事業費をベースにした助成金の場合、助成対象費目は事業実施に関する経費に限定され、記録や発信といった成果の社会還元がおろそかになるという指摘である。記録や発信はアカウントビリティという側面をもち、活動の必要性を社会に訴え支援者を獲得するうえでも重要な業務である。運営に関する助成制度や団体の成長を促す仕組みも必要とされている。

考察2 | 行政と現場のコミュニケーション

Q20「助成金以外の支援」について回答した団体で最も多かったのは「行政・公的機関との折衝」であった。そもそも行政と団体との情報交換、共有がうまくいっていないということも指摘できる。たしかに、助成金の情報は自ら取りに行かないと得られないが、行政のウェブサイトは情報が極めて多岐にわたることから、いずれも階層が深く、必要とする情報にアクセスしにくく、情報開示方法に対する利用者の不満も垣間見られる。[3]

不満は助成金制度に対しても向けられている。Q21の回答で、補助率を定めているものについては、自己負担がなければ申請できず財政規模の小さな団体

にはそもそもアプローチできないという声があげられた。

また、自由回答からは、「赤字補填」という言葉が散見される。申請する側が「自己負担金」を「赤字」と捉えているためと思われる。大阪市の『大阪市芸術活動振興事業助成金』には「助成の額は、収入に対する支出超過額の範囲内（自己負担金額の範囲内）で、助成対象経費の2分の1以内を限度とし」と記載されている。申請する団体は、助成金が事業費のみを対象としており、そのうえ「支出超過額の範囲内（自己負担金の範囲内）」「対象経費の2分の1以内」という制限がなされている点に助成金に対するハードルの高さや使いにくさを感じている。財政基盤の脆弱な団体や設立初期の団体などにおいては、事業実施にかかる運営費の負担は切迫した問題であるし、助成金制度に即すことによって自分たちの活動の規模が制限されてしまうと感じている点は見過ごせない。助成金を受ける側が困惑している以上、助成制度の説明や根拠の提示に加え、理解を求めていく姿勢も必要ではないだろうか。

これまでに「補助金等のあり方に対するガイドライン」[4]の掲示や当該助成金に関する説明会を開くなど、大阪市としても説明機会の提供に努めてきてはい。しかし、インタビューにあった「大阪市が何をしたいのかを知りたい」という意見に象徴されているように、現場と行政との間の距離が年々広がってきていると感じている点は気がかりだ。行政評価に基づく効率化と簡易化を進めることは時代の要請だとしても、行政と地域に根ざした現場とのコミュニケーションが希薄になることは避けなければならない。

考察3 | 大阪アーツカウンシルへの期待

Q21の回答に「お金だけでなく、広報の協力や団体のネットワークづくり、キャパシティビルディングのための勉強会を開くなど、きめこまかい大阪の芸術文化の底上げができると思う。アーツカウンシルもできたことだし、もっとアーツカウンシルにアーツマネジャーなどを起用し、具体的な施策をつくりあげてほしい」というのがあった。

2000年代前半は、財団法人大阪都市協会に所属するアートマネジャーが行

政と現場の仲介をし、手続きや契約がスムーズだったという現場の声がある。「コーディネーター」というコミュニケーションの役職が雇用されていたことが大きい。

2013年度に大阪府と大阪市の共同により設置された大阪アーツカウンシルは、これら《コミュニケーション》の問題に着手しようとしている。例えば、公式ウェブサイト^[5]では助成金情報の階層を浅くし、FacebookやtwitterというSNSでも情報提供を行っている。また、大阪府域で開催されている芸術文化事業の紹介のほか、芸術実践者へのインタビューにも取り組もうとしている。しかし、それでもなお、Q21の回答として示された「底上げ」を下支えする担い手としての役割が発揮されるには、構造的な問題を解決しなければならない。現在の大阪アーツカウンシルは諮問機関として位置付けられている^[6]ため、コーディネーターのような専門職を雇用する上では、知事・市長の附属機関の制約の中で新たな権限が、あるいは制約を超えて新たな役割を担う組織がそれぞれ求められる。例えば、長年にわたって設置の検討がなされてきた東京都においては、諮問機関として政策提言と評価を担う東京芸術文化評議会と、諮問を受けて示された答申のもと公益財団法人東京都歴史文化財団において展開される事業実施と事業提案を担うアーツカウンシル東京とが、組織として分離・独立されていることを鑑みると、痛し痒しの状況である。

最後に、重要な指摘として同じくQ21から回答を引用したい。「社会包摂型の芸術活動への支援が重視される昨今、従来型の芸術活動への支援も同等に行われなければ、諸活動の核となるアーティストや芸術拠点の運営者の衰退、作品や表現の質の低下、鑑賞機会の減少、観客創造の減退を招き兼ねない」。

今回、大阪市によって提起された「地域等における芸術活動促進事業」が公共事業としてどのように位置付けられるのか、大阪アーツカウンシルの機能と役割と調整、整合の上で検討することが必然である。

- 1 __ Q20 回答「公的機関による低金利の融資（小規模だが長年文化事業をつづけている団体・事業に対して）」、Q21 助成金に対する要望「黒字決算も可能な助成金」「マイナスを前提にしない助成制度」「助成期間終了後も持続可能な仕組みづくりをするモデルに助成する」
- 2 __ Q21 回答「継続していることが正当に評価される助成金の枠組み」
- 3 __ Q21 回答「助成金に関する情報が直接来ない。大阪市の場合豊中市では情報の提供が細くなされている。」「助成金情報がほしいがなかなか入ってこない」
- 4 __ 大阪市 補助金等のあり方に対するガイドライン
<http://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000199803.html>
- 5 __ 大阪アーツカウンシル ウェブサイト <http://www.osaka-artsCouncil.jp/>
- 6 __ 大阪アーツカウンシルは、大阪府・市における文化政策全般を審議する「大阪府市文化振興会議」の部会（アーツカウンシル部会）に位置づけられている。「大阪アーツカウンシル設立に向けた事例調査・フォーラム開催等」事業報告書 pp.42-62

地域に根ざしたアートと文化 あとがきの代わりに

根ざす、種と花の話

上田假奈代

NPO法人こえとことばとこころの部屋代表理事
詩人

地域に根ざす ということが

どういふことなのか

窓を開けて

考えてみる

風が入ってくる

この風はどこから来たのか

どこへ行くのか

風は時間を通り抜けてゆく

誰かの頬をなでて

空を渡り

季節をくぐりぬけてゆく

その時

たしかに

風の声聴いた

それは

小さな種のようなものだ

この土地の声が

こだましたのかもしれない

地域に根ざすというのは

この地域に長年住んで暮らす、とか

この地域でずっと活動する、とか

時間の長さだけを指すのではなくて

もっと目に見えないもの

関わりあっている間に育つ ということ

種は ふとした拍子に眠る

太陽の光

雨が降る

雨が降らない時は 誰かが水を撒く

やがて

芽吹くときもやってくる

やがて

この土地や遠い土地の

音楽や話し声を思い出して

風の夢のような花が咲く

ああ 地域に根ざす とは

地域に閉じることでは なくて

遠い地域のことも思い馳せる

遠い誰かの声を思い出せる

そんな種を 関わりあって

みつめること

育てること

風の夢のような花が咲き

また 風によって 種が運ばれる

地域に根ざしたアートと文化 ―― 大阪市「地域等における芸術活動促進事業」

主催：大阪市

受託・企画：共同事業体（NPO法人こえとことばとこころの部屋、應典院寺町倶楽部、NPO法人アートNPOリンク）

期間：2015年4月－2016年3月

活動報告書

地域に根ざしたアートと文化 ―― 大阪市「地域等における芸術活動促進事業」

〔執筆〕

山口洋典

吉澤弥生

中川 真

西尾咲子

森真理子

岩澤孝子

花田勝暁

菅野幸子

佐藤李青

大澤寅雄

社納葉子

杉本恭子

上田假奈代

〔デザイン〕

木村稔将

〔デザイン協力〕

村上 和

小野修子

〔編集〕

樋口貞幸

坂田太郎

〔編集協力〕

内山幸子

大阪市区で活動する芸術文化団体の実態調査

〔協力〕

宮本友介

〔発行〕

共同事業体（NPO法人こえとことばとこころの部屋、應典院寺町倶楽部、NPO法人アートNPOリンク）

〒557-0001 大阪市西成区山王1丁目15-11 | TEL: 06-6636-1612

〔発行日〕

2016年3月30日

